

V 都市基盤

1 交通

<ポイント>

(1) 道路

- 市道の道路延長は、わずかながら年々増加している。【(1)①参照】
- 市内道路に占める市道の割合は、多摩26市平均より高い。【(1)②参照】
- 道路平均幅員は、多摩26市平均より狭い。【(1)④参照】

(2) 鉄道

- 市内の鉄道路線は、小田急小田原線とJR横浜線が中心である。【(2)①参照】
- 年間乗車人員は、多摩26市の中で町田駅が最も多い。【(2)②参照】

(3) バス

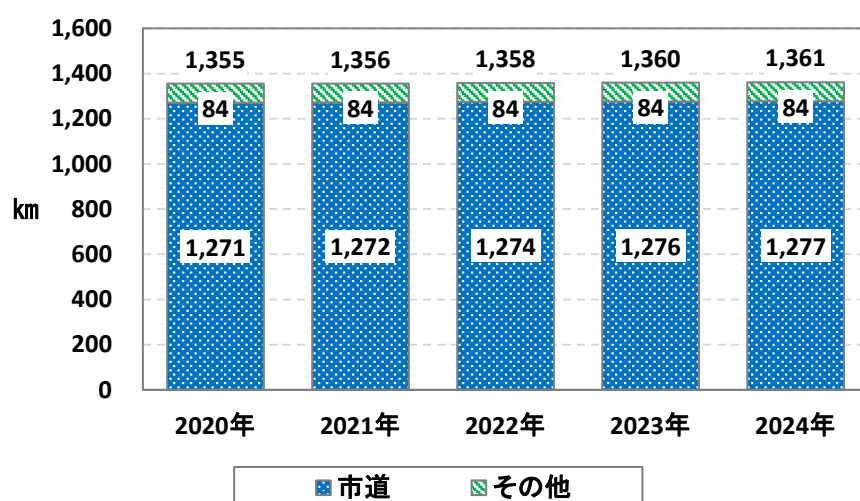
- 町田市民バス「まちっこ」の公共施設巡回ルート利用者数は、年々増加している。
【(3)②参照】
- 市内民営バス路線輸送人員は、2020年度は前年度より減少し、2020年～2023年度は年々増加している。市内民営バス路線延べキロ数は年々減少している。【(3)③参照】

(4) 自動車

- 2023年の自動車保有台数は、前年より減少している。【(4)①参照】
- 1千世帯あたり乗用車保有台数は、多摩26市平均より多い。【(4)②参照】

(1)道路

①道路延長 (No.5-1-1-1)



<前年との比較>

- ・道路延長: 0.1%増
- ・「市道」: 0.1%増

<2020年との比較>

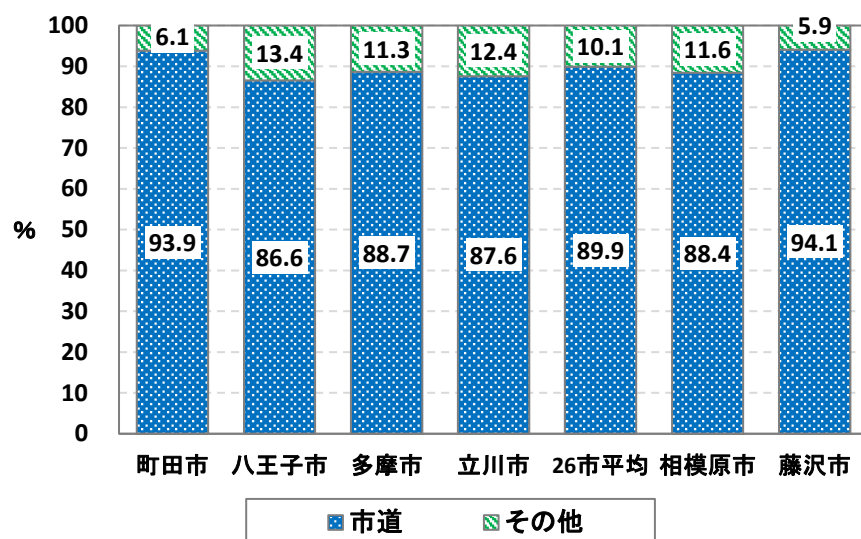
- ・道路延長: 0.4%増
- ・「市道」: 0.5%増

【注 1】 「その他」は、国道、主要地方道、一般都道の合計。

【時点】 各年4月1日現在

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

②道路構成比(No.5-1-1-2)【他市比較】



＜26市平均との比較＞

・「市道」: 3.9ポイント高い

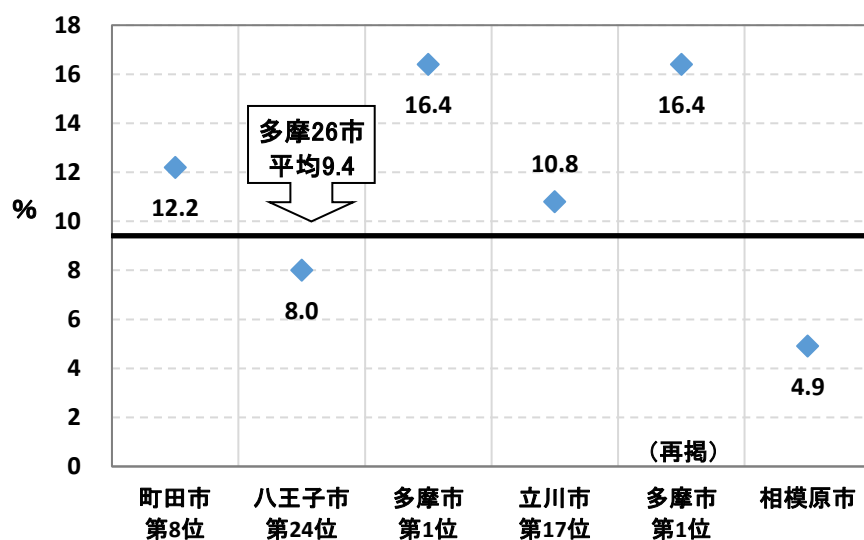
＜比較市との比較＞

・4市の中で「市道」の割合が最も高い

【時点】 2023年4月1日現在

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

③道路率(No.5-1-1-3)【他市比較】



＜26市平均との比較＞

・2.8ポイント高い

＜比較市との比較＞

・4市の中で2番目に高い

＜26市ランキング＞

第1位: 多摩市	16.4
第2位: 国立市	15.9
第3位: 羽村市	13.5
	(%)

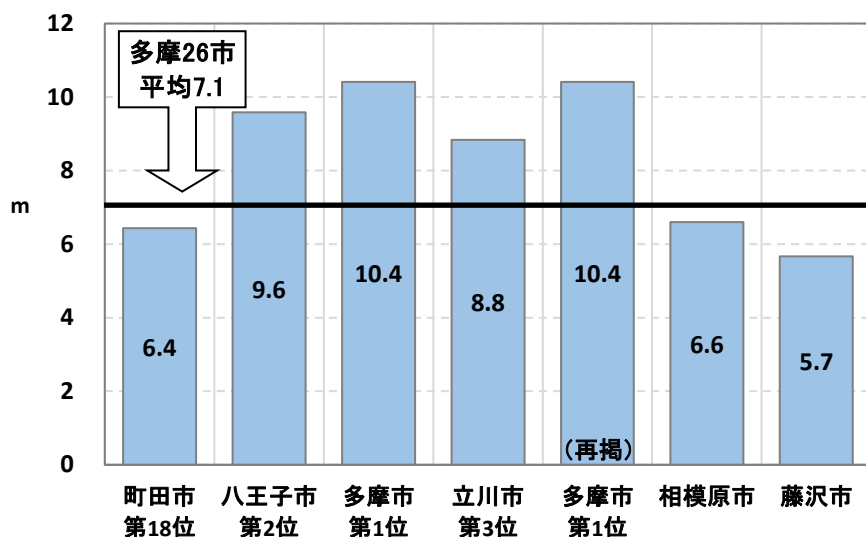
【注 1】 道路率＝道路面積／市域面積×100

【注 2】 藤沢市は道路率の算定なし。

【時点】 2023年4月1日現在

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

④道路平均幅員(No.5-1-1-4)【他市比較】



<26市平均との比較>

・8.9%狭い

<比較市との比較>

・4市の中で最も狭い

<26市ランキング>

第1位: 多摩市	10.4
第2位: 八王子市	9.6
第3位: 立川市	8.8
	(m)

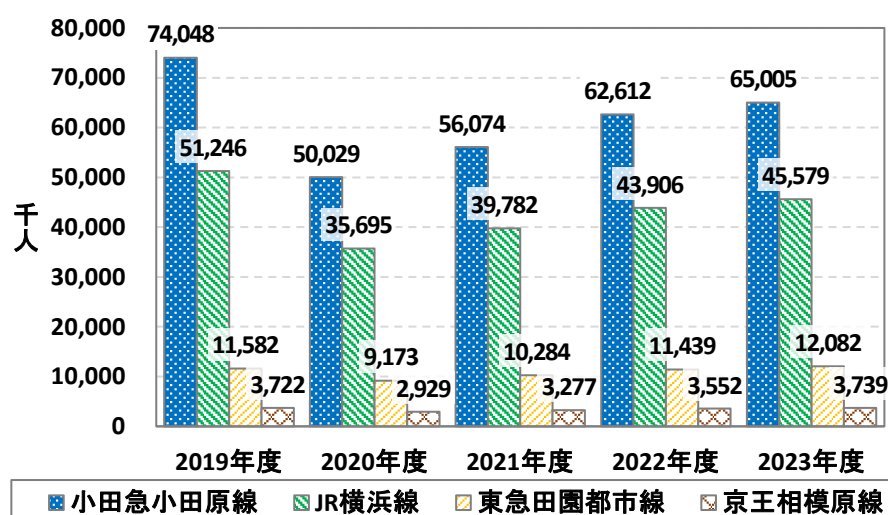
【注1】 道路平均幅員＝道路面積／道路延長

【時点】 2023年4月1日現在／藤沢市は2023年3月現在

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

(2) 鉄道

①市内鉄道路線別年間乗車人員(No.5-1-2-1)



<前年度との比較>

- ・小田急小田原線: 3.8%増
- ・JR横浜線: 3.8%増
- ・東急田園都市線: 5.6%増
- ・京王相模原線: 5.3%増

<2019年度との比較>

- ・小田急小田原線: 12.2%減
- ・JR横浜線: 11.1%減
- ・東急田園都市線: 4.3%増
- ・京王相模原線: 0.5%増

【注1】 小田急小田原線は、町田、鶴川、玉川学園前各駅乗車人数の合計。

【注2】 JR横浜線は、町田、成瀬、相原各駅乗車人数の合計。

【注3】 東急田園都市線は、南町田グランベリーパーク、つくし野、すずかけ台各駅乗車人数の合計。

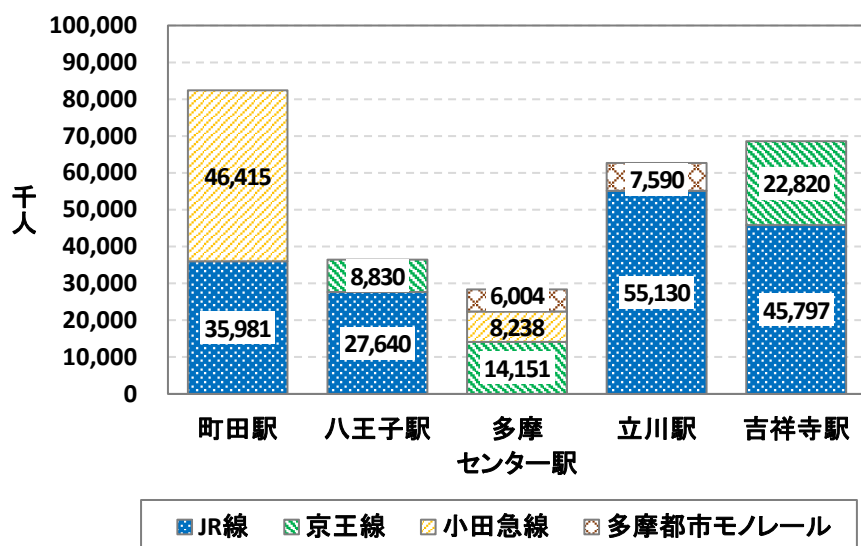
【注4】 京王相模原線は、多摩境駅乗車人数。

【注5】 南町田グランベリーパーク駅は、2019年10月1日に南町田駅から名称変更。

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 「町田市統計書」

②主要駅別年間乗車人員(No.5-1-2-2)【他市比較】



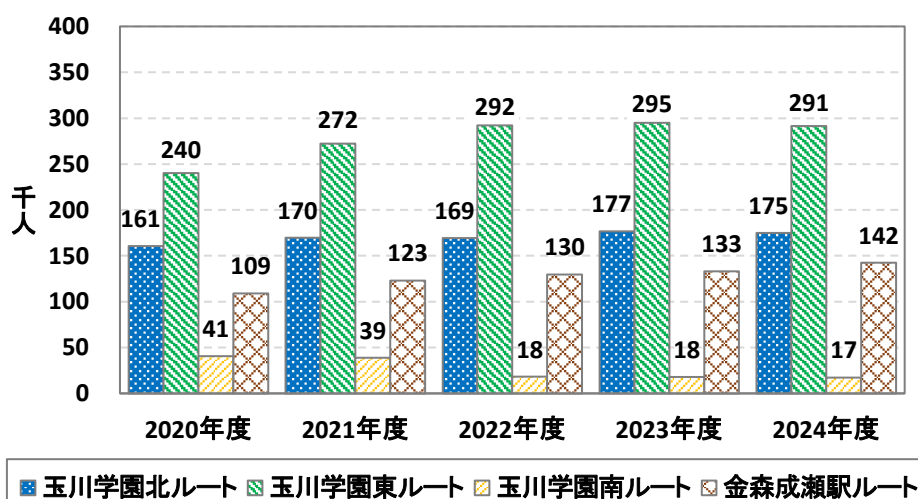
<主要駅との比較>

・5主要駅の中で最も多い

- 【注 1】 町田市及び比較市における主要駅と、その他の市で最も利用者が多い吉祥寺駅を表示している。なお、同一社線内の乗り継ぎは除いている。
- 【注 2】 町田駅は、JR町田駅、小田急線町田駅の乗車人数。
- 【注 3】 八王子駅は、JR八王子駅、京王線京王八王子駅の乗車人数。
- 【注 4】 多摩センター駅は、小田急線小田急多摩センター駅、京王線京王多摩センター駅、多摩都市モノレール多摩センター駅の乗車人数。
- 【注 5】 立川駅は、JR立川駅、多摩都市モノレール立川北駅の乗車人数。
- 【注 6】 吉祥寺駅は、JR吉祥寺駅、京王線吉祥寺駅の乗車人数。
- 【時点】 2023年度 【出典】 「東京都統計年鑑」東京都総務局統計部

(3)バス

①地域コミュニティバス利用者数(No.5-1-3-1)



<前年度との比較>

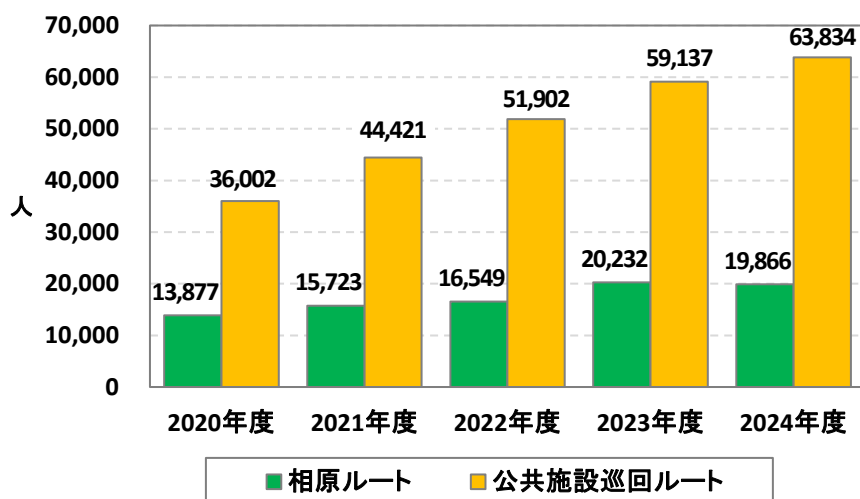
- ・玉川学園北ルート:0.8%減
- ・玉川学園東ルート:1.2%減
- ・金森成瀬駅ルート:7.0%増

<2020年度との比較>

- ・玉川学園北ルート:9.0%増
- ・玉川学園東ルート:21.4%増
- ・金森成瀬駅ルート:30.8%増

- 【注 1】 玉川学園北ルート、玉川学園東ルート、玉川学園南ルートは、2022年1月ダイヤ改正(減便)。金森成瀬駅ルートは、2022年4月ダイヤ改正(減便)。
- 【期間】 各年度4月1日～3月31日
- 【出典】 庁内資料

②町田市民バス「まちっこ」利用者数(No.5-1-3-2)



＜前年度との比較＞

- ・相原ルート: 1.8%減
- ・公共施設巡回ルート: 7.9%増

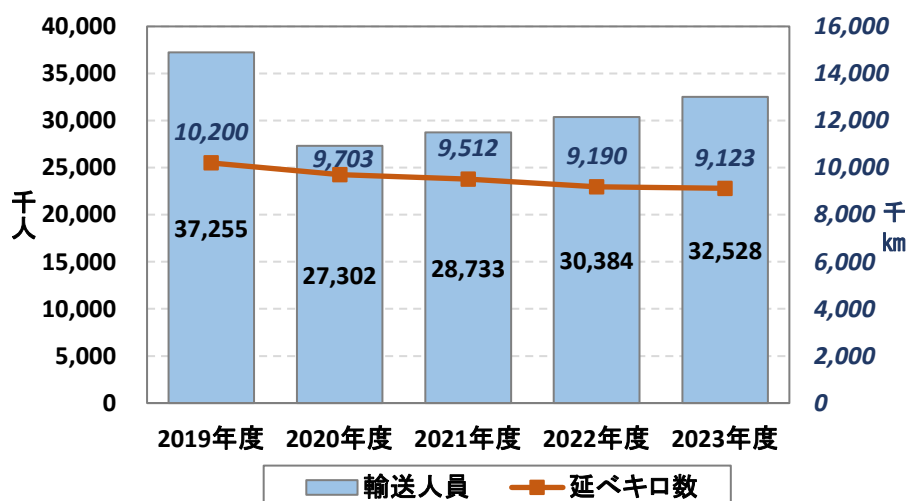
＜2020年度との比較＞

- ・相原ルート: 43.2%増
- ・公共施設巡回ルート: 77.3%増

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 庁内資料

③市内民営バス路線輸送人員、延ベキロ数(No.5-1-3-3)



＜前年度との比較＞

- ・輸送人員: 7.1%増
- ・延ベキロ数: 0.7%減

＜2019年度との比較＞

- ・輸送人員: 12.7%減
- ・延ベキロ数: 10.6%減

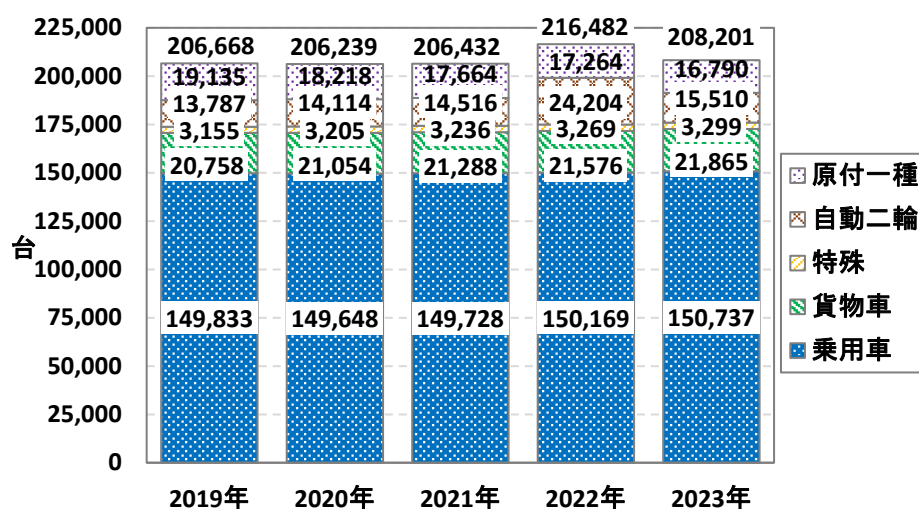
【注 1】 各数値は小田急バスと神奈川中央交通の合計。

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 「町田市統計書」

(4) 自動車

① 自動車保有台数 (No.5-1-4-1)



<前年との比較>

- ・自動車保有台数: 3.8%減
- ・「原付一種」: 2.7%減
- ・「自動二輪」: 35.9%減
- ・「貨物車」: 1.3%増

<2019年との比較>

- ・自動車保有台数: 0.7%増
- ・「原付一種」: 12.3%減
- ・「自動二輪」: 12.5%増
- ・「貨物車」: 5.3%増

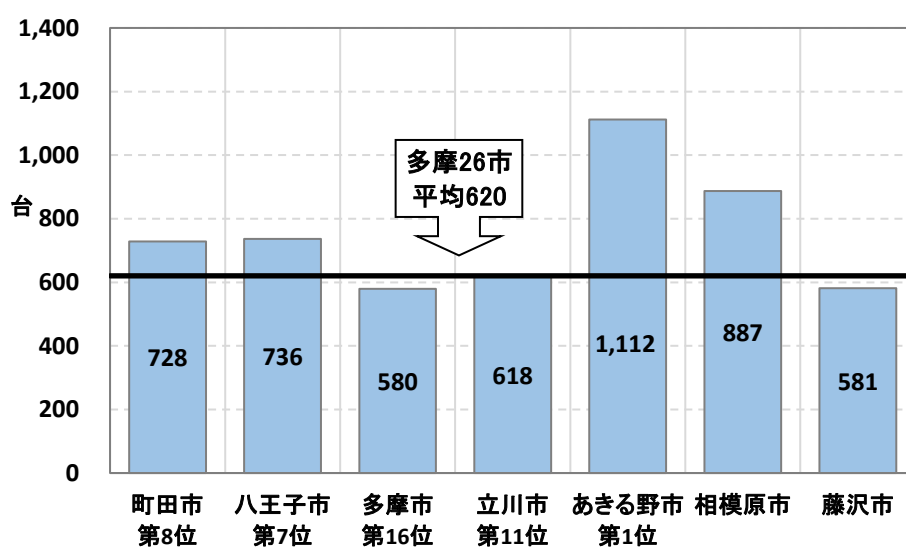
【注 1】 車種分類は道路運送車両法による。

【注 2】 特殊とは、特殊用途車、特殊車(大型・小型)の合計。

【時点】 各年3月末現在(原付一種以外)、各年4月1日現在(原付一種)

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

② 1千世帯あたり乗用車保有台数 (No.5-1-4-2) 【他市比較】



<26市平均との比較>

- ・17.4%多い

<比較市との比較>

- ・4市の中で2番目に多い

<26市ランキング>

- 第1位: あきる野市 1,112
 - 第2位: 武蔵村山市 1,032
 - 第3位: 青梅市 972
- (台)

【時点】 2023年3月31日現在(台数)、2024年1月1日現在(世帯数)

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

2 交通安全

<ポイント>

(1) 交通安全

- 交通事故発生件数は、年々増加している。【(1)①参照】

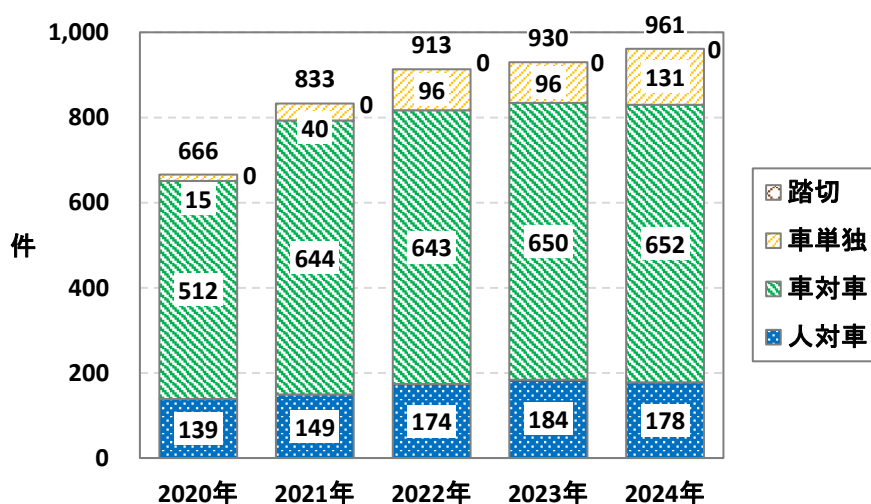
(2) 自転車対策

- 放置自転車撤去台数は、2020年度～2022年度は年々減少、2023年度以降は増加している。【(2)①参照】
- 自転車駐輪場利用台数は、年々増加しており、特に一時利用が増加している。

【(2)②参照】

(1)交通安全

①交通事故発生件数(人身事故のみ)(No.5-2-1-1)



<前年との比較>

- ・発生件数:3.3%増
- ・「車対車」:0.3%増
- ・「人対車」:3.3%減

<2020年との比較>

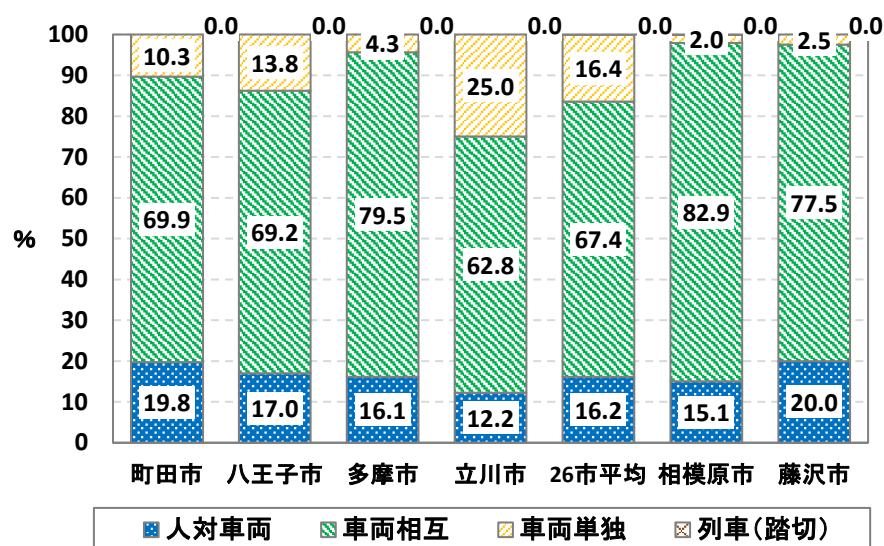
- ・発生件数:44.3%増
- ・「車対車」:27.3%増
- ・「人対車」:28.1%増

【注1】 高速隊扱いの事故は含まない。

【期間】 各年1月1日～12月31日

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

②交通事故類型別構成比(No.5-2-1-2)【他市比較】



<26市平均との比較>

- ・「車両単独」:
6.1ポイント低い
- ・「車両相互」:
2.5ポイント高い
- ・「人対車両」:
3.6ポイント高い

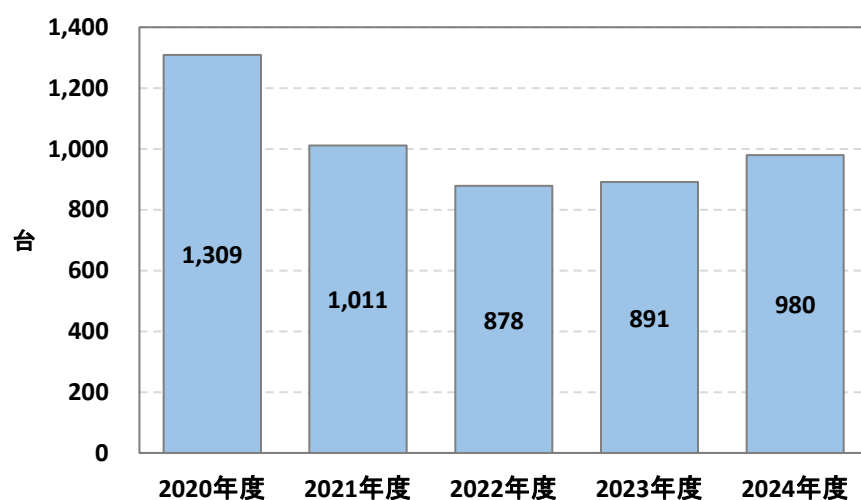
【注 1】 集計方法の変更にともない、年齢区分別交通事故当事者構成比を交通事故類型別構成比へ変更。

【時点】 2023年

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

(2) 自転車対策

①放置自転車撤去台数(No.5-2-2-1)



<前年度との比較>

・10.0%増

<2020年度との比較>

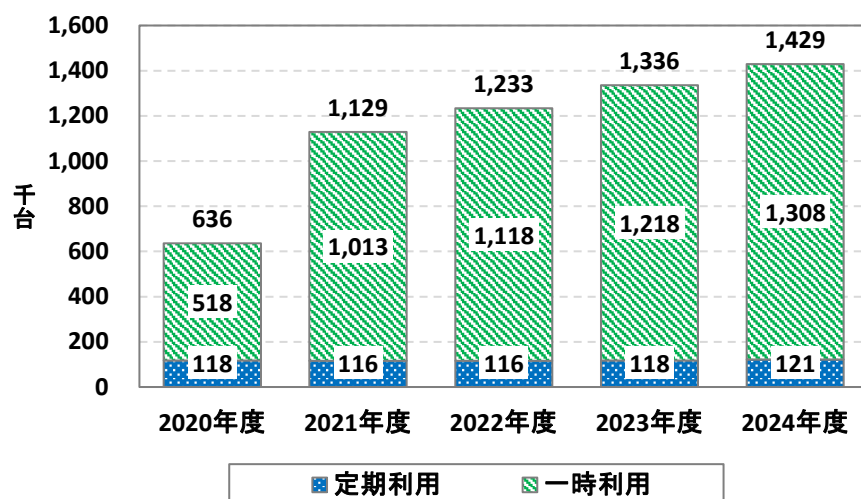
・25.1%減

【注 1】 市内9つの駅における一斉撤去の合計台数。

【時点】 各年度末現在

【出典】 庁内資料

②自転車駐輪場利用台数(No.5-2-2-2)



<前年度との比較>

- ・利用台数:7.0%増
- ・「一時利用」:7.4%増
- ・「定期利用」:3.0%増

<2020年度との比較>

- ・利用台数:124.6%増
- ・「一時利用」:152.5%増
- ・「定期利用」:2.5%増

【注 1】 市営・公営自転車駐車場(無料を除く)における自転車・バイクの年間利用台数。

【注 2】 定期利用は、定期利用の契約台数。

【時点】 各年度末現在

【出典】 庁内資料

3 公園・緑地等

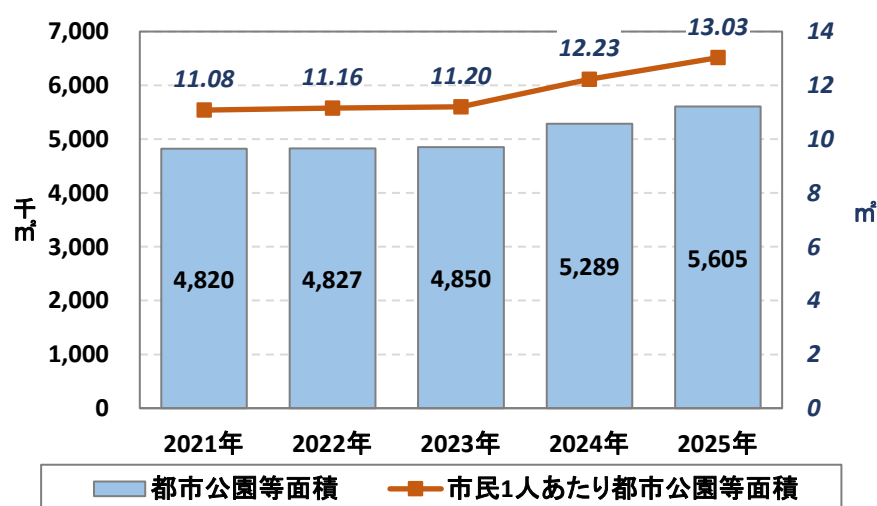
<ポイント>

(1) 公園、緑地等

- 都市公園等面積及び市民1人あたり都市公園等面積は、年々増加している。【(1)①参照】
- 市民1人あたり都市公園等面積は、多摩26市の中では3番目に広い。【(1)②参照】

(1) 公園、緑地等

① 都市公園等面積、市民1人あたり都市公園等面積 (No.5-3-1-1)



<前年との比較>

- ・都市公園等面積: 6.0%増
- ・市民1人あたり
都市公園等面積: 6.5%増

<2021年との比較>

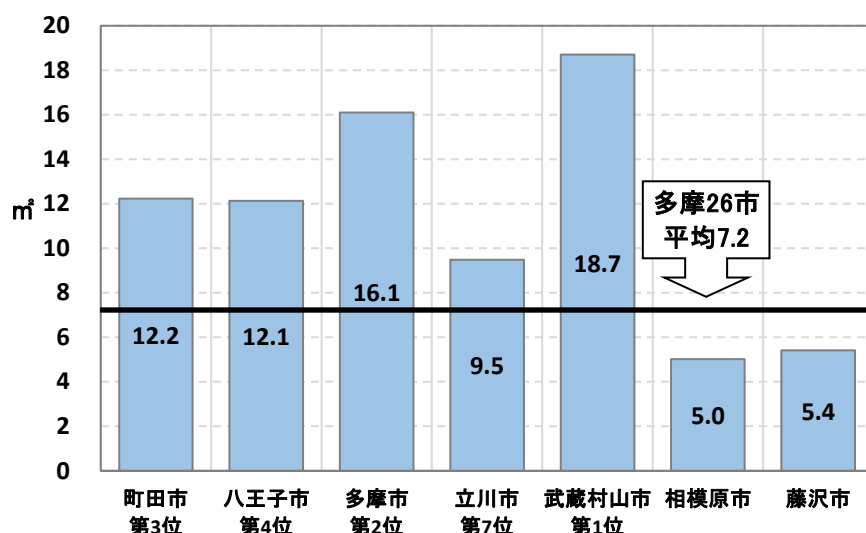
- ・都市公園等面積: 16.3%増
- ・市民1人あたり
都市公園等面積: 17.6%増

【注1】 都市公園は、都立、市立都市公園、市立公園の合計。

【時点】 各年4月1日現在

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会、「公園調書」東京都建設局

②市民1人あたり都市公園等面積(No.5-3-1-2)【他市比較】



＜26市平均との比較＞

・69.2%広い

＜比較市との比較＞

・4市の中で2番目に広い

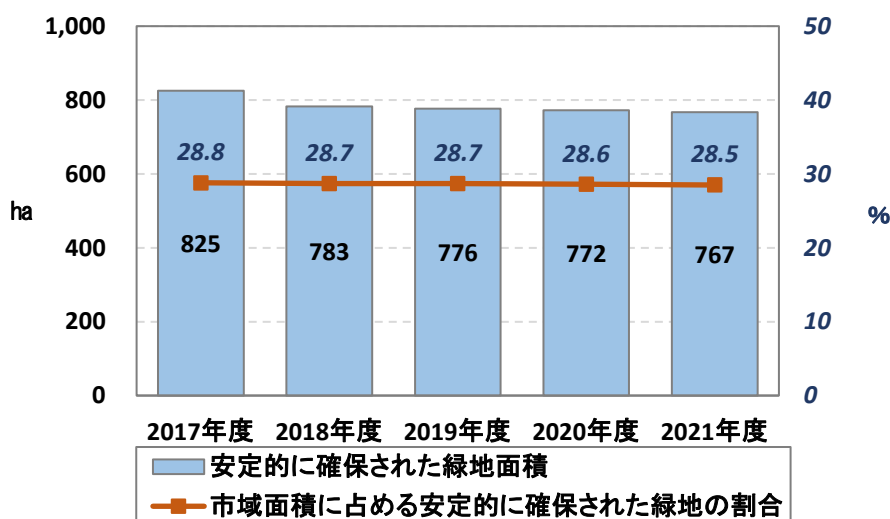
＜26市ランキング＞

第1位: 武蔵村山市 18.7
 第2位: 多摩市 16.1
 第3位: 町田市 12.2
 (m²)

【時点】 2024年4月1日現在

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

③市域面積に占める安定的に確保された緑地の割合(No.5-3-1-3)



＜前年度との比較＞

・安定的に確保された
緑地面積: 0.7%減

・市域面積に占める割合:
0.1ポイント低下

＜2017年度との比較＞

・安定的に確保された
緑地面積: 7.1%減

・市域面積に占める割合:
0.3ポイント低下

【注 1】 安定的に確保された緑地面積とは、特別緑地保全地区やふるさとの森、生産緑地地区など制度上安定した緑地の面積。

【注 2】 市域面積に占める安定的に確保された緑地の割合とは、①公園緑地等、②制度上安定した緑地、③社会通念上安定した緑地の合計面積／町田市面積

【注 3】 2022年度以降は、都市づくりのマスタープラン改定にともない指標を変更したため、集計していない。

【時点】 各年度3月31日現在

【出典】 「町田市環境白書」

4 住宅

＜ポイント＞

(1) 新設住宅

- 新設住宅着工数は、2021年以前に比べ2022年と2023年は7割程度に減少している。

【(1)①参照】

(2) 居住状況

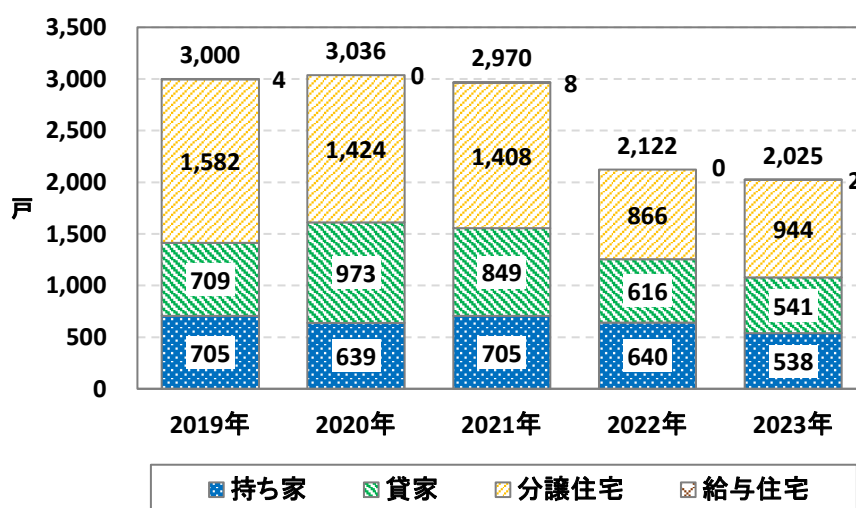
- 1住宅あたり延べ面積は、多摩26市中3番目に高い。【(2)①参照】
- 2023年の住宅数は、2018年より増加している。【(2)②参照】
- 駅からの距離が2,000m以上の住宅の割合は、多摩26市平均より高い。【(2)⑤参照】

(3) 空き家状況

- 空き家率は、多摩26市平均より低い。【(3)①参照】

(1) 新設住宅

① 新設住宅着工数 (No.5-4-1-1)



＜前年との比較＞

- ・新設住宅着工数: 4.6%減
- ・「分譲住宅」: 9.0%増
- ・「貸家」: 12.2%減
- ・「持ち家」: 15.9%減

＜2019年との比較＞

- ・新設住宅着工数: 32.5%減
- ・「分譲住宅」: 40.3%減
- ・「貸家」: 23.7%減
- ・「持ち家」: 23.7%減

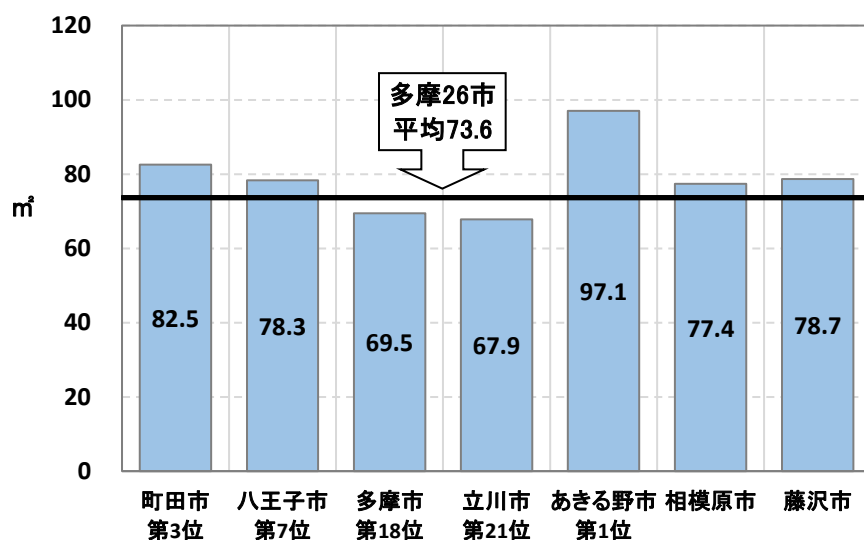
【注 1】 新設とは、建築物の新設、増設または改装によって住宅の戸が新たに作られる工事をいう。

【期間】 各年1月1日～12月31日

【出典】 「建築統計年報」東京都都市整備局、「町田市統計書」

(2) 居住状況

① 1住宅あたり延べ面積(No.5-4-2-1)【他市比較】



<26市平均との比較>

・12.1%広い

<比較市との比較>

・4市の中で最も広い

<26市ランキング>

第1位: あきる野市 97.1

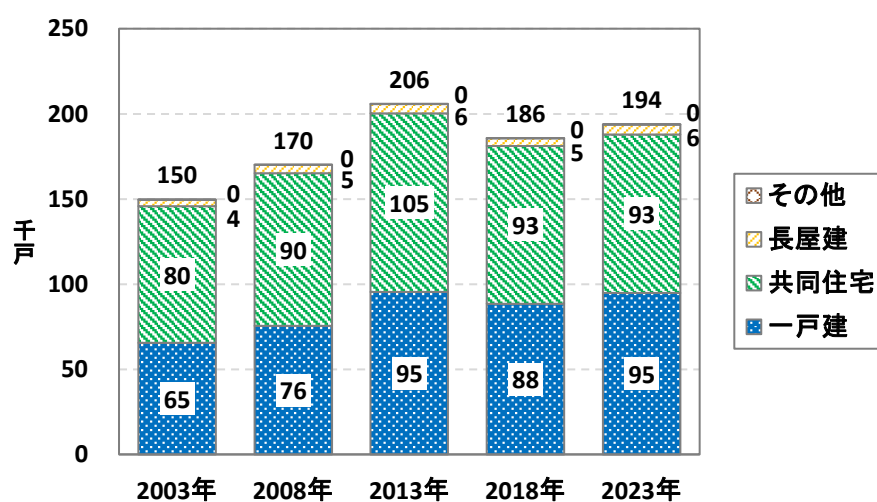
第2位: 青梅市 84.0

第3位: 町田市 82.5
(m²)

【時点】 2023年10月1日現在

【出典】 「東京都統計年鑑」東京都総務局統計部

② 建て方別住宅数(No.5-4-2-2)



<2018年との比較>

・住宅数: 4.3%増

・「共同住宅」: 0.6%増

・「一戸建」: 7.1%増

<2003年との比較>

・住宅数: 29.5%増

・「共同住宅」: 16.1%増

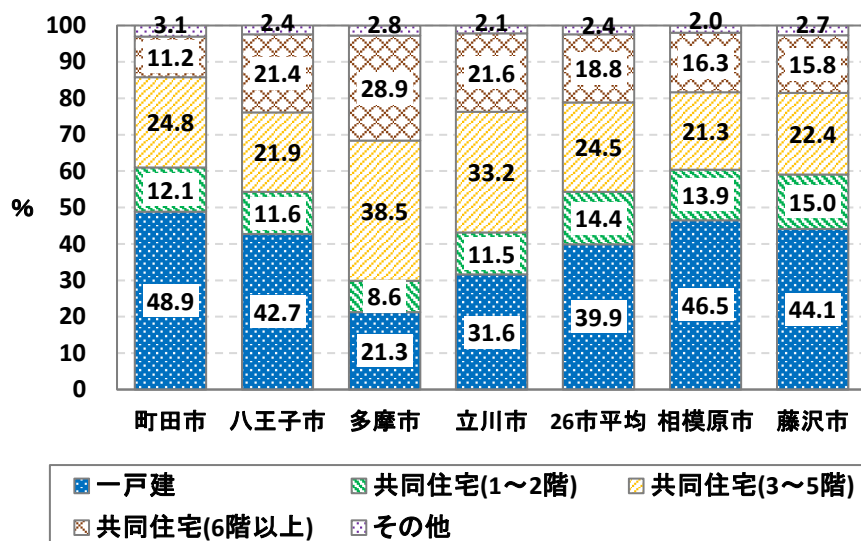
・「一戸建」: 44.8%増

【注 1】 標本調査による推定結果であるため、四捨五入して10位を有効数字としたので、個々の数値の合計が必ずしも総数とは一致しない。

【時点】 各年10月1日現在

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

③建て方別住宅構成比(No.5-4-2-3)【他市比較】



<26市平均との比較>

- ・「共同住宅(6階以上)」:
7.6ポイント低い
- ・「共同住宅(3~5階)」:
0.3ポイント高い
- ・「共同住宅(1~2階)」:
2.3ポイント低い
- ・「一戸建」:9.0ポイント高い

<比較市との比較>

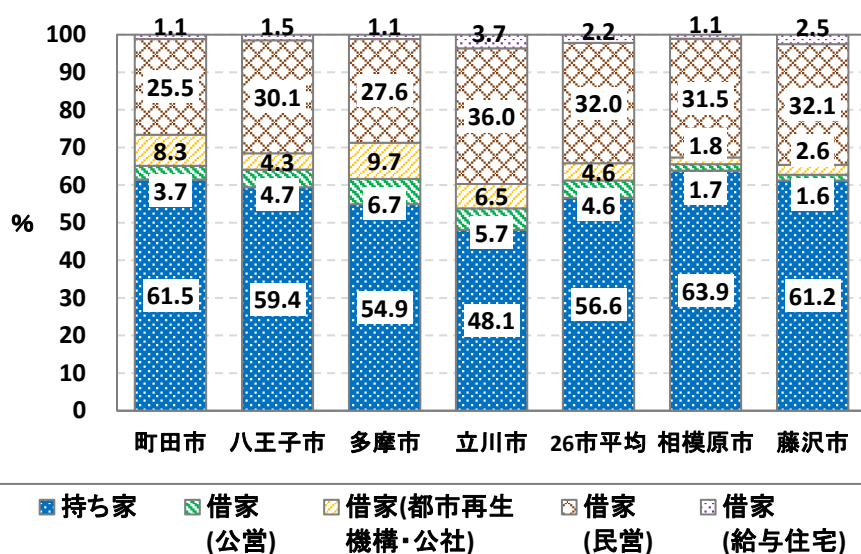
- ・4市の中で「一戸建」の割合が最も高い

【注1】 「その他」には長屋建を含む。

【時点】 2023年10月1日現在

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

④住宅の所有関係別住宅構成比(No.5-4-2-4)【他市比較】



<26市平均との比較>

- ・「借家(民営)」:
6.6ポイント低い
- ・「借家(都市再生機構・公社)」: 3.7ポイント高い
- ・「持ち家」:4.9ポイント高い

<比較市との比較>

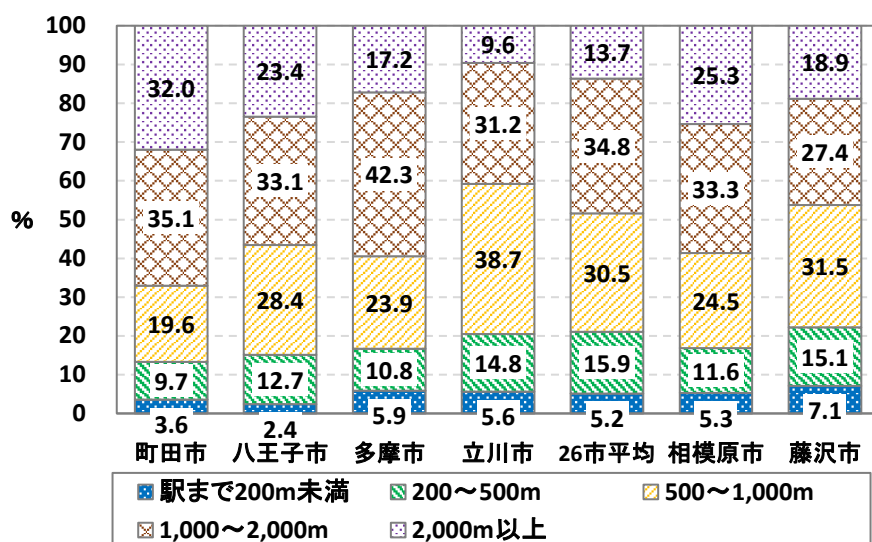
- ・4市の中で「持ち家」の割合が最も高い

【時点】 2023年10月1日現在

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

「住宅・土地統計調査結果」総務省統計局(相模原市・藤沢市)

⑤ 駅からの距離別住宅構成比(No.5-4-2-5)【他市比較】



<26市平均との比較>

- ・「2,000m以上」:
18.3ポイント高い
- ・「500～1,000m」:
10.9ポイント低い
- ・「200～500m」:
6.2ポイント低い

<比較市との比較>

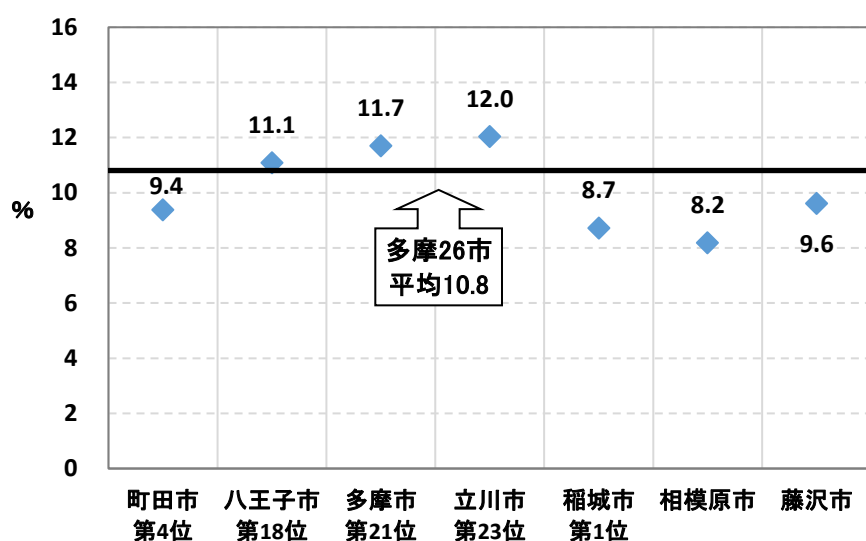
- ・4市の中で「2,000m以上」の割合が最も高い

【時点】 2023年10月1日現在

【出典】 「住宅・土地統計調査結果」総務省統計局(相模原市、藤沢市含む)

(3) 空き家状況

① 空き家率(No.5-4-3-1)【他市比較】



<26市平均との比較>

- ・1.4ポイント低い

<比較市との比較>

- ・4市の中で最も低い

<26市ランキング>

- 第1位: 稲城市 8.7
 - 第2位: 武蔵村山市 9.2
 - 第3位: 西東京市 9.3
- (%)

【注 1】 このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

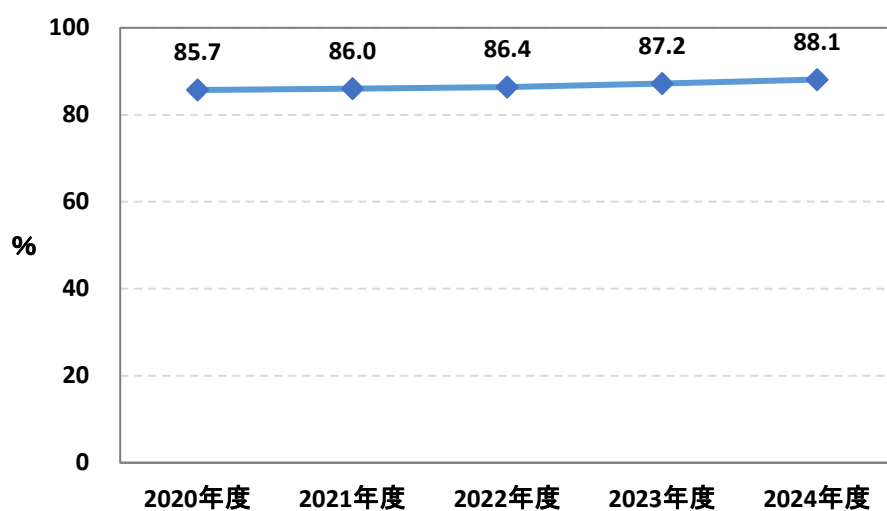
【注 2】 空き家率＝空き家数／住宅数×100

【時点】 2023年10月1日現在

【出典】 「住宅・土地統計調査結果」総務省統計局(相模原市、藤沢市含む)

(4)地震対策

①住宅耐震化率(No.5-4-4-1)



＜前年度との比較＞

・0.9ポイント上昇

＜2020年度との比較＞

・2.4ポイント上昇

【時点】 各年度3月31日現在

【出典】 庁内資料

5 下水道

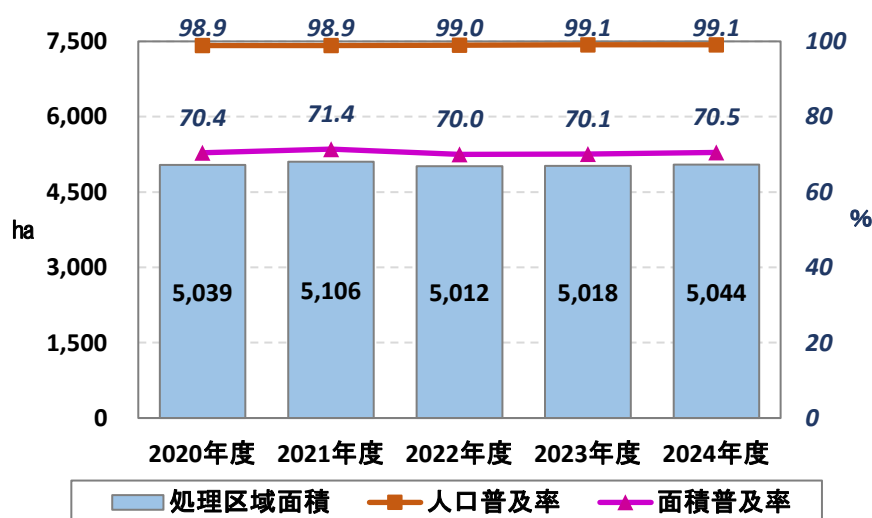
<ポイント>

(1) 下水道

- 下水道の人口普及率は、2022年度以降99%以上で推移している。【(1)①参照】
- 公共下水道人口水洗化率は、2020年度以降99%以上で推移している。【(1)④参照】

(1) 下水道

① 下水道処理区域面積、人口普及率、面積普及率 (No.5-5-1-1)



<前年度との比較>

- ・処理区域面積: 0.5%増
- ・人口普及率: 変化なし
- ・面積普及率: 0.4ポイント上昇

<2020年度との比較>

- ・処理区域面積: 0.1%増
- ・人口普及率: 0.2ポイント上昇
- ・面積普及率: 0.1ポイント上昇

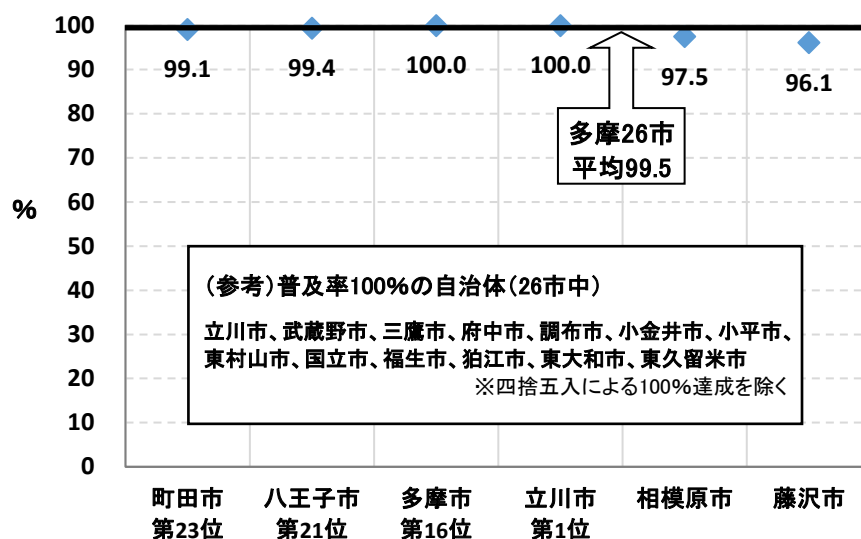
【注 1】 人口普及率とは、市の人口のうち、公共下水道が使えるようになった人口が占める割合のこと。

【注 2】 面積普及率とは、市域面積のうち、下水道処理区域面積が占める割合のこと。

【時点】 各年度末現在

【出典】 「町田市統計書」、「下水道事業概要」

②人口普及率(No.5-5-1-2)【他市比較】



<26市平均との比較>

・0.4ポイント低い

<比較市との比較>

・4市の中で最も低い

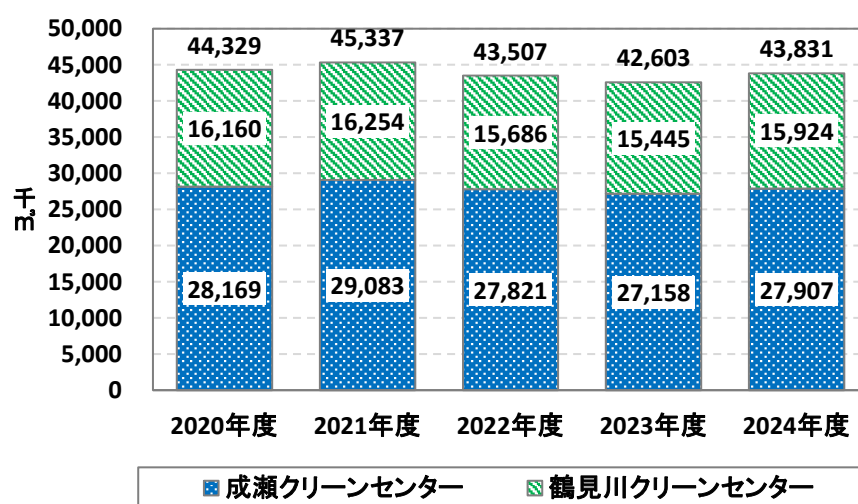
【注 1】 ランキングは下水道普及率を四捨五入せずに比較。

【注 2】 人口普及率とは、市の人口のうち、公共下水道が使えるようになった人口が占める割合のこと。

【時点】 2023年度末現在(下水道普及人口)、2024年4月1日現在(人口)

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

③下水処理量(No.5-5-1-3)



<前年度との比較>

・下水処理量:2.9%増

・「鶴見川クリーンセンター」:

3.1%増

・「成瀬クリーンセンター」:

2.8%増

<2020年度との比較>

・下水処理量:1.1%減

・「鶴見川クリーンセンター」:

1.5%減

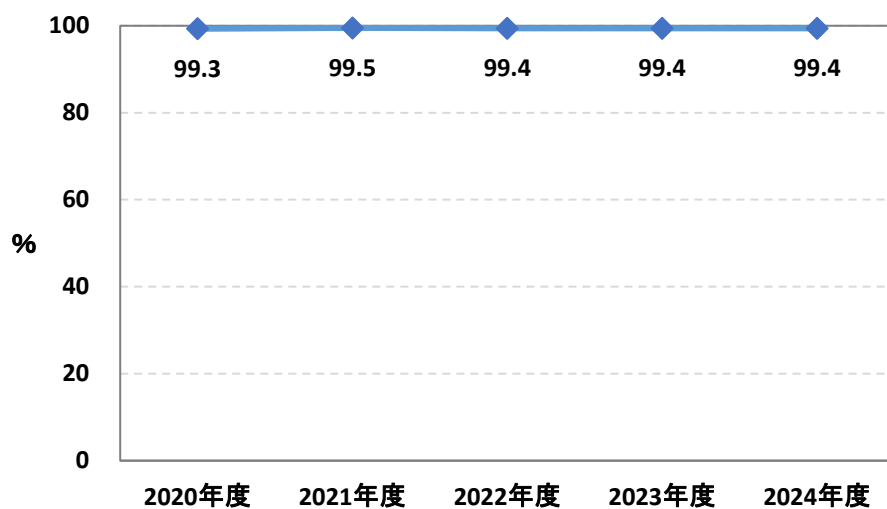
・「成瀬クリーンセンター」:

0.9%減

【時点】 各年度末現在

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

④公共下水道人口水洗化率(No.5-5-1-4)



＜前年度との比較＞

・変化なし

＜2020年度との比較＞

・0.1ポイント上昇

【注 1】 公共下水道人口水洗化率とは、下水道供用開始区域内の人口のうち、公共下水道を利用している人口の割合のこと。

【時点】 各年度末現在

【出典】 「下水道事業概要」

6 治水・防災

<ポイント>

(1) 治水

- 2024年度の調整池規模は、2020年度と比べて減少している。【(1)①参照】

(2) 火災

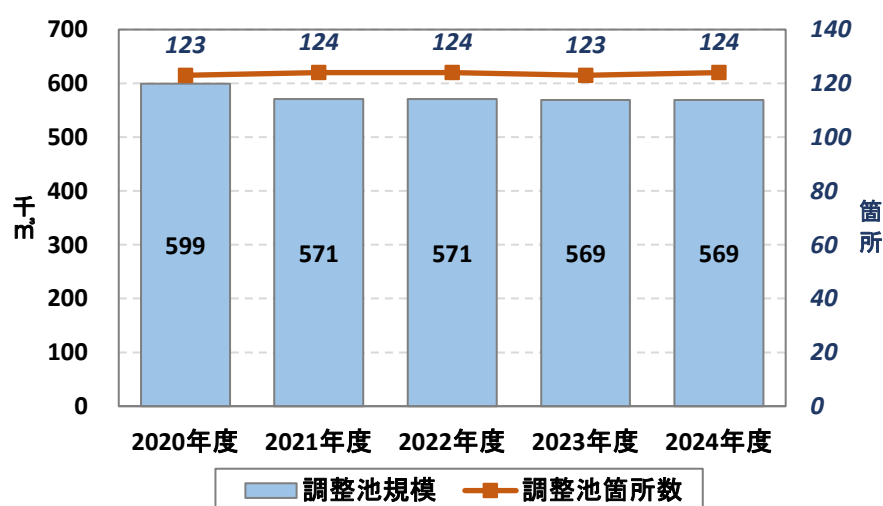
- 市民1万人あたりの火災発生件数は、多摩26市平均より多い。【(2)①参照】

(3) 地域防災

- 消防団員数は、年々減少している。【(3)①参照】
- 火災・風水害等出動延べ人数は、2021年度～2023年度は年々減少していたが、2024年度は前年度より増加している。【(3)①参照】

(1) 治水

①調整池の規模、箇所数(No.5-6-1-1)



<前年度との比較>

- ・調整池規模: 0.04%増
- ・調整池箇所数: 0.8%増

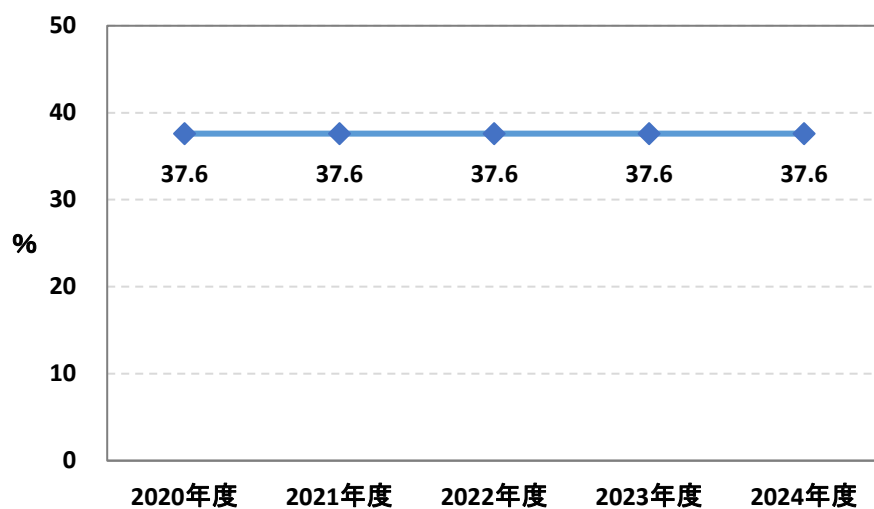
<2020年度との比較>

- ・調整池規模: 5.0%減
- ・調整池箇所数: 0.8%増

【時点】 各年度末現在

【出典】 庁内資料

②雨水管面積整備率(No.5-6-1-2)



＜前年度との比較＞

・変化なし

＜2020年度との比較＞

・変化なし

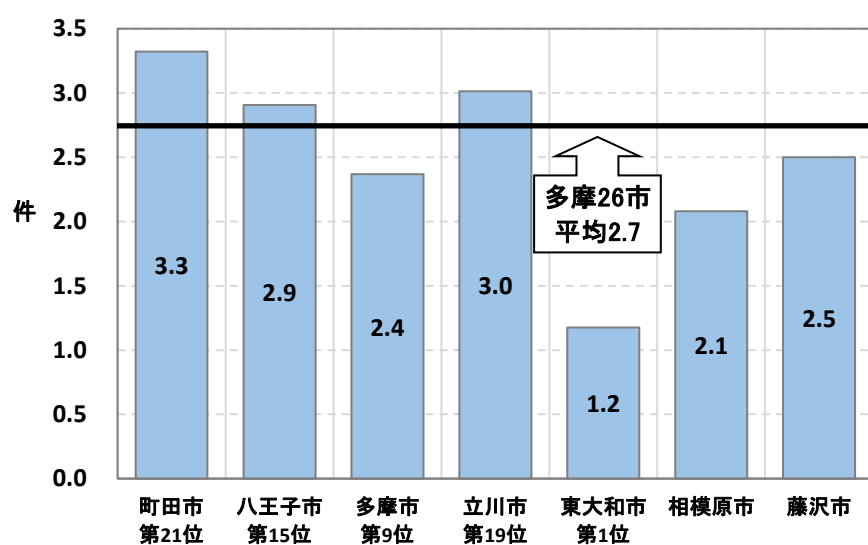
【注 1】 面積整備率＝整備済み面積／雨水全体計画面積

【時点】 各年度末現在

【出典】 庁内資料

(2)火災

①市民1万人あたり火災発生件数(No.5-6-2-1)【他市比較】



＜26市平均との比較＞

・21.1%多い

＜比較市との比較＞

・4市の中で最も多い

＜26市ランキング＞

第1位：東大和市 1.2

第2位：狛江市 1.5

第3位：東村山市 1.5

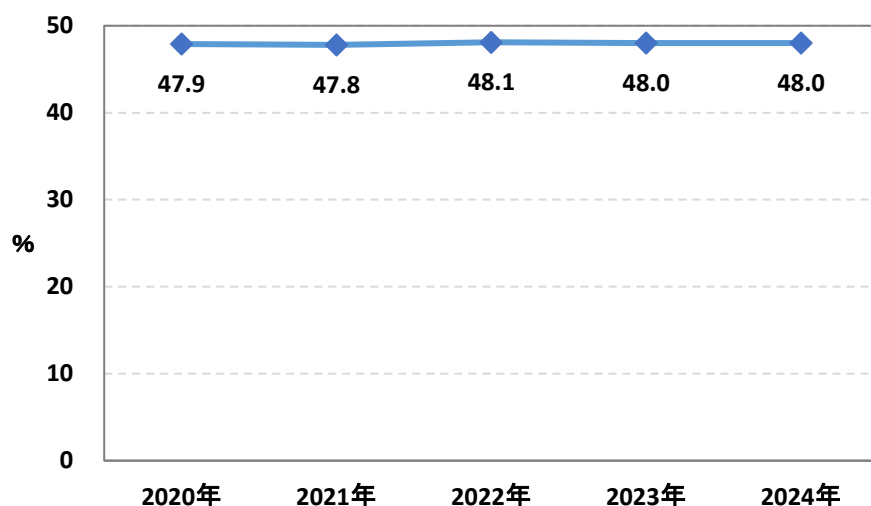
(件)

【注 1】 このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2023年(火災件数)、2024年1月1日現在(人口)

【出典】 「東京都統計年鑑」東京都総務局統計部

②建物不燃化率(No.5-6-2-2)



<前年との比較>

・変化なし

<2020年との比較>

・0.1ポイント上昇

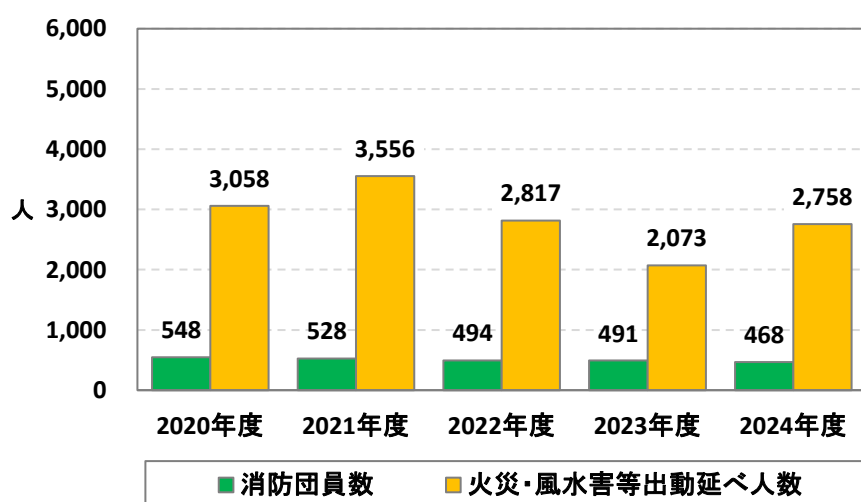
【注1】 建物不燃化率＝非木造建物床面積／総建物床面積×100

【時点】 各年1月1日現在

【出典】 「東京都統計年鑑」東京都総務局統計部

(3)地域防災

①消防団員数、火災・風水害等出動延べ人数(No.5-6-3-1)



<前年度との比較>

・消防団員数:4.7%減

・火災・風水害等出動
延べ人数:33.0%増

<2020年度との比較>

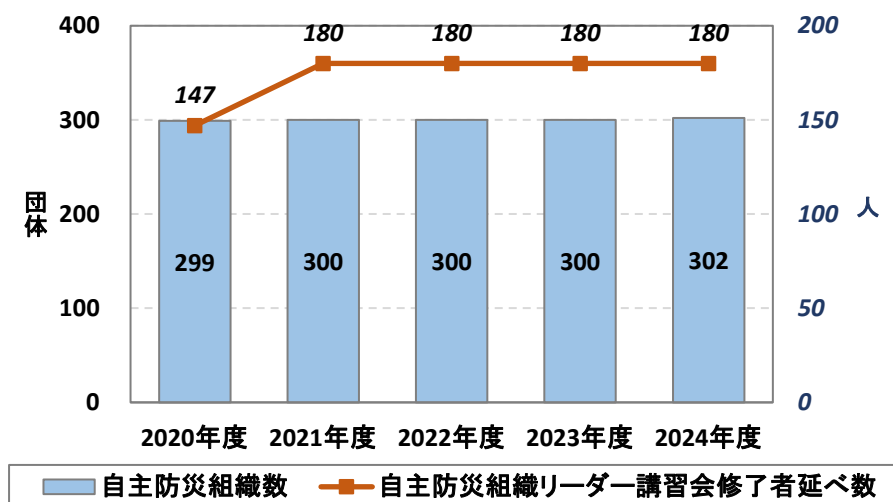
・消防団員数:14.6%減

・火災・風水害等出動
延べ人数:9.8%減

【時点】 各年度当初現在(消防団員数)、各年度末現在(火災・風水害等出動延べ人数)

【出典】 庁内資料、事業別行政評価シート

②自主防災組織数、自主防災組織リーダー講習会修了者延べ数(No.5-6-3-2)



<前年度との比較>

- ・自主防災組織数：
0.7%増
- ・講習会修了者数：
変化なし

<2021年度との比較>

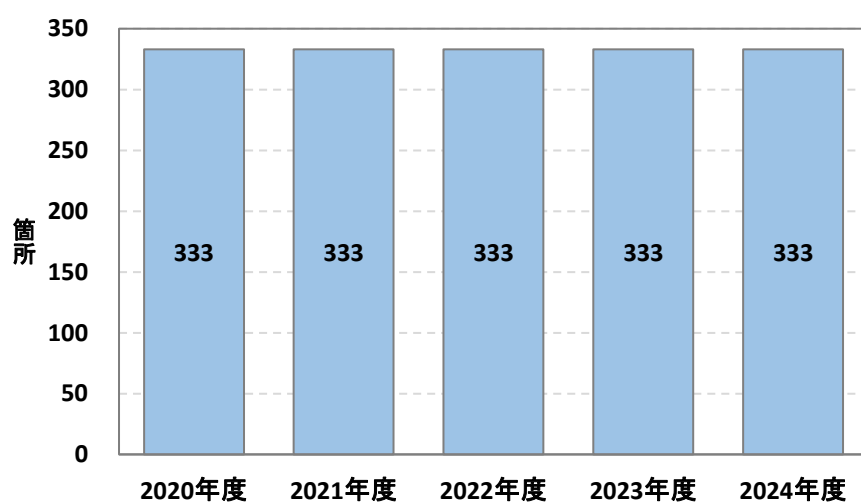
- ・自主防災組織数：
1.0%増
- ・講習会修了者数：
22.4%増

【時点】 各年度末現在

【出典】 庁内資料、事業別行政評価シート

(4)防災無線

①防災無線屋外拡声子局設置箇所数(No.5-6-4-1)



<前年度との比較>

- ・変化なし

<2020年度との比較>

- ・変化なし

【時点】 各年度末現在

【出典】 庁内資料

VI 教育

1 学校教育

<ポイント>

(1) 児童、生徒数

- 市立小学校の児童数は、年々減少している。【(1)①参照】
- 市立中学校の生徒数及び学級数は、年々減少している。【(1)②参照】
- 小学校1校あたりの児童数及び中学校1校あたりの生徒数は、多摩26市平均より多い。
【(1)③④参照】

(4) 不登校

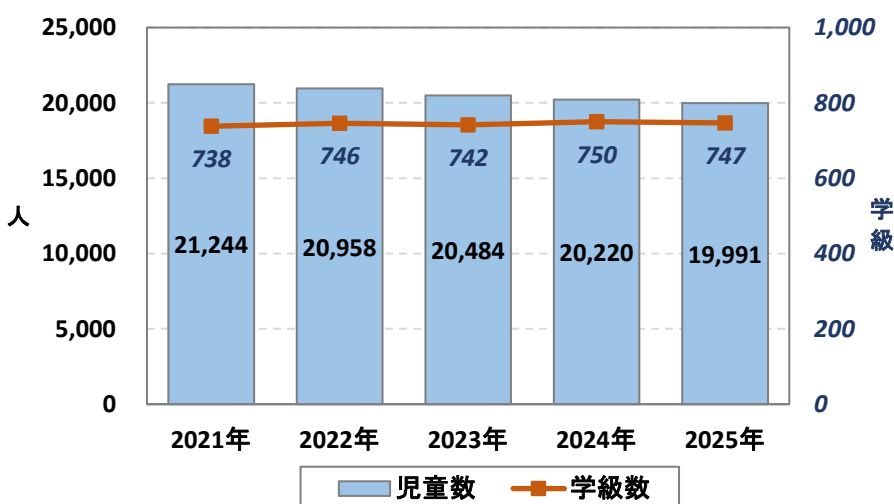
- 不登校児童数は、2020年度～2023年度は年々増加していたが、2024年度は前年度より減少している。【(4)①参照】
- 不登校生徒数は、年々増加しているものの、2024年度は前年度の微増にとどまっている。【(4)②参照】

(5) 相談、援助

- 就学援助費認定者数は、小学校、中学校ともに減少傾向にある。【(5)②③参照】

(1) 児童、生徒数

①市立小学校児童数、学級数(No.6-1-1-1)



<前年との比較>

- ・児童数: 1.1%減
- ・学級数: 0.4%減

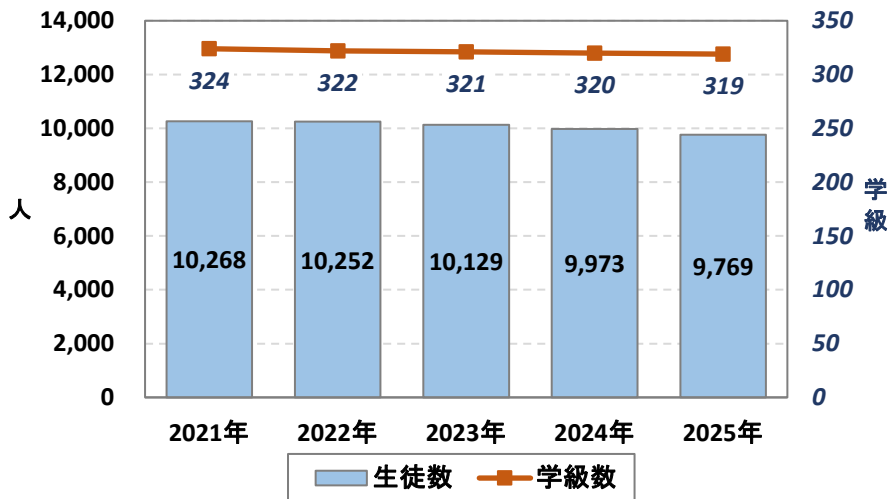
<2021年との比較>

- ・児童数: 5.9%減
- ・学級数: 1.2%増

【時点】 各年5月1日現在

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

②市立中学校生徒数、学級数(No.6-1-1-2)



<前年との比較>

- ・生徒数: 2.0%減
- ・学級数: 0.3%減

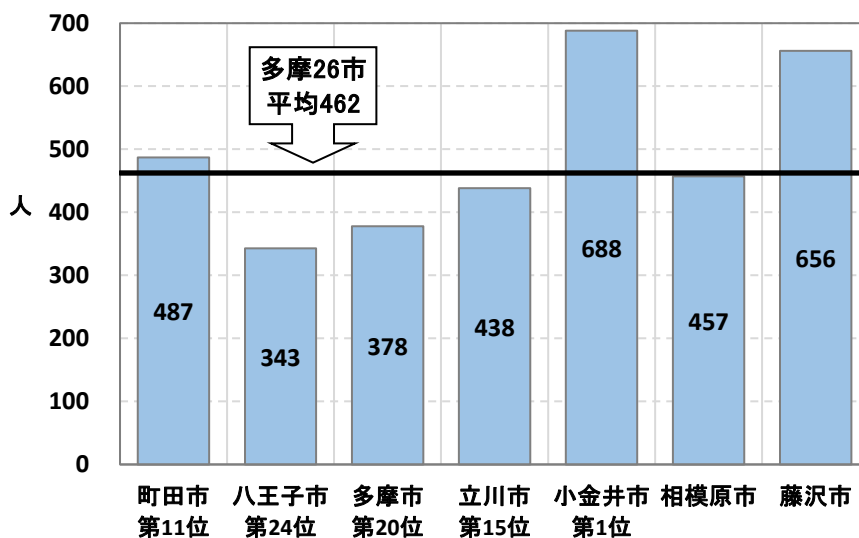
<2021年との比較>

- ・生徒数: 4.9%減
- ・学級数: 1.5%減

【時点】 各年5月1日現在

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

③小学校1校あたり児童数(No.6-1-1-3)【他市比較】



<26市平均との比較>

- ・5.4%多い

<比較市との比較>

- ・4市の中で最も多い

<26市ランキング>

第1位: 小金井市	688
第2位: 狛江市	655
第3位: 国分寺市	631

(人)

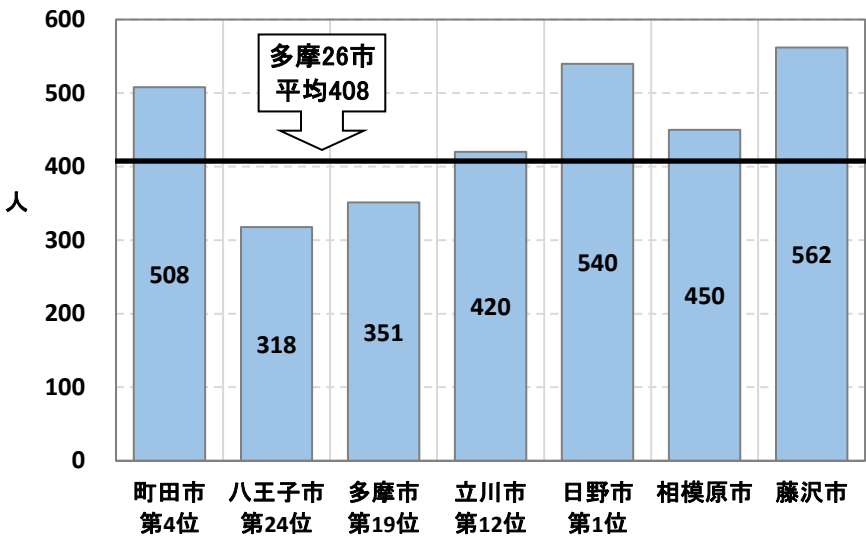
【注 1】 このグラフの学校数、児童数については、国立、公立、私立の合計。

相模原市と藤沢市は市立の合計。

【時点】 2024年4月1日現在／相模原市と藤沢市は2024年5月1日現在

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

④中学校1校あたり生徒数(No.6-1-1-4)【他市比較】



＜26市平均との比較＞

・24.7%多い

＜比較市との比較＞

・4市中で最も多い

＜26市ランキング＞

第1位: 日野市 540
第2位: 府中市 531
第3位: 調布市 522
(人)

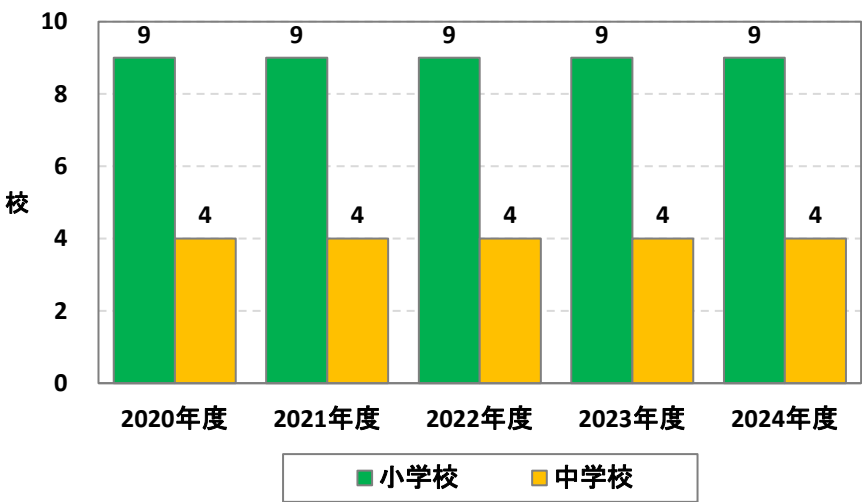
【注 1】 このグラフの学校数、生徒数については、国立、公立、私立の合計。
相模原市と藤沢市は市立の合計。

【時点】 2024年4月1日現在／相模原市と藤沢市は2024年5月1日現在

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

(2) 学校整備

①公立学校の防音工事実施延べ校数(小中学校)(No.6-1-2-1)



＜前年度との比較＞

・小学校: 変化なし

・中学校: 変化なし

＜2020年度との比較＞

・小学校: 変化なし

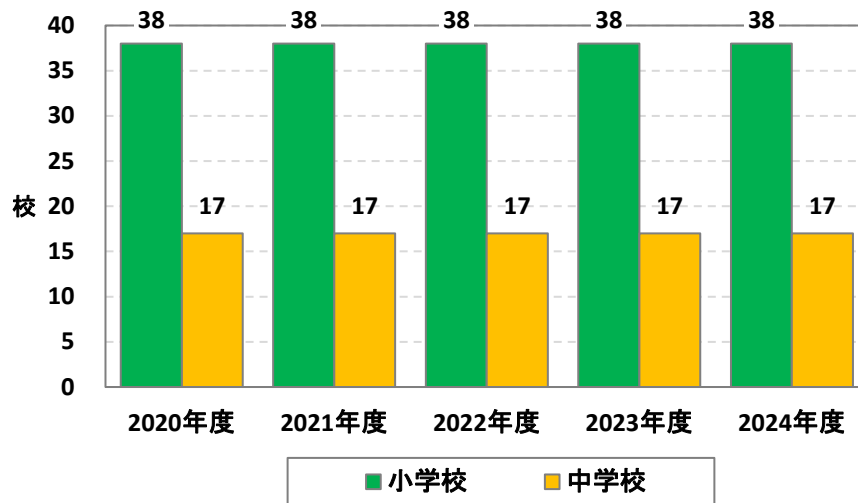
・中学校: 変化なし

【注 1】 工事が複数年にわたる場合、工事完了時に実施校数に加算。

【時点】 各年度3月31日現在

【出典】 庁内資料

②公立学校のトイレ改修実施延べ校数(小中学校)(No.6-1-2-2)



＜前年度との比較＞

- ・小学校:変化なし
- ・中学校:変化なし

＜2020年度との比較＞

- ・小学校:変化なし
- ・中学校:変化なし

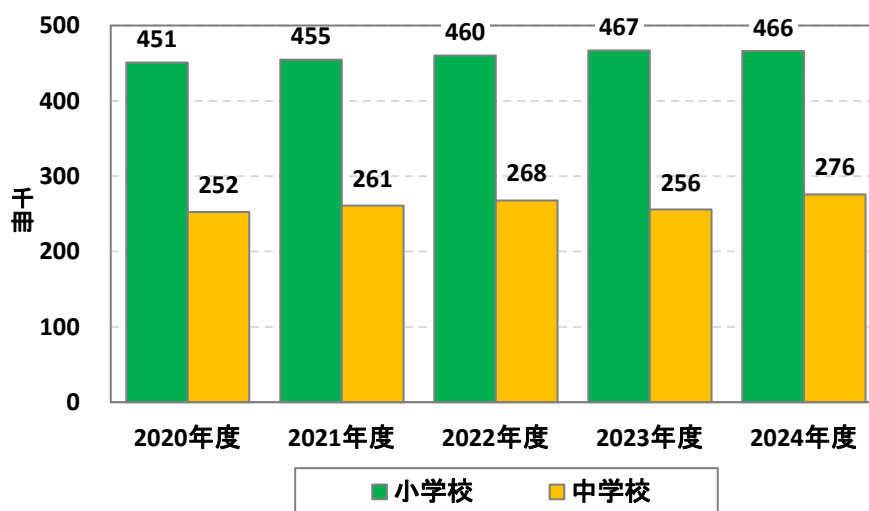
【注 1】 工事が複数年にわたる場合、工事完了時に実施校数に加算。

【時点】 各年度3月31日現在

【出典】 庁内資料

(3)学校図書

①蔵書数(市立小中学校)(No.6-1-3-1)



＜前年度との比較＞

- ・小学校:0.2%減
- ・中学校:8.0%増

＜2020年度との比較＞

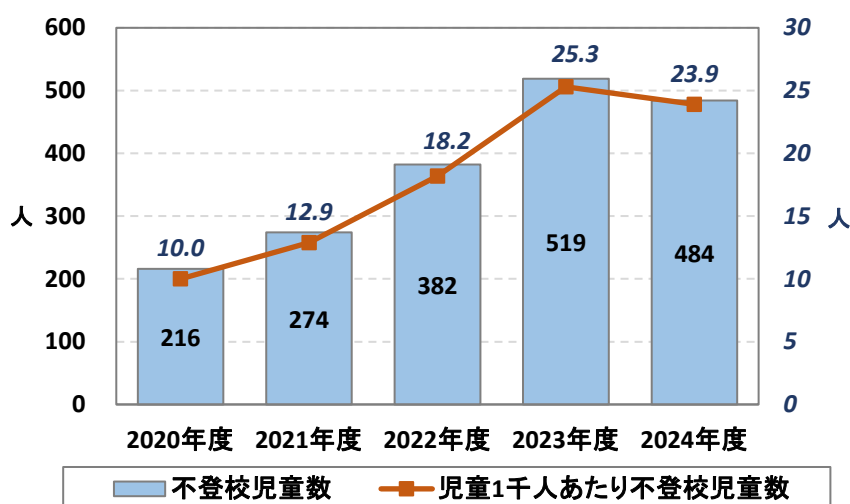
- ・小学校:3.4%増
- ・中学校:9.3%増

【時点】 各年度3月31日現在

【出典】 庁内資料

(4) 不登校

① 不登校児童数、児童1千人あたり不登校児童数(市立小学校)(No.6-1-4-1)



<前年度との比較>

- ・不登校児童数: 6.7%減
- ・児童1千人あたり
不登校児童数: 5.5%減

<2020年度との比較>

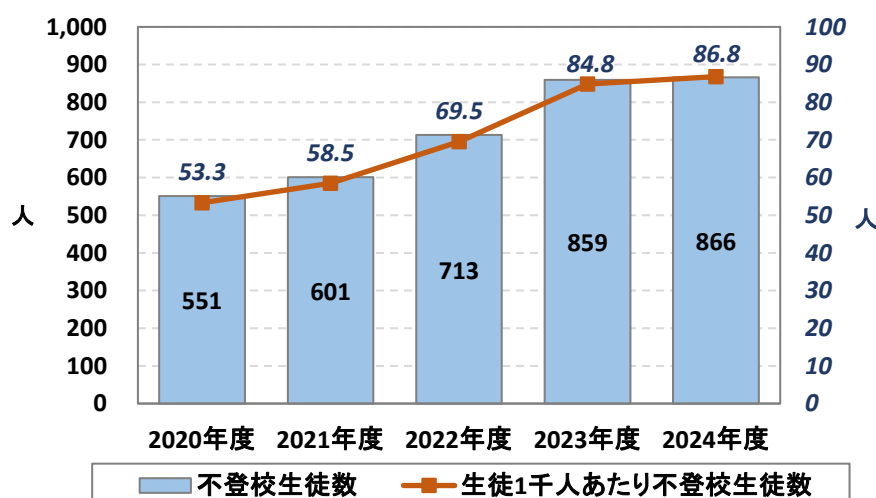
- ・不登校児童数: 124.1%増
- ・児童1千人あたり
不登校児童数: 139.0%増

【注 1】 不登校児童数とは、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いた児童数。

【時点】 各年度3月31日現在(不登校児童数)、各年5月1日現在(児童数)

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

② 不登校生徒数、生徒1千人あたり不登校生徒数(市立中学校)(No.6-1-4-2)



<前年度との比較>

- ・不登校生徒数: 0.8%増
- ・生徒1千人あたり
不登校生徒数: 2.4%増

<2020年度との比較>

- ・不登校生徒数: 57.2%増
- ・生徒1千人あたり
不登校生徒数: 62.9%増

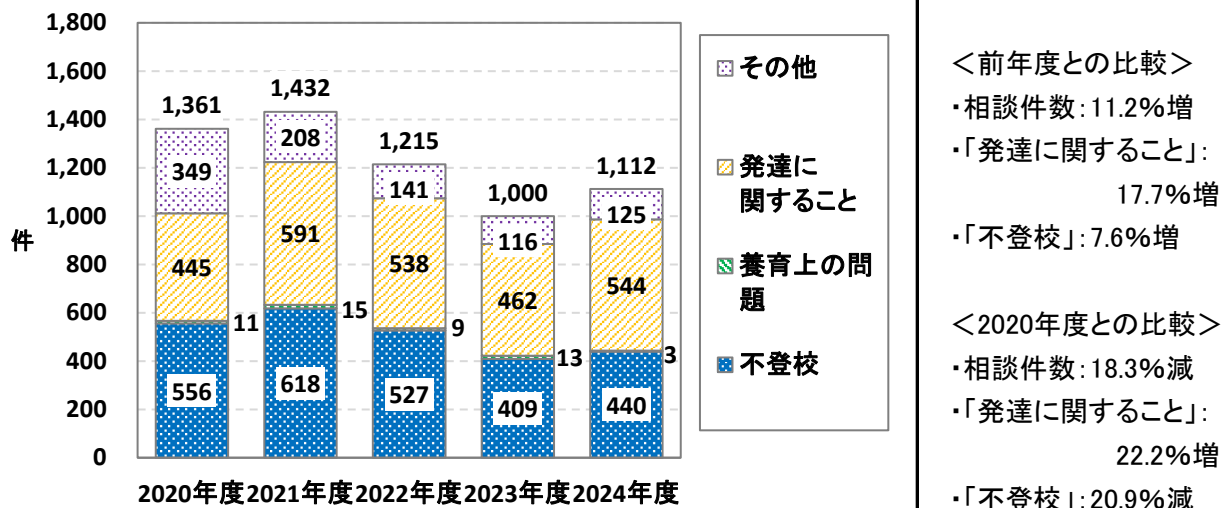
【注 1】 不登校生徒数とは、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いた生徒数。

【時点】 各年度3月31日現在(不登校生徒数)、各年5月1日現在(生徒数)

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

(5) 相談、援助

① 教育相談件数 (No.6-1-5-1)



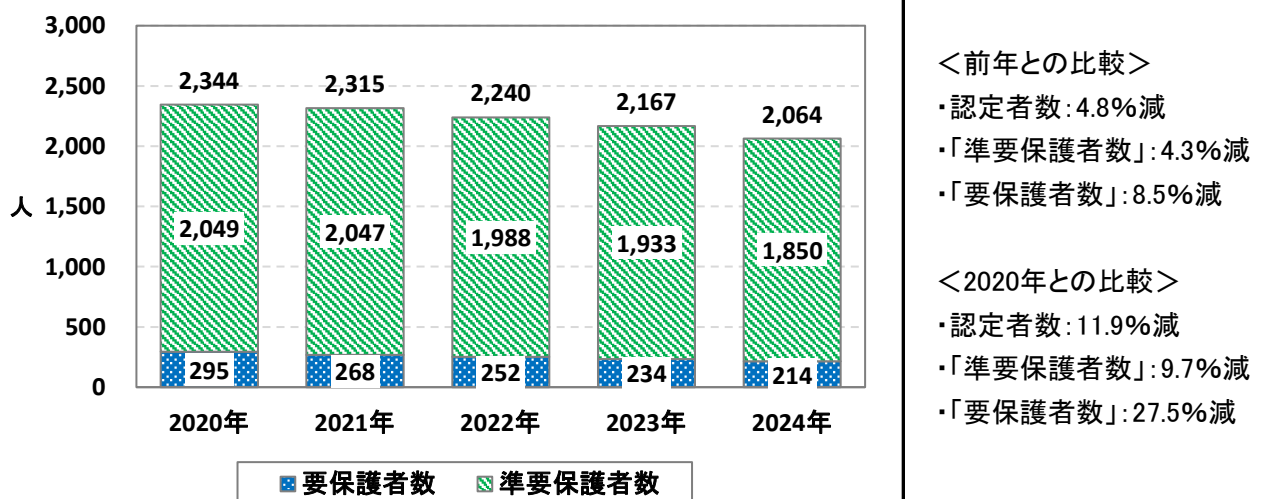
【注 1】 教育相談とは、市内の児童、生徒及び幼児の様々な教育上の問題について、専門の相談員が本人、保護者、学校・保育園・幼稚園関係者の必要に応じて行う相談。教育センターで実施。

【注 2】 「落ち着きなし」は、2020年度から統計指標を東京都と統一し、全て「発達に関する事」で計上。

【時点】 各年度3月31日現在

【出典】 「町田の教育」、庁内資料

② 就学援助費認定者数 (小学校) (No.6-1-5-2)



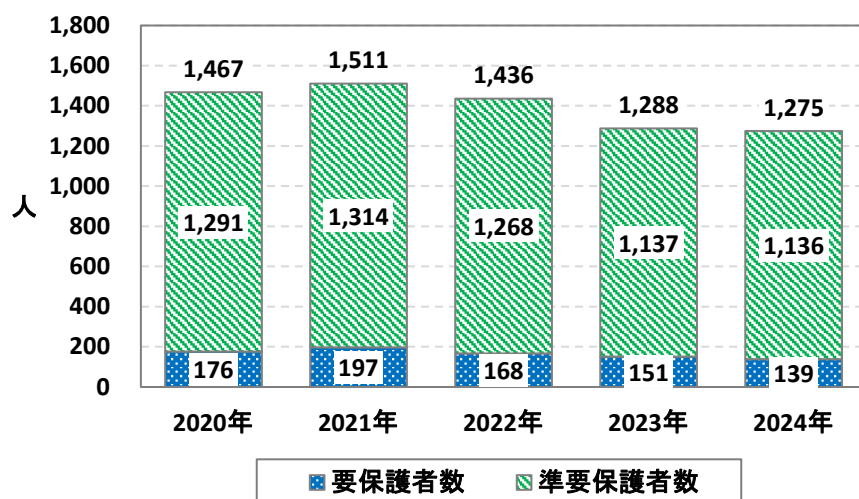
【注 1】 要保護者とは、生活保護を受給している世帯の者。

【注 2】 準要保護者とは、生活保護に準ずる程度に生活に困っている世帯の者。

【時点】 各年7月1日現在

【出典】 「町田市統計書」

③就学援助費認定者数(中学校)(No.6-1-5-3)



＜前年との比較＞

- ・認定者数:1.0%減
- ・「準要保護者数」:0.1%減
- ・「要保護者数」:7.9%減

＜2020年との比較＞

- ・認定者数:13.1%減
- ・「準要保護者数」:12.0%減
- ・「要保護者数」:21.0%減

【注 1】 要保護者とは、生活保護を受給している世帯の者。

【注 2】 準要保護者とは、生活保護に準ずる程度に生活に困っている世帯の者。

【時点】 各年7月1日現在

【出典】 「町田市統計書」

2 生涯学習

＜ポイント＞

(1) 社会教育等

- 2024年度の市民ホールの入場者数は前年度より減少、和光大学ポプリホール鶴川の入場者数は前年度より増加している。【(1)①②参照】

(2) 図書館

- 貸出図書数は、2021年度以降、年々減少している。【(2)①参照】
- 市民1人あたりの蔵書数は多摩26市の中で最も少なく、蔵書回転数は多摩26市の中で最も多い。【(2)④⑤参照】

(4) スポーツ

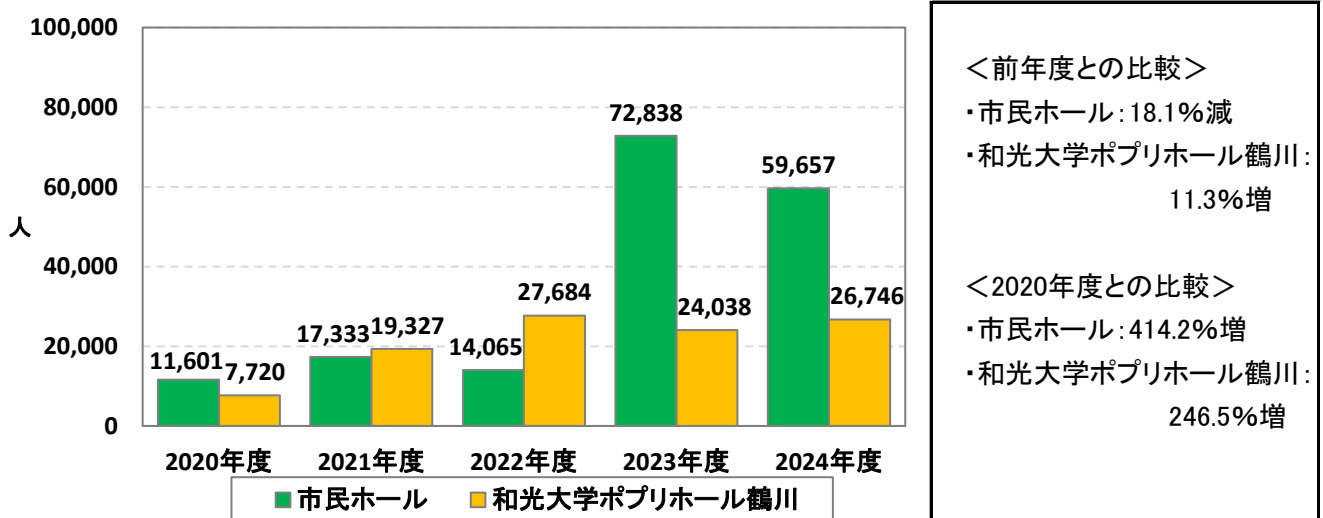
- 市立体育施設利用者数は、増加傾向にあり、特に体育館とグラウンド等は年々増加している。【(4)①参照】
- 2024年度の学校開放施設利用者数は、前年度より減少している。【(4)②参照】

(5) 青少年健全育成

- 青少年施設利用者数は、年々増加傾向にある。【(5)①参照】

(1) 社会教育等

①市民ホール、和光大学ポプリホール鶴川入場者数(No.6-2-1-1)



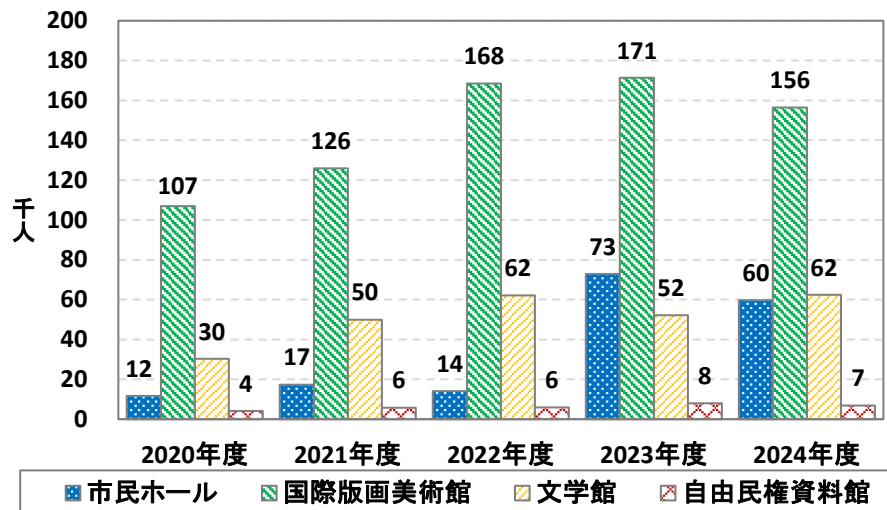
【注 1】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年3月～6月休館あり。

【注 2】 市民ホールは、施設・設備の老朽化解消を目的とした改修工事を行ったため、2021年11月1日～2023年1月31日まで休館。

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

②文化施設来館者数(No.6-2-1-2)



<前年度との比較>

- ・市民ホール: 18.1%減
- ・国際版画美術館: 8.7%減
- ・文学館: 19.8%増

<2020年度との比較>

- ・市民ホール: 414.2%増
- ・国際版画美術館: 46.2%増
- ・文学館: 105.8%増

【注 1】 「市民ホール」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年3月～6月休館あり。

【注 2】 「国際版画美術館」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年3月～6月、電気設備交換工事のため2024年12月5日～18日休館あり。

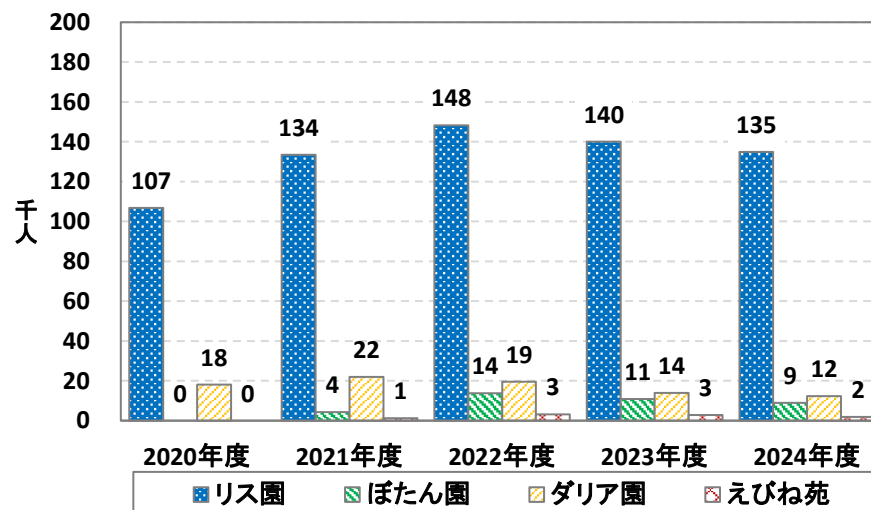
【注 3】 「文学館」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年3月2日～6月7日及び2021年4月25日～5月31日休館あり。

【注 4】 「自由民権資料館」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年4月1日～6月7日及び2021年4月25日～5月31日休館あり。

【期間】 各年度4月1日～3月31日(市民ホール、国際版画美術館、文学館)、各年3月31日現在(自由民権資料館)

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

③レクリエーション施設来園(苑)者数(No.6-2-1-3)



<前年度との比較>

- ・リス園: 3.7%減
- ・ぼたん園: 18.1%減
- ・ダリア園: 11.7%減
- ・えびね苑: 34.7%減

<2020年度との比較>

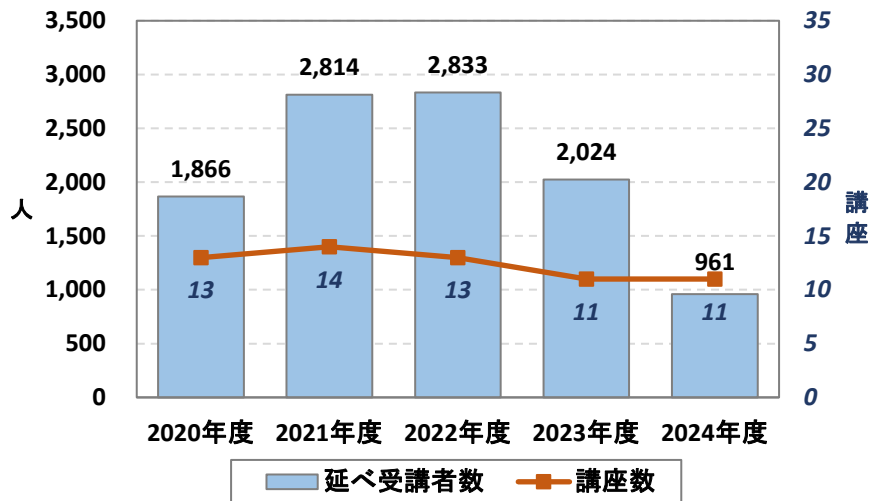
- ・リス園: 26.4%増
- ・ダリア園: 31.6%減

【注 1】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、「リス園」は、2020年3月～6月休園あり、「ぼたん園」と「えびね苑」は、2020年度全期間休園。

【期間】 各年度4月1日～3月31日(リス園、ダリア園)、各年度4月16日～5月11日(ぼたん園)、各年度4月18日～5月11日(えびね苑)

【出典】 庁内資料

④市民大学延べ受講者数、講座数(No.6-2-1-4)



<前年度との比較>

- ・延べ受講者数: 52.5%減
- ・講座数: 変化なし

<2020年度との比較>

- ・延べ受講者数: 48.5%減
- ・講座数: 15.4%減

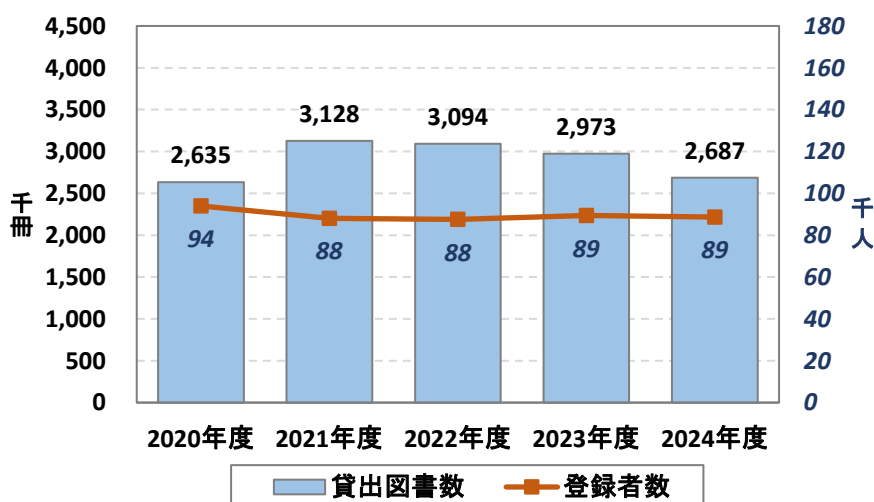
【注 1】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年3月2日～6月7日及び2021年4月25日～5月31日休館あり。

【注 2】 生涯学習センター改修工事のため2024年10月1日～2026年1月3日休館(予定)。改修工事中は市民フォーラム、市民センター等で講座を開催。

【時点】 各年度3月31日現在 【出典】 庁内資料

(2) 図書館

①貸出図書数、登録者数(No.6-2-2-1)



<前年度との比較>

- ・貸出図書数: 9.6%減
- ・登録者数: 0.8%減

<2020年度との比較>

- ・貸出図書数: 2.0%増
- ・登録者数: 5.6%減

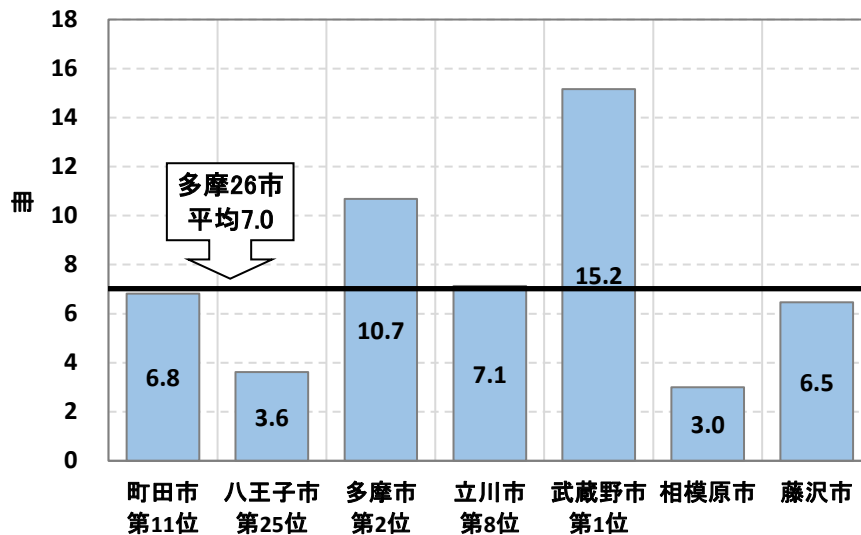
【注 1】 登録者とは、町田市民、町田市内の在勤在学者及び相互利用協定を締結している近隣10市(相模原市・八王子市・日野市・多摩市・調布市・稲城市・府中市・川崎市・大和市・横浜市)の市民うち町田市立図書館の利用券の発行を受けた者(3年ごとに利用券の更新をしない者は除く)。

【注 2】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年3月2日～6月7日及び2021年4月25日～5月11日全館休館あり。図書館システム更改のため2025年3月1日～3月24日全館休館あり。

【時点】 各年度4月1日～3月31日(貸出図書数)、各年度3月31日現在(登録者数)

【出典】 「町田の教育」、「町田市統計書」、庁内資料

②市民1人あたり貸出図書数(No.6-2-2-2)【他市比較】



<26市平均との比較>

・2.8%少ない

<比較市との比較>

・4市の中で2番目に少ない

<26市ランキング>

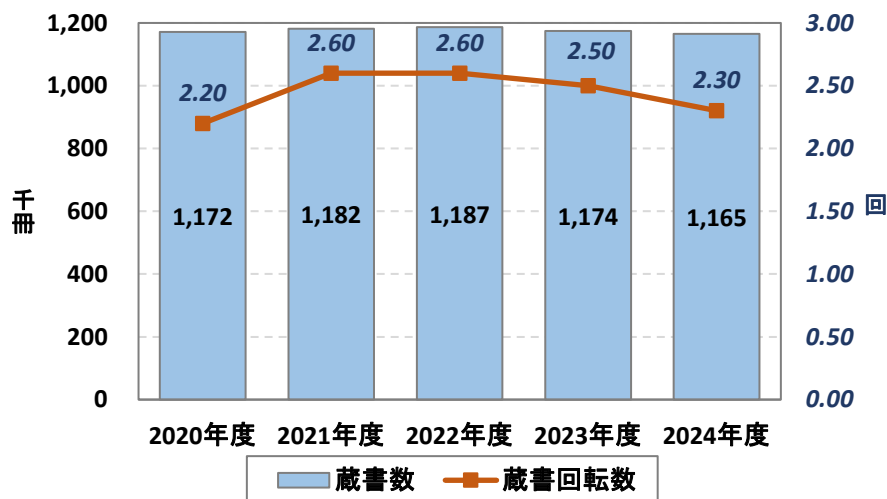
第1位: 武蔵野市 15.2
 第2位: 多摩市 10.7
 第3位: 稲城市 10.5
 (冊)

【注1】 貸出図書数は、視聴覚資料を除いた個人貸出数。

【時点】 2023年度(貸出総数)、2024年1月1日現在(人口)／相模原市は2024年4月1日現在(人口)

【出典】 「東京都公立図書館調査」東京都立中央図書館

③蔵書数、蔵書回転数(No.6-2-2-3)



<前年度との比較>

・蔵書数:0.7%減

・蔵書回転数:8.0%減

<2020年度との比較>

・蔵書数:0.6%減

・蔵書回転数:4.5%増

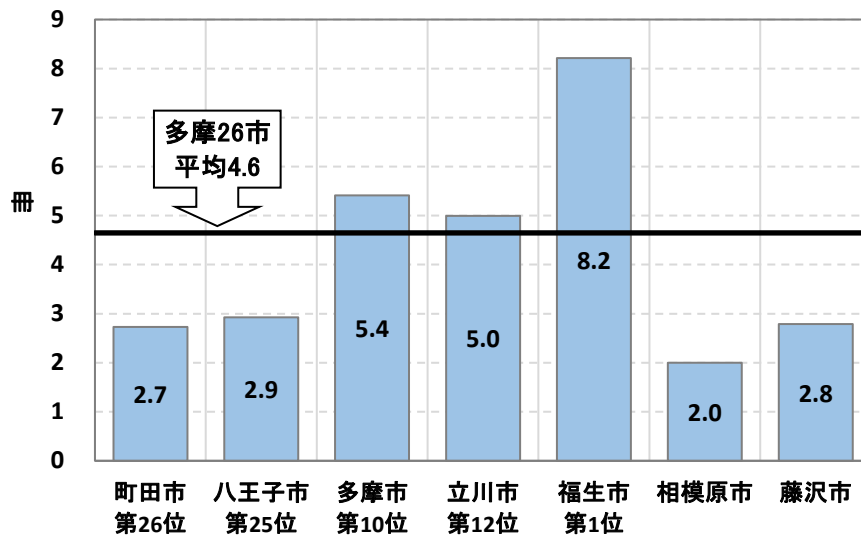
【注1】 蔵書回転数＝貸出図書数／蔵書数

【注2】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年3月2日～6月7日及び2021年4月25日～5月11日全館休館あり。図書館システム更改のため2025年3月1日～3月24日全館休館あり。

【時点】 各年度4月1日～3月31日(貸出図書数)、各年度3月31日現在(蔵書数)

【出典】 「町田の教育」、「町田市統計書」、庁内資料

④市民1人あたり蔵書数(No.6-2-2-4)【他市比較】



<26市平均との比較>

・41.3%少ない

<比較市との比較>

・4市の中で最も少ない

<26市ランキング>

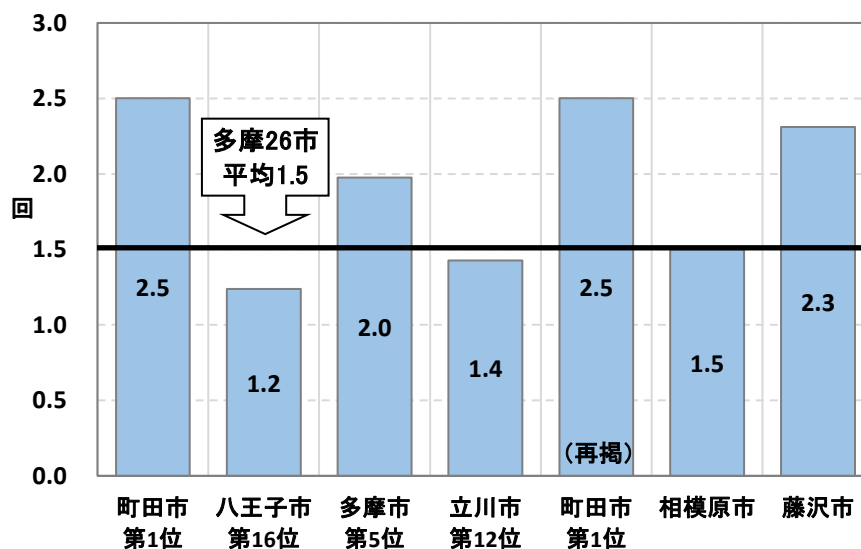
第1位: 福生市	8.2
第2位: あきる野市	8.2
第3位: 羽村市	7.7

(冊)

【時点】 2024年3月31日現在(蔵書数)、2024年1月1日現在(人口)／
相模原市は2024年4月1日現在(人口)

【出典】 「東京都公立図書館調査」東京都立中央図書館

⑤蔵書回転数(No.6-2-2-5)【他市比較】



<26市平均との比較>

・65.6%多い

<比較市との比較>

・4市中で最も多い

また、多摩26市で最も多い

<26市ランキング>

第1位: 町田市	2.5
第2位: 西東京市	2.4
第3位: 武蔵野市	2.3

(回)

【注 1】 蔵書回転数＝貸出図書数／蔵書数

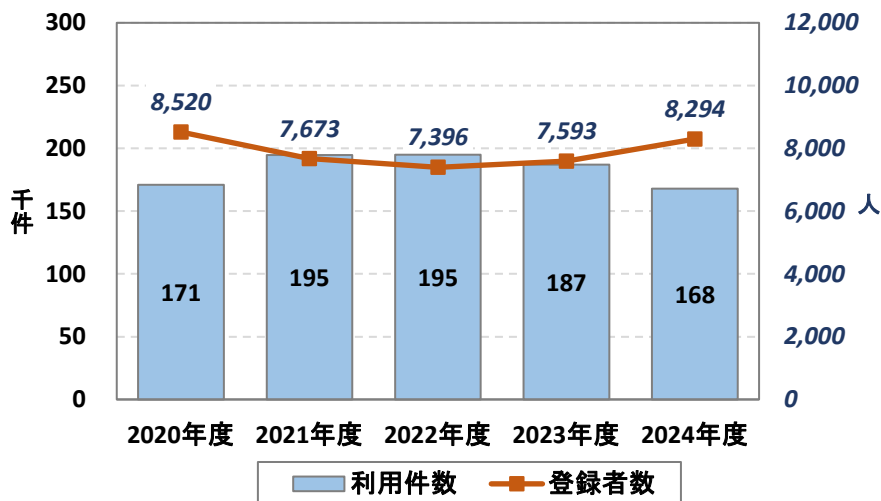
【注 2】 貸出図書数は、視聴覚資料を除いた個人貸出数。

【時点】 2023年度(貸出図書数)、2024年3月31日現在(蔵書数)

【出典】 「東京都公立図書館調査」東京都立中央図書館

(3) 図書館相互利用

① 相模原市民の町田市立図書館利用件数、登録者数(No.6-2-3-1)



＜前年度との比較＞

- ・利用件数: 10.2% 減
- ・登録者数: 9.2% 増

＜2020年度との比較＞

- ・利用件数: 1.8% 減
- ・登録者数: 2.7% 減

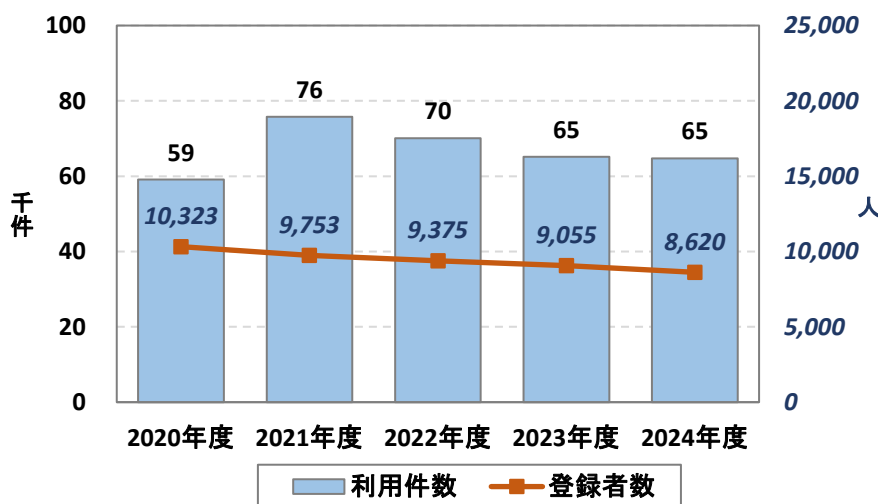
【注 1】 図書館相互利用とは、図書館の相互利用協定に基づき、町田市及び近隣10市（相模原市・八王子市・日野市・多摩市・調布市・稲城市・府中市・川崎市・大和市・横浜市）の市民が、各市の図書館を相互に利用できる制度。

【注 2】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年3月2日～6月7日及び2021年4月25日～5月11日全館休館あり。

【時点】 各年度4月1日～3月31日（利用件数）、各年度3月31日現在（登録者数）

【出典】 庁内資料

② 町田市民の相模原市立図書館利用件数、登録者数(No.6-2-3-2)



＜前年度との比較＞

- ・利用件数: 0.7% 減
- ・登録者数: 4.8% 減

＜2020年度との比較＞

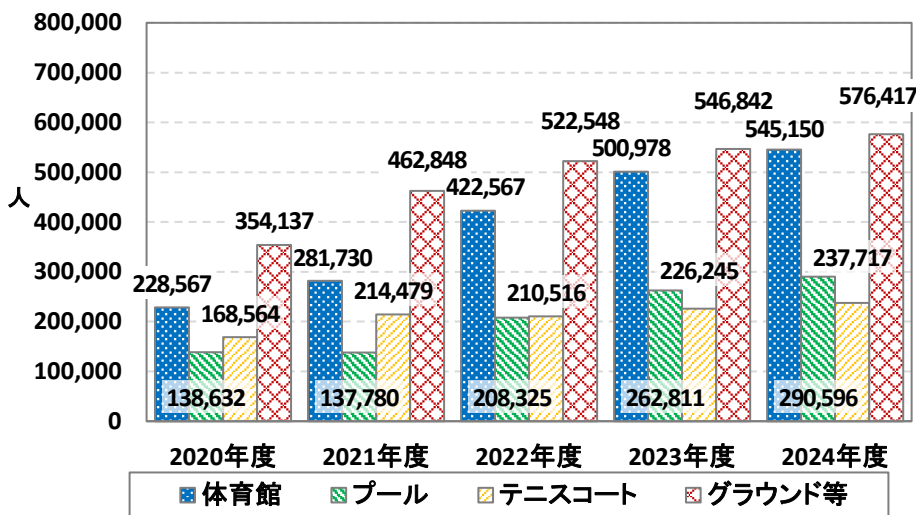
- ・利用件数: 9.5% 増
- ・登録者数: 16.5% 減

【時点】 各年度4月1日～3月31日（利用件数）、各年度3月31日現在（登録者数）

【出典】 庁内資料

(4) スポーツ

①市立体育施設利用者数(No.6-2-4-1)



<前年度との比較>

- ・体育館: 8.8%増
- ・プール: 10.6%増
- ・テニスコート: 5.1%増
- ・グラウンド等: 5.4%増

<2020年度との比較>

- ・体育館: 138.5%増
- ・プール: 109.6%増
- ・テニスコート: 41.0%増
- ・グラウンド等: 62.8%増

【注 1】 体育施設とは、体育施設条例に基づく体育施設と市立公園条例に基づく運動施設。

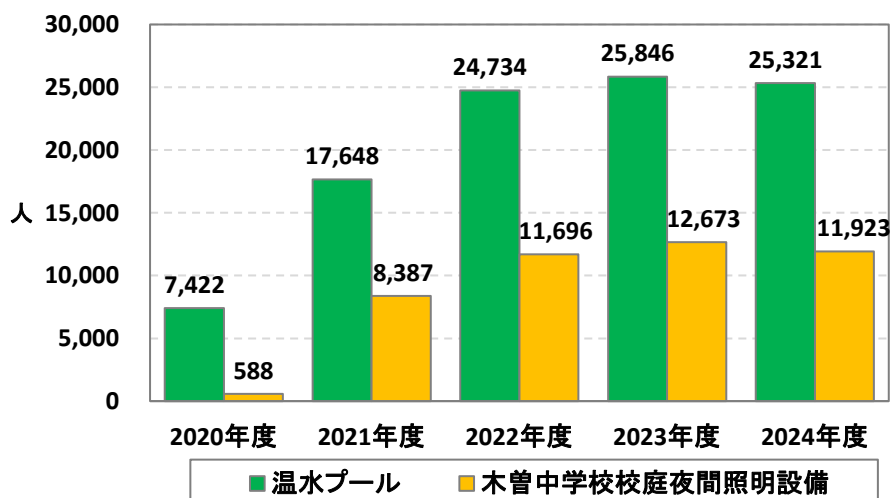
【注 2】 テニスコートには、2023年4月から野津田北テニスコートが供用開始。

【注 3】 グラウンド等には、2022年4月から丘の上グラウンド、成瀬鞍掛グラウンドが共用開始。
2023年4月から小山上沼グラウンド、本町田後田グラウンドが供用開始。

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

②学校開放施設利用者数(No.6-2-4-2)



<前年度との比較>

- ・温水プール: 2.0%減
- ・木曽中学校校庭
夜間照明設備: 5.9%減

<2020年度との比較>

- ・温水プール: 241.2%増
- ・木曽中学校校庭
夜間照明設備: 1927.7%増

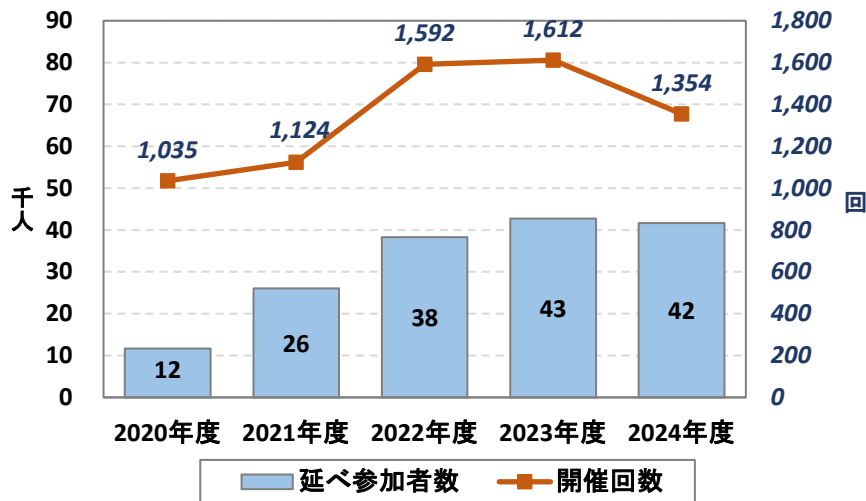
【注 1】 温水プールの利用者数は、町田第一中学校温水プール、南中学校温水プール、鶴川中学校温水プールの合計。

【注 2】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年3月～6月は学校開放中止。

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

③スポーツ教室延べ参加者数、開催回数(No.6-2-4-3)



＜前年度との比較＞

- ・延べ参加者数: 2.6%減
- ・開催回数: 16.0%減

＜2020年度との比較＞

- ・延べ参加者数: 255.9%増
- ・開催回数: 30.8%増

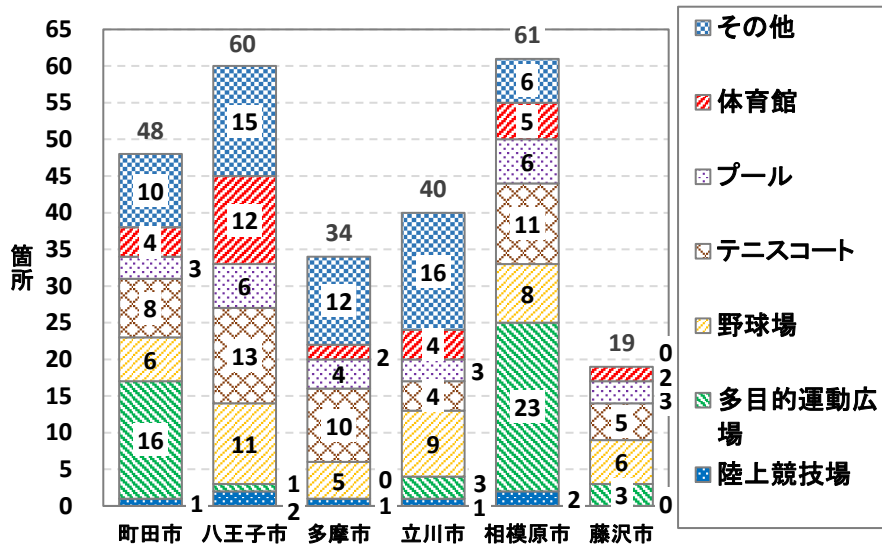
【注 1】 スポーツ振興課所管施設のスポーツ振興事業(公開指導・教室)及びスポーツ振興課実施事業の教室参加者・開催回数を集計。

【注 2】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、2020年度は開催数や参加者数の減少あり。

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 庁内資料

④公立社会体育施設数(No.6-2-4-4)【他市比較】



＜比較市との比較＞

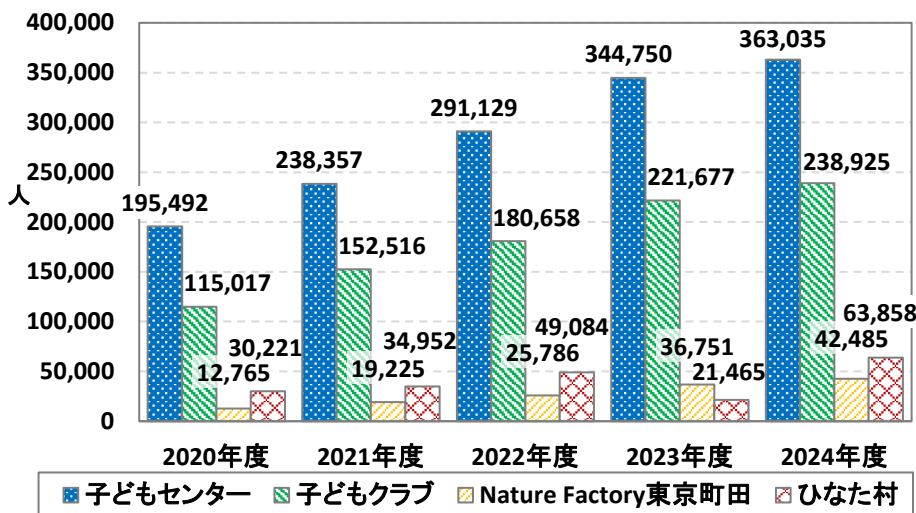
- ・八王子市が最も多い
- ・町田市は2番目に多い
- ・町田市は「多目的運動広場」が比較的多い

【時点】 2023年10月1日現在

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

(5) 青少年健全育成

① 青少年施設利用者数 (No.6-2-5-1)



<前年度との比較>

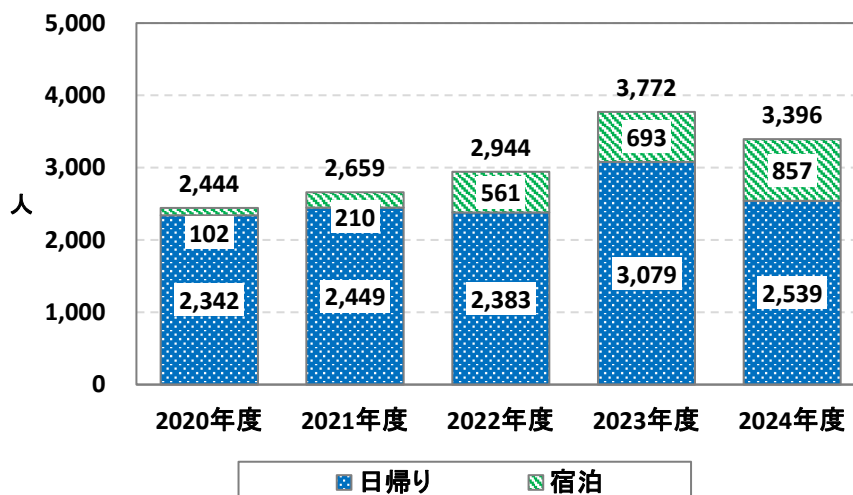
- ・子どもセンター: 5.3%増
- ・子どもクラブ: 7.8%増
- ・ひなた村: 197.5%増

<2020年度との比較>

- ・子どもセンター: 85.7%増
- ・子どもクラブ: 107.7%増
- ・ひなた村: 111.3%増

- 【注 1】 子どもセンターは、「子どもセンターばあん」、「子どもセンターつるっこ」、「子どもセンターぱお」、「子どもセンターただON」、「子どもセンターまあち」を合計したもの。
- 【注 2】 子どもクラブは、「南大谷子どもクラブ」、「玉川学園子どもクラブこころこ児童館」、「木曽子どもクラブ」、「南町田子どもクラブ」、「小山子どもクラブ」、「三輪子どもクラブ」、「小山田子どもクラブ」を合計したもの。（「小山田子どもクラブ」は2023年度から）
- 【注 3】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年3月～6月休館あり。
- 【時点】 各年度3月31日現在
- 【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

② 相模原市民のNature Factory東京町田利用者数 (No.6-2-5-2)



<前年度との比較>

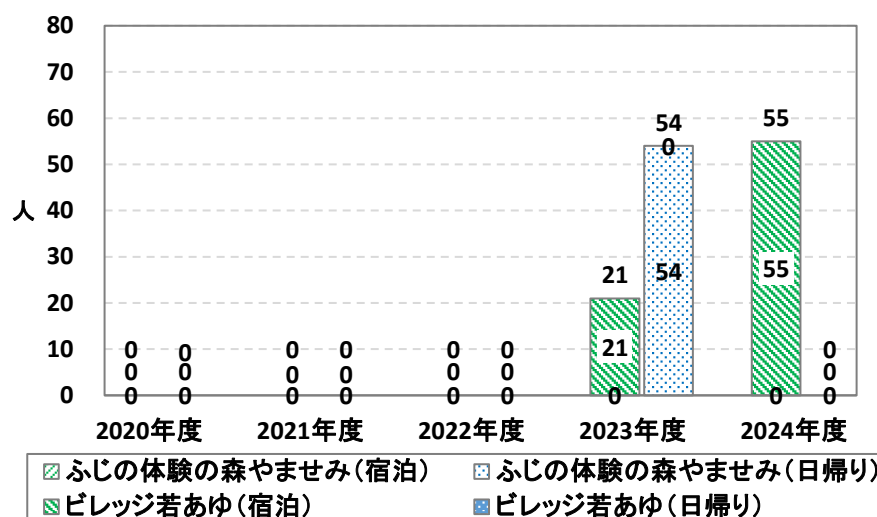
- ・利用者数: 10.0%減
- ・「宿泊」: 23.7%増
- ・「日帰り」: 17.5%減

<2020年度との比較>

- ・利用者数: 39.0%増
- ・「宿泊」: 740.2%増
- ・「日帰り」: 8.4%増

- 【注 1】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年3月～6月休館あり。
- 【注 2】 2023年4月に「大地沢青少年センター」から施設名変更。
- 【時点】 各年度3月31日現在
- 【出典】 庁内資料

③町田市民の相模原市立青少年施設利用者数(No.6-2-5-3)



・2020年度～2022年度は
利用者なし

- 【注 1】 「ビレッジ若あゆ」及び「ふじの体験の森やませみ」は、相模原市が運営する施設で、さまざまな宿泊体験学習を行うことができる。市内の学校が利用しない土・日曜日や夏休み期間中などは、市外の青少年団体等が利用可能。
- 【注 2】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、「ビレッジ若あゆ」は2020年3月1日～2022年3月25日まで市内外の青少年団体の利用を禁止、2022年3月26日～2023年3月31日まで市外の青少年団体の利用を禁止。また「ふじの体験の森やませみ」も同様に、2020年度の市内外の青少年団体利用を禁止、2021年度及び2022年度も全体の利用者数は非常に少ない。
- 【時点】 各年度3月末現在
- 【出典】 相模原市提供データ

VII 地域生活

1 コミュニティ

<ポイント>

(1) 町内会自治会

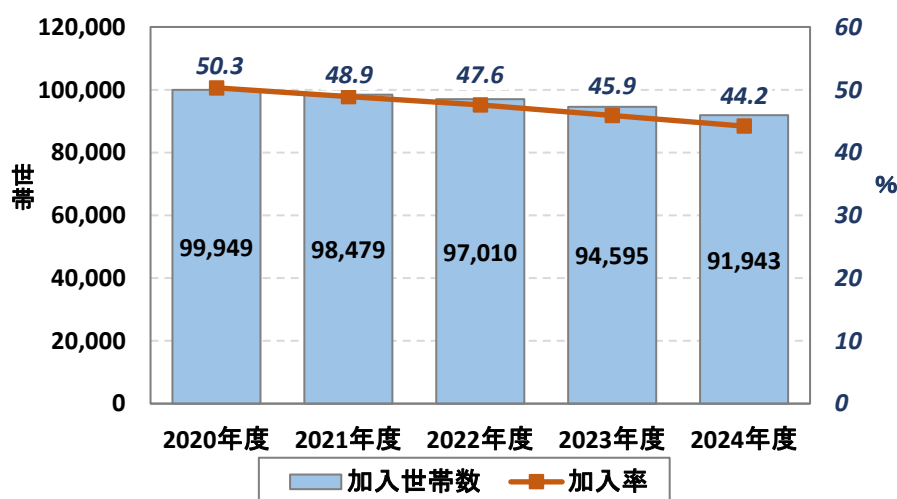
- 町内会自治会加入世帯数は年々減少しており、加入率も低下している。【(1)①参照】

(2) 集会施設等

- コミュニティ施設ホールの利用者数は、2021年度以降年々減少している。【(2)①参照】
- 2024年度のコミュニティ施設会議室の利用者数は、2020年度以降で最も多い。
【(2)②参照】

(1) 町内会自治会

① 町内会自治会加入世帯数、加入率 (No.7-1-1-1)



<前年度との比較>

- ・加入世帯数: 2.8%減
- ・加入率: 1.7ポイント低下

<2020年度との比較>

- ・加入世帯数: 8.0%減
- ・加入率: 6.1ポイント低下

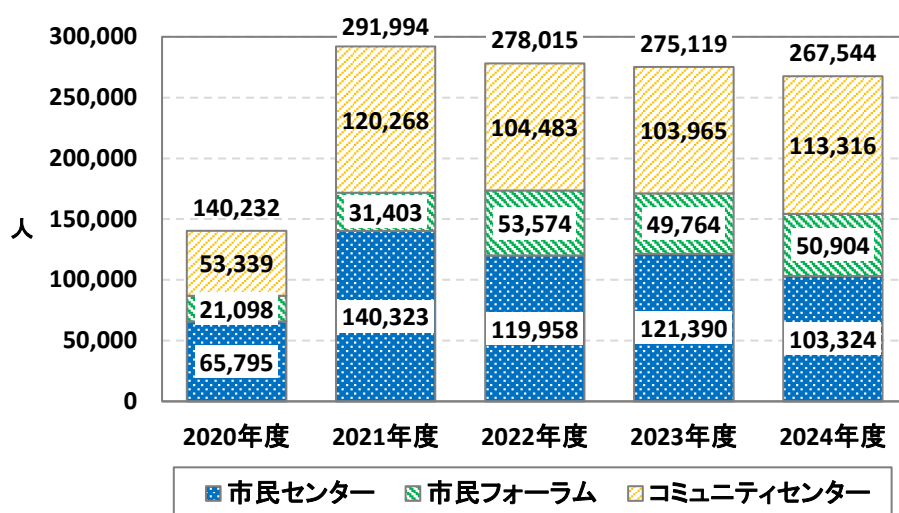
【注 1】 町内会自治会加入率＝町内会自治会加入世帯数／市内世帯数合計×100

【時点】 各年度4月1日現在

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

(2) 集会施設等

① コミュニティ施設ホールの利用者数 (No.7-1-2-1)



<前年度との比較>

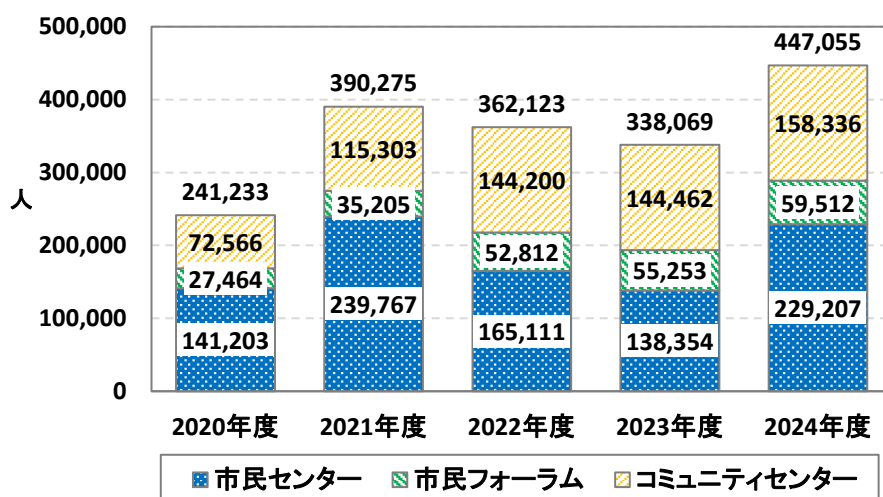
- ・利用者数: 2.8%減
- ・「コミュニティセンター」: 9.0%増
- ・「市民センター」: 14.9%減

<2020年度との比較>

- ・利用者数: 90.8%増
- ・「コミュニティセンター」: 112.4%増
- ・「市民センター」: 57.0%増

- 【注 1】 市民センター利用者数は、忠生市民センター、鶴川市民センター、南市民センター、なるせ駅前市民センター、堺市民センター、小山市民センターの合計をいう。
- 【注 2】 コミュニティセンター利用者数は、玉川学園コミュニティセンター、木曽山崎コミュニティセンター、成瀬コミュニティセンター、つくし野コミュニティセンター、木曽森野コミュニティセンター、三輪コミュニティセンターの合計をいう。
- 【注 3】 堺市民センターは、2024年11月～2026年1月3日まで工事のため貸出中止。
- 【注 4】 玉川学園コミュニティセンターは、2019年1月以降施設建替え工事のため休館。
- 【注 5】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため臨時休館及び夜間閉鎖あり。
- 【期間】 各年度4月1日～3月31日 【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

② コミュニティ施設会議室の利用者数 (No.7-1-2-2)



<前年度との比較>

- ・利用者数: 32.2%増
- ・「コミュニティセンター」: 9.6%増
- ・「市民センター」: 65.7%増

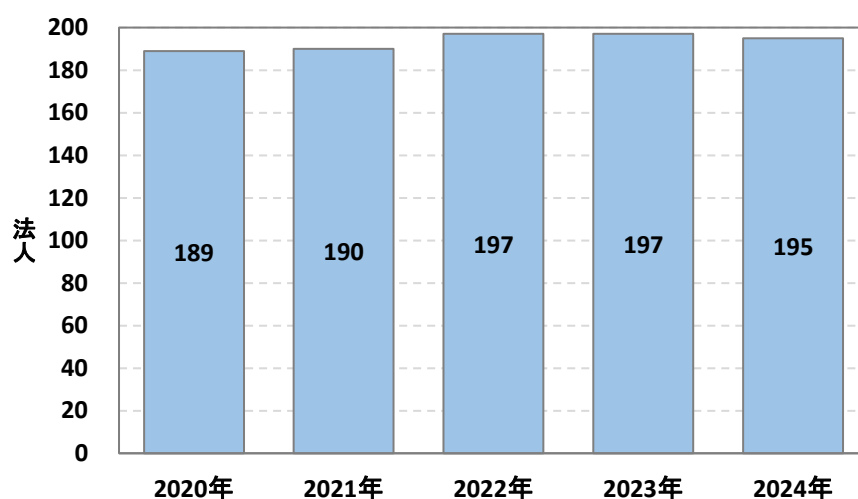
<2020年度との比較>

- ・利用者数: 85.3%増
- ・「コミュニティセンター」: 118.2%増
- ・「市民センター」: 62.3%増

- 【注 1】 注意事項はNo.7-1-2-1参照。
(コミュニティセンター利用者数は、No.7-1-2-1【注2】の施設に上小山田センターが入る)
- 【期間】 各年度4月1日～3月31日 【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

(3) NPO法人

① NPO法人数 (No.7-1-3-1)



<前年との比較>

・1.0%減

<2020年との比較>

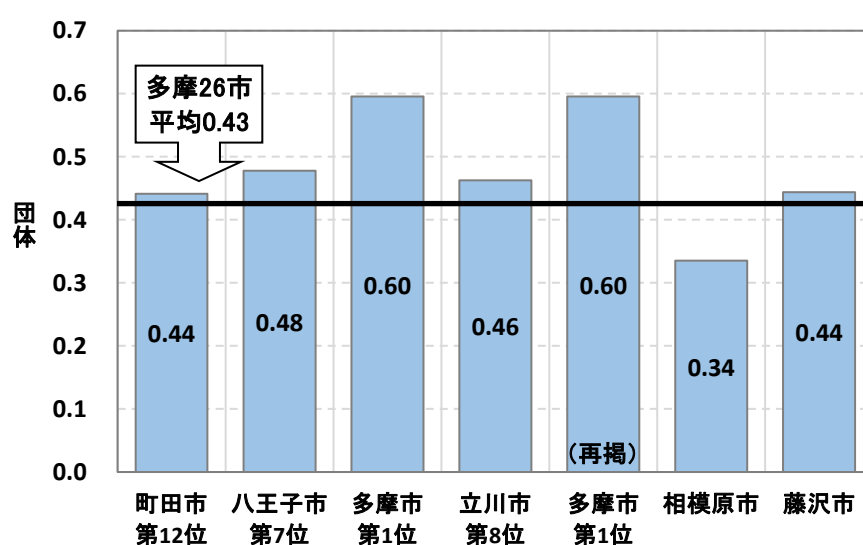
・3.2%増

【注1】 NPO法人とは、特定非営利活動法人のこと。

【時点】 各年12月31日現在

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会、
東京都生活文化局発行のNPO法人情報ファイル

② 市民1千人あたりNPO法人数 (No.7-1-3-2) 【他市比較】



<26市平均との比較>

・3.7%多い

<比較市との比較>

・4市の中で最も少ない

<26市ランキング>

第1位: 多摩市 0.60

第2位: 武蔵野市 0.59

第3位: 国立市 0.57

(団体)

【時点】 2024年12月31日現在 (NPO法人数) / 相模原市は2025年5月31日 (NPO法人数)、
2024年1月1日現在 (人口)

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会、内閣府NPOホームページ (相模原市)

2 暮らし相談

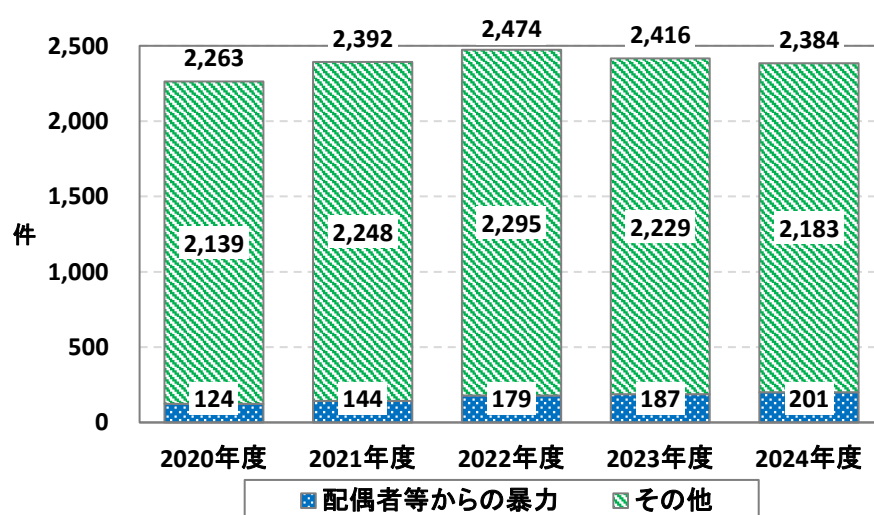
<ポイント>

(1) 暮らし相談

- 女性相談件数は、配偶者等からの暴力に関する相談件数が年々増加している。
【(1)①参照】
- 2024年度の消費相談件数は、前年度より増加している。【(1)②参照】

(1)暮らし相談

①女性相談件数(No.7-2-1-1)



<前年度との比較>

- ・相談件数: 1.3%減
- ・「その他」: 2.1%減
- ・「配偶者等からの暴力」:
7.5%増

<2020年度との比較>

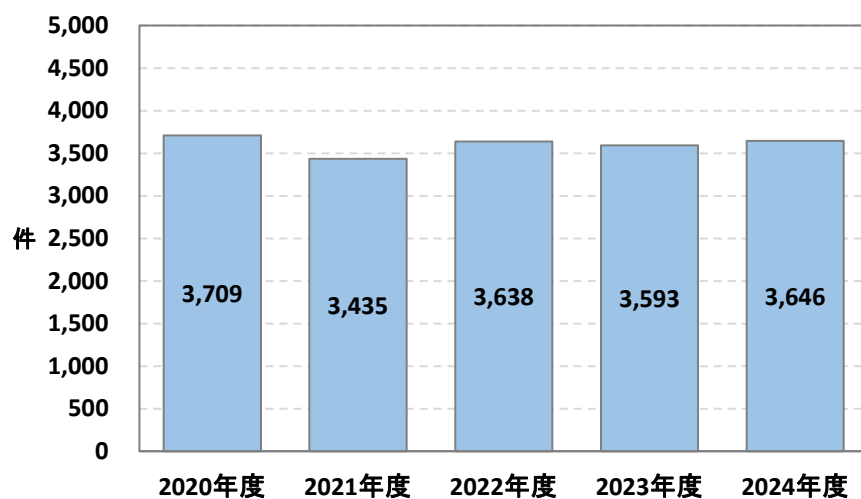
- ・相談件数: 5.3%増
- ・「その他」: 2.1%増
- ・「配偶者等からの暴力」:
62.1%増

【注 1】 女性相談件数は、町田市男女平等推進センターの女性悩みごと相談に寄せられた件数である。

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 庁内資料

②消費相談件数(No.7-2-1-2)



＜前年度との比較＞

・1.5%増

＜2020年度との比較＞

・1.7%減

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 東京都消費生活相談年報(相談概要)

3 市民参画

<ポイント>

(1) 情報公開

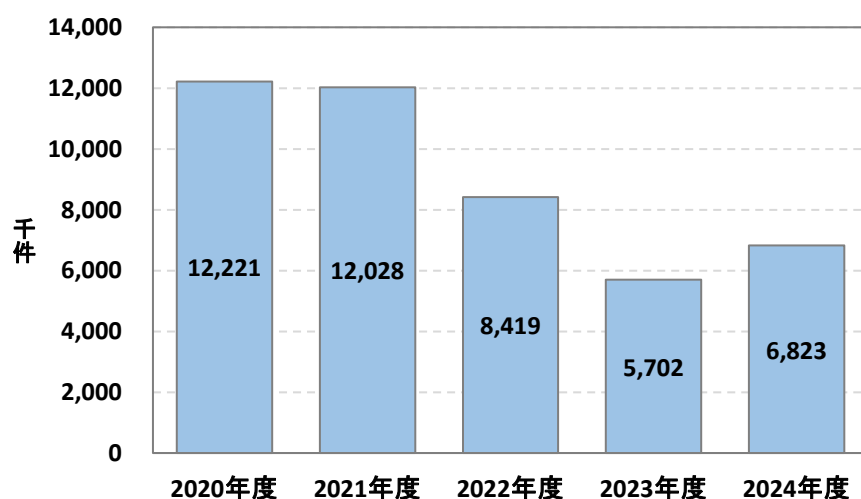
- 町田市ホームページのアクセス件数は、2021年度から2023年度にかけて減少したが、2024年度は前年度より増加している。【(1)①参照】
- 本会議傍聴者数、委員会傍聴者数ともに年々増加している。【(1)②参照】

(2) 市政に対する要望等

- 市政に対する要望等の総件数は、2022年度以降は2021年度以前の6割程度に減少している。【(2)①参照】

(1) 情報公開

①町田市ホームページのアクセス件数(No.7-3-1-1)



<前年度との比較>

・19.7%増

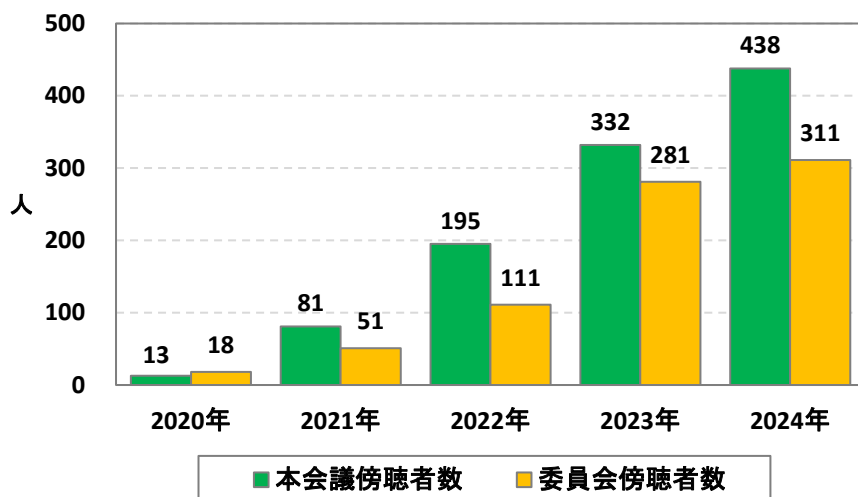
<2020年度との比較>

・44.2%減

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 庁内資料

②議会傍聴者数(No.7-3-1-2)



<前年との比較>

- ・本会議傍聴者数: 31.9%増
- ・委員会傍聴者数: 10.7%増

<2020年との比較>

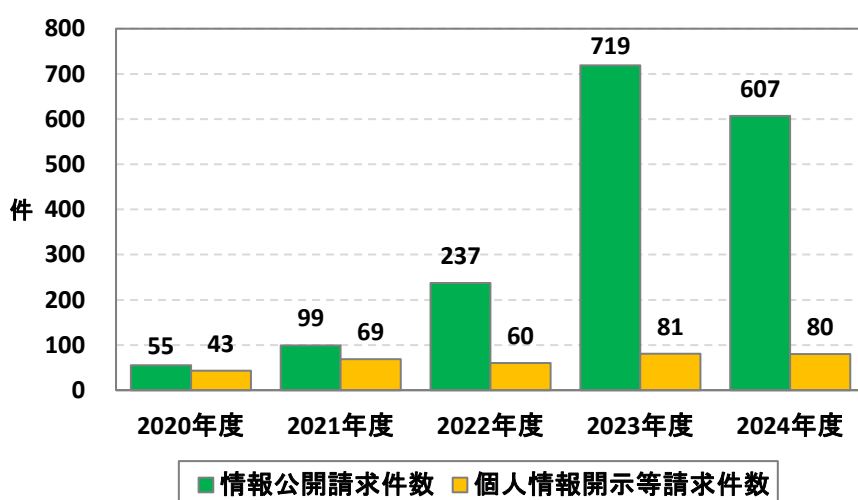
- ・本会議傍聴者数:
3269.2%増
- ・委員会傍聴者数:
1627.8%増

【注 1】 2020年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴の制限を実施。

【期間】 各年1月1日～12月31日

【出典】 庁内資料

③情報公開、個人情報保護開示等請求件数(No.7-3-1-3)



<前年度との比較>

- ・情報公開請求件数:
15.6%減
- ・個人情報開示等請求件数:
1.2%減

<2020年度との比較>

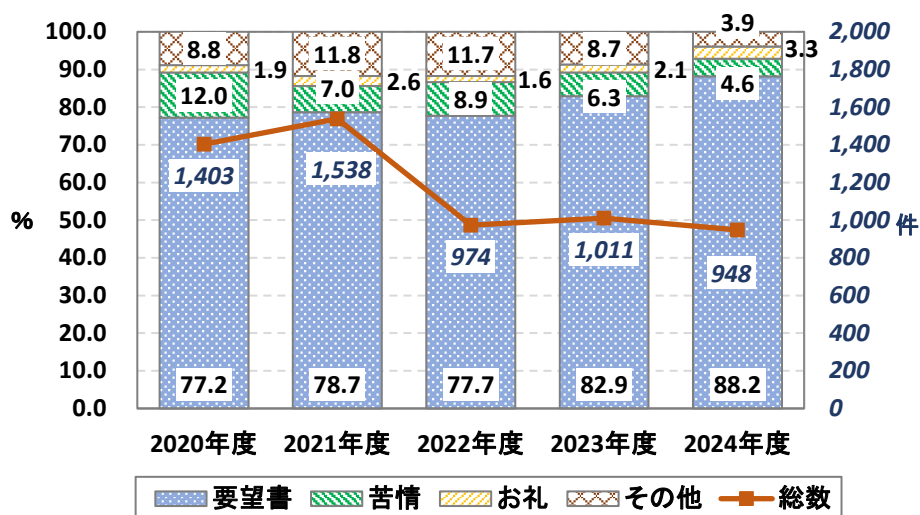
- ・情報公開請求件数:
1003.6%増
- ・個人情報開示等請求件数:
86.0%増

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

(2) 市政に対する要望等

① 市政に対する要望等の件数(No.7-3-2-1)



<前年度との比較>

- ・総数: 6.2%減
- ・「苦情」: 1.7ポイント低下
- ・「要望書」: 5.3ポイント上昇

<2020年度との比較>

- ・総数: 32.4%減
- ・「苦情」: 7.4ポイント低下
- ・「要望書」: 11.0ポイント上昇

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 庁内資料

4 犯罪

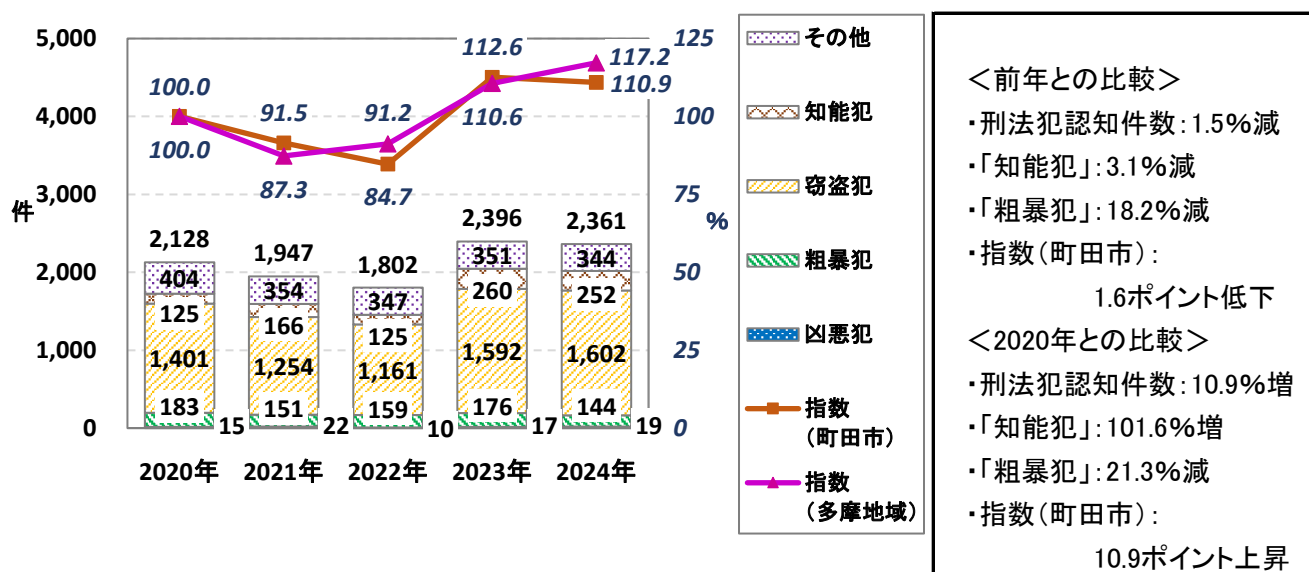
<ポイント>

(1) 刑法犯罪

- 2024年の刑法犯認知件数は、2020年に比べ増加している。【(1)①参照】
- 窃盗犯の認知件数は、2020年以降で最も多い。【(1)①参照】

(1) 刑法犯罪

① 刑法犯認知件数、指数 (No.7-4-1-1)



【注 1】 このグラフの多摩地域とは、多摩26市、3町、1村のことをいう。

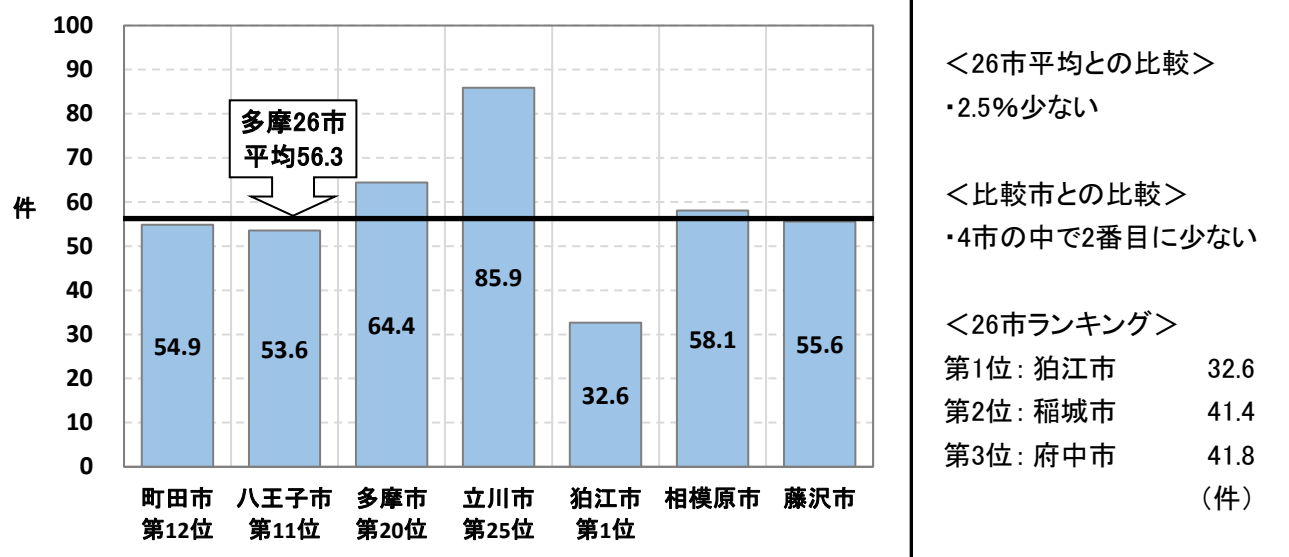
【注 2】 指数(町田市)、指数(多摩地域)は、2020年を100としたときの比率。

【注 3】 指数(多摩地域)は多摩地域を管轄する20警察署の刑法犯認知件数を元としている。

【期間】 各年1月1日～12月31日

【出典】 「町田市統計書」、「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会、警視庁HP

②人口1万人あたり刑法犯認知件数(No.7-4-1-2)【他市比較】



【注 1】 このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2024年(刑法犯認知件数)、2024年1月1日現在(人口)

【出典】 「警視庁の統計」警視庁

VIII 行政

1 組織

<ポイント>

(1) 職員

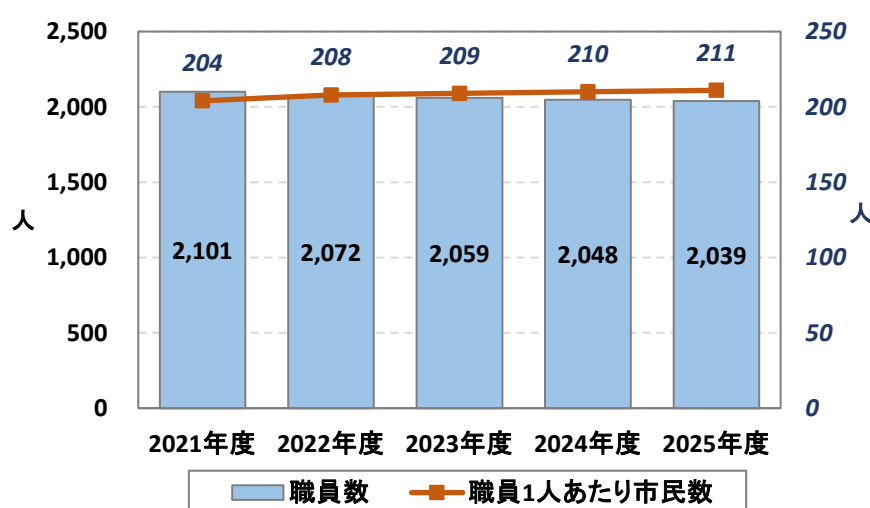
- 職員1人あたりの市民数は、年々微増しており、多摩26市の中では3番目に多い。

【(1)①②参照】

- ラスパイレス指数は、多摩26市平均より高い。【(1)③参照】

(1)職員

①職員数、職員1人あたり市民数(No.8-1-1-1)



<前年度との比較>

- ・職員数: 0.4%減
- ・職員1人あたり市民数: 0.5%増

<2021年度との比較>

- ・職員数: 3.0%減
- ・職員1人あたり市民数: 3.4%増

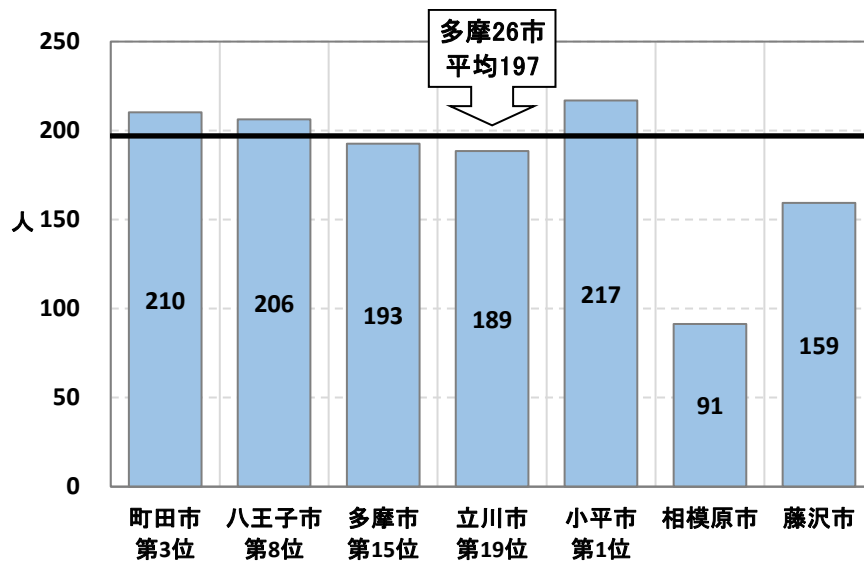
【注 1】 職員数は、普通会計職員数をいう。

【注 2】 普通会計職員数とは、他の市町村との比較を行うため、実施している事業にばらつきがある公営企業等会計部門(病院等)の職員を除いた数をいう。

【時点】 各年度4月1日現在

【出典】 「地方公共団体定員管理調査」総務省自治行政局

②職員1人あたり市民数(No.8-1-1-2)【他市比較】



<26市平均との比較>

・6.7%多い

<比較市との比較>

・4市の中で最も多い

<26市ランキング>

第1位: 小平市 217
 第2位: 東久留米市 214
 第3位: 町田市 210
 (人)

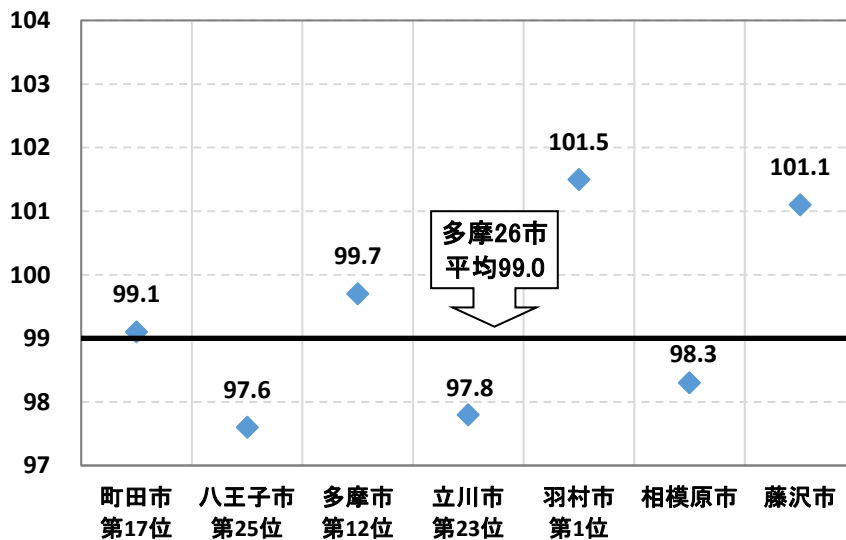
【注1】 このグラフの26市ランキングについては、普通会計職員数を比較している。

【注2】 普通会計職員数とは、他の市町村との比較を行うため、実施している事業にばらつきがある公営企業等会計部門(病院等)の職員を除いた数をいう。

【時点】 2024年4月1日現在

【出典】 「地方公共団体定員管理調査」総務省自治行政局(相模原市、藤沢市含む)

③ラスパイレス指数(No.8-1-1-3)【他市比較】



<26市平均との比較>

・0.1高い

<比較市との比較>

・4市の中で2番目に高い

<26市ランキング>

第1位: 羽村市 101.5
 第2位: 狛江市 101.2
 第3位: 国立市 100.9

【注1】 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準のことをいう。

【時点】 2023年4月1日現在

【出典】 「令和5年東京都区市町村の給与水準(ラスパイレス指数)について」東京都総務局行政部

2 財政

<ポイント>

(1) 財政規模

- 市民1人あたりの財政規模は、多摩26市平均より少なく、第21位である。【(1)②参照】

(3) 市税

- 市税割合は、2020年度から2023年度までは年々上昇しているが、2024年度は前年度より低下している。【(3)①参照】

(4) 市民税

- 納税義務者数は、年々増加しているが、2024年度の市民税は、前年度より減少している。
【(4)①参照】

(7) 国からの支出金、東京都からの支出金

- 市民1人あたりの国及び東京都からの支出金は、いずれも多摩26市平均より少ない。
【(7)①②参照】

(8) 市債

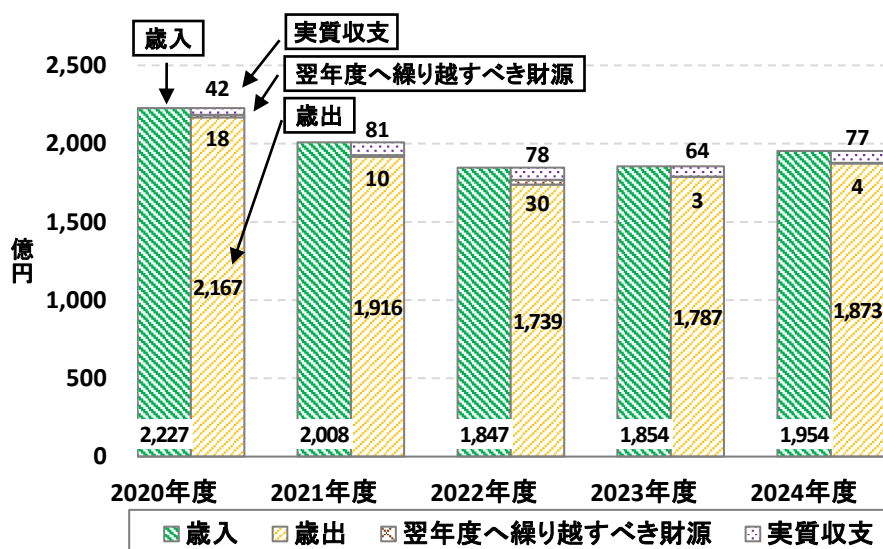
- 市債現在高、市民1人あたり市債現在高ともに2021年度をピークに年々減少している。
【(8)②参照】

(13) 義務的経費

- 義務的経費比率は、年々上昇している。【(13)①参照】

(1) 財政規模

① 財政規模 (No.8-2-1-1)



<前年度との比較>

- ・歳入: 5.4%増
- ・歳出: 4.8%増
- ・実質収支: 20.3%増

<2020年度との比較>

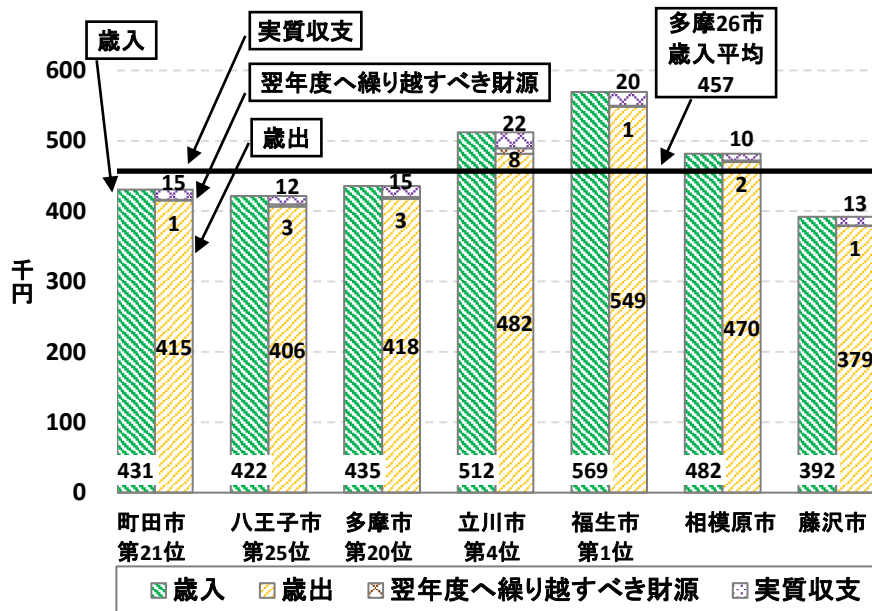
- ・歳入: 12.2%減
- ・歳出: 13.6%減
- ・実質収支: 86.0%増

【注1】 実質収支＝歳入－歳出－翌年度へ繰り越すべき財源

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」

②市民1人あたり財政規模(No.8-2-1-2)【他市比較】



【歳入】

<26市平均との比較>

・5.7%少ない

<比較市との比較>

・4市の中で2番目に少ない

<26市ランキング>

第1位: 福生市 569

第2位: 武蔵野市 537

第3位: 清瀬市 512

(千円)

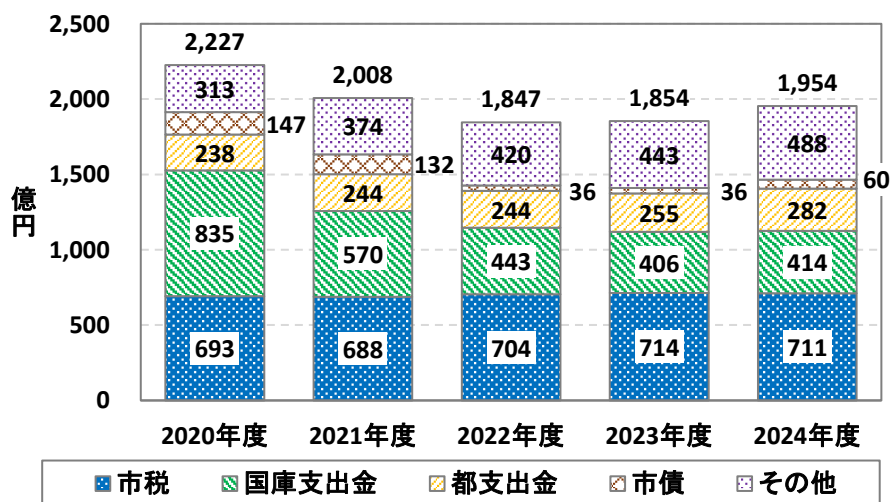
【注1】 このグラフの26市ランキングについては、歳入を示す。

【時点】 2023年度(歳入、歳出、繰越財源)、2024年1月1日現在(人口)

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

(2) 歳入

①歳入(No.8-2-2-1)



<前年度との比較>

・歳入: 5.4%増

・「市債」: 64.3%増

・「都支出金」: 10.7%増

・「国庫支出金」: 1.9%増

<2020年度との比較>

・歳入: 12.2%減

・「市債」: 59.4%減

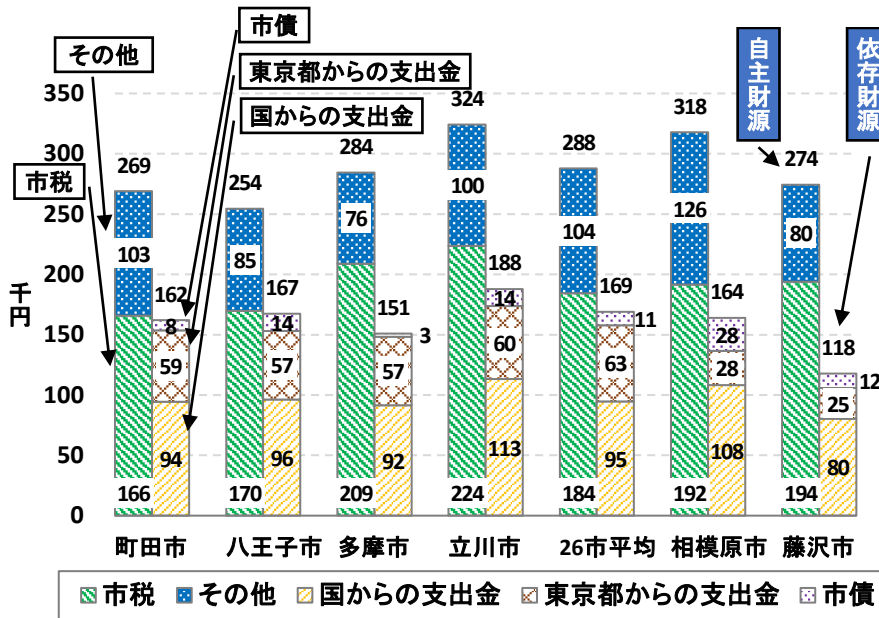
・「都支出金」: 18.5%増

・「国庫支出金」: 50.4%減

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」

②市民1人あたり自主財源、依存財源(No.8-2-2-2)【他市比較】

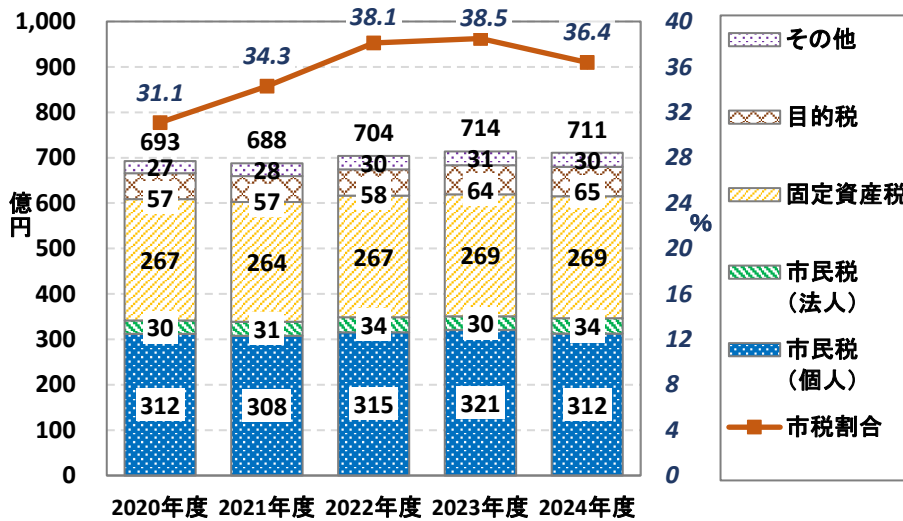


＜26市平均との比較＞
・自主財源:6.6%少ない
・依存財源:4.2%少ない

【注 1】 自主財源:P.189「財政用語」参照
【注 2】 依存財源:P.189「財政用語」参照
【時点】 2023年度(財源)、2024年1月1日現在(人口)
【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

(3) 市税

①市税(No.8-2-3-1)

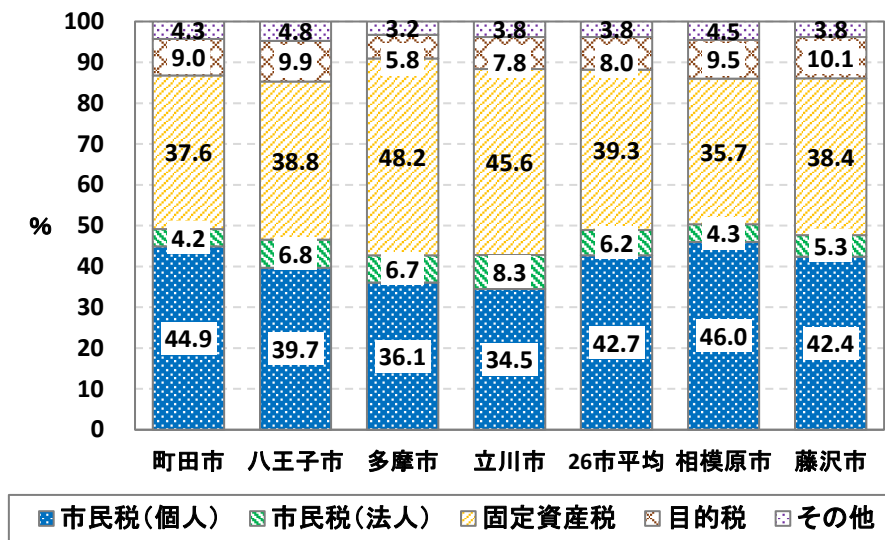


＜前年度との比較＞
・市税割合:2.1ポイント低下
・「目的税」:1.4%増
・「市民税(法人)」:12.4%増
・「市民税(個人)」:2.6%減

＜2020年度との比較＞
・市税割合:5.3ポイント上昇
・「目的税」:13.6%増
・「市民税(法人)」:12.3%増
・「市民税(個人)」:0.2%増

【注 1】 市税割合とは、歳入に対する市税の割合のことをいう。
【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)
【出典】 「決算カード」

②税目別構成比(No.8-2-3-2)【他市比較】



<26市平均との比較>

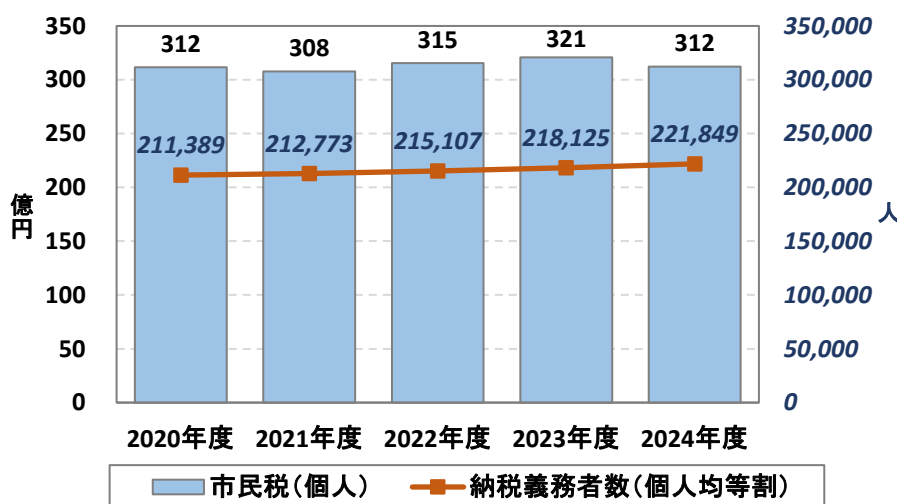
- ・「目的税」:
1.0ポイント高い
- ・「固定資産税」:
1.7ポイント低い
- ・「市民税(法人)」:
1.9ポイント低い
- ・「市民税(個人)」:
2.2ポイント高い

【時点】 2023年度

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

(4) 市民税

①市民税(個人)、納税義務者数(個人均等割)(No.8-2-4-1)



<前年度との比較>

- ・市民税(個人): 2.6%減
- ・納税義務者数
(個人均等割): 1.7%増

<2020年度との比較>

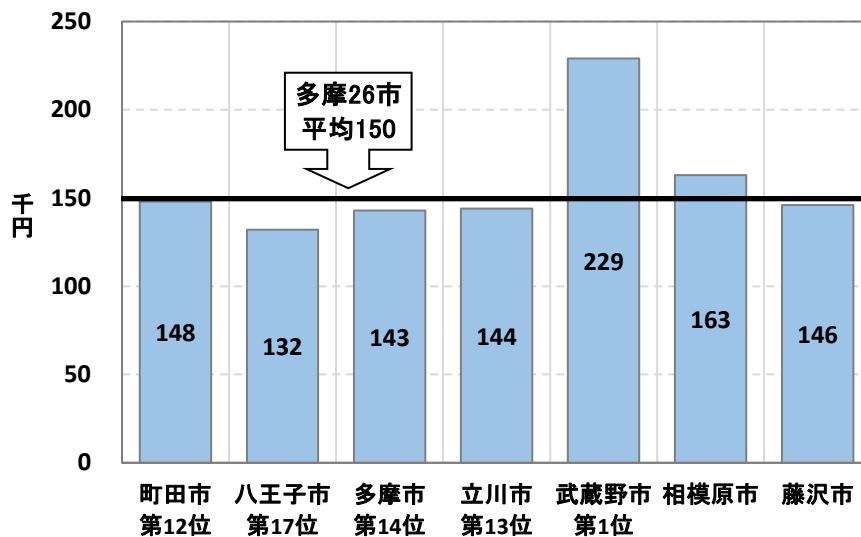
- ・市民税(個人): 0.2%増
- ・納税義務者数
(個人均等割): 4.9%増

【注 1】 個人均等割:P.189「財政用語」参照

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)(市民税)、各年度6月末現在(納税義務者数)

【出典】 「決算カード」、「課税状況等の調」

②納税義務者1人あたり市民税(所得割)(No.8-2-4-2)【他市比較】



<26市平均との比較>

・1.1%少ない

<比較市との比較>

・4市の中で最も多い

<26市ランキング>

第1位: 武蔵野市 229
 第2位: 三鷹市 187
 第3位: 国立市 183
 (千円)

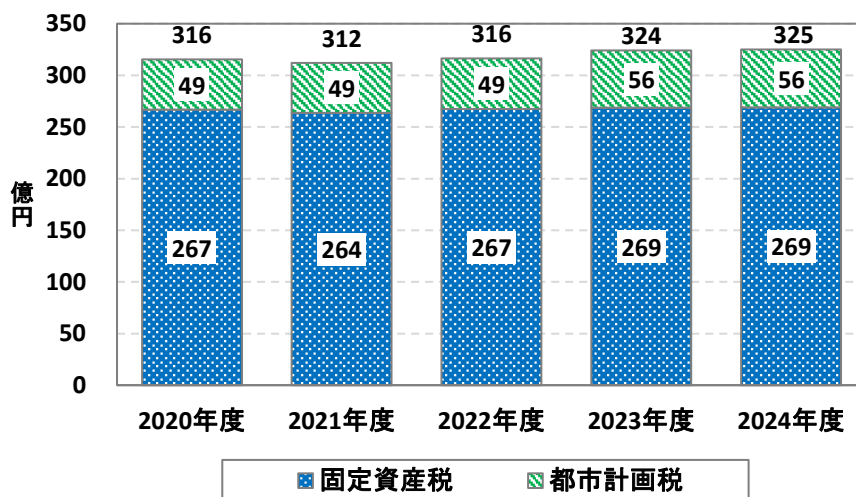
【注1】 市民税(所得割)は、市が納税義務者に課税した金額を用いている。

【時点】 2024年7月1日現在(税)、2023年1月1日現在(人口)／藤沢市は2023年7月1日現在(人口)

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

(5)固定資産税、都市計画税

①固定資産税、都市計画税(No.8-2-5-1)



<前年度との比較>

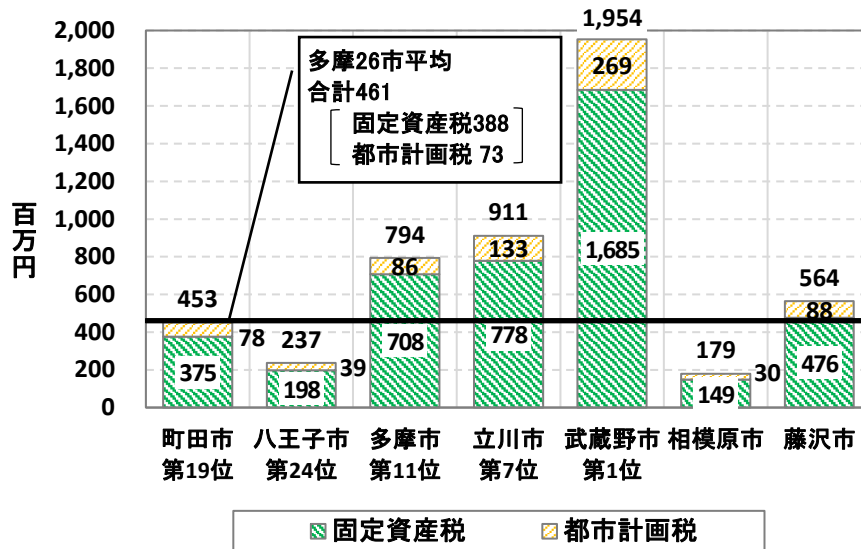
・固定資産税、
 都市計画税計:0.3%増
 ・「都市計画税」:0.5%増
 ・「固定資産税」:0.2%増

<2020年度との比較>

・固定資産税、
 都市計画税計:3.0%増
 ・「都市計画税」:15.3%増
 ・「固定資産税」:0.8%増

【時点】 各年度3月31日現在

【出典】 「決算カード」、庁内資料

②市域面積1km²あたり固定資産税、都市計画税(No.8-2-5-2)【他市比較】

<26市平均との比較>

- ・「都市計画税」:6.6%多い
- ・「固定資産税」:3.2%少ない

<26市ランキング>

- 第1位: 武蔵野市 1,954
 第2位: 三鷹市 1,095
 第3位: 西東京市 1,005
 (百万円)

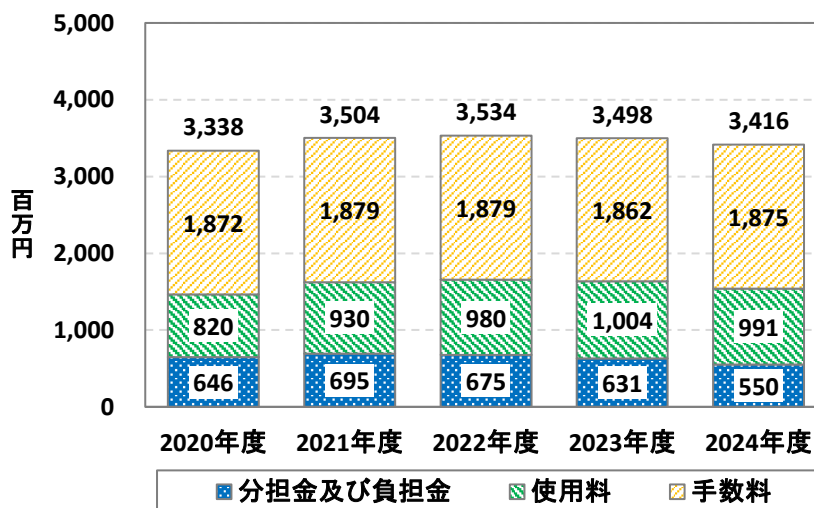
【注1】 このグラフの26市ランキングについては、固定資産税、都市計画税の合計

【時点】 2023年度(固定資産税、都市計画税)、2022年10月1日現在(市域面積)

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会、「市町村別決算状況調」総務省

(6) 分担金及び負担金、使用料、手数料(分担金等)

① 分担金等(No.8-2-6-1)



<前年度との比較>

- ・分担金等:2.3%減
- ・「使用料」:1.3%減
- ・「分担金及び負担金」:
12.8%減

<2020年度との比較>

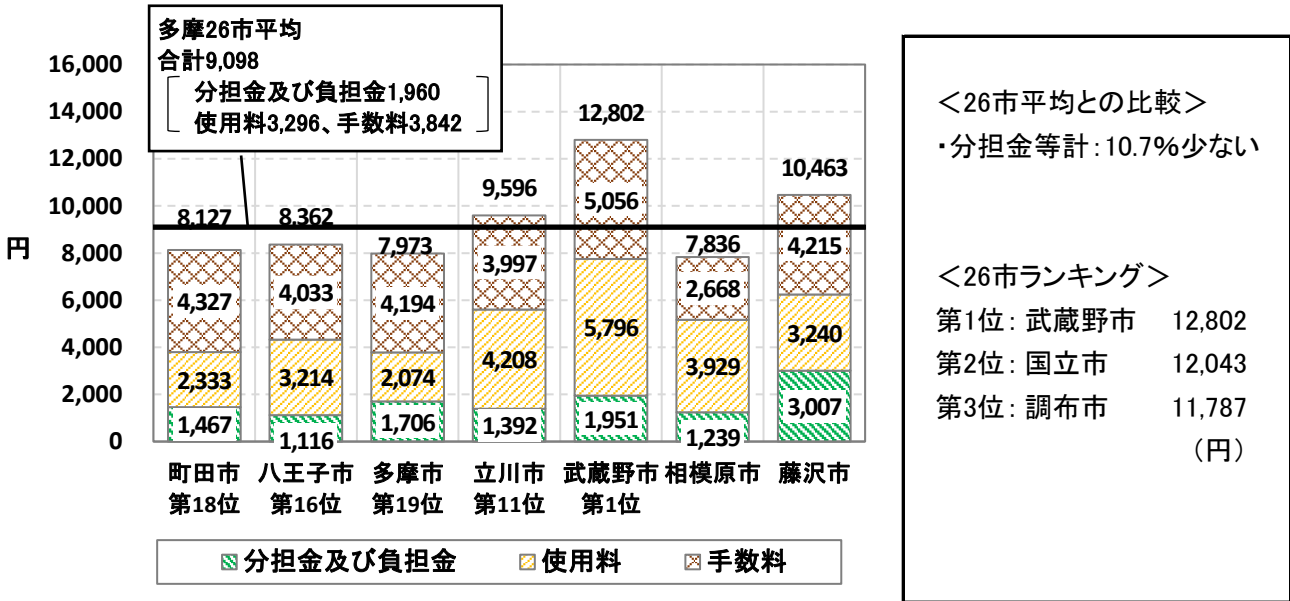
- ・分担金等:2.3%増
- ・「使用料」:20.9%増
- ・「分担金及び負担金」:
14.9%減

【注1】 分担金等:P.189「財政用語」参照

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」

②市民1人あたり分担金等(N0.8-2-6-2)【他市比較】



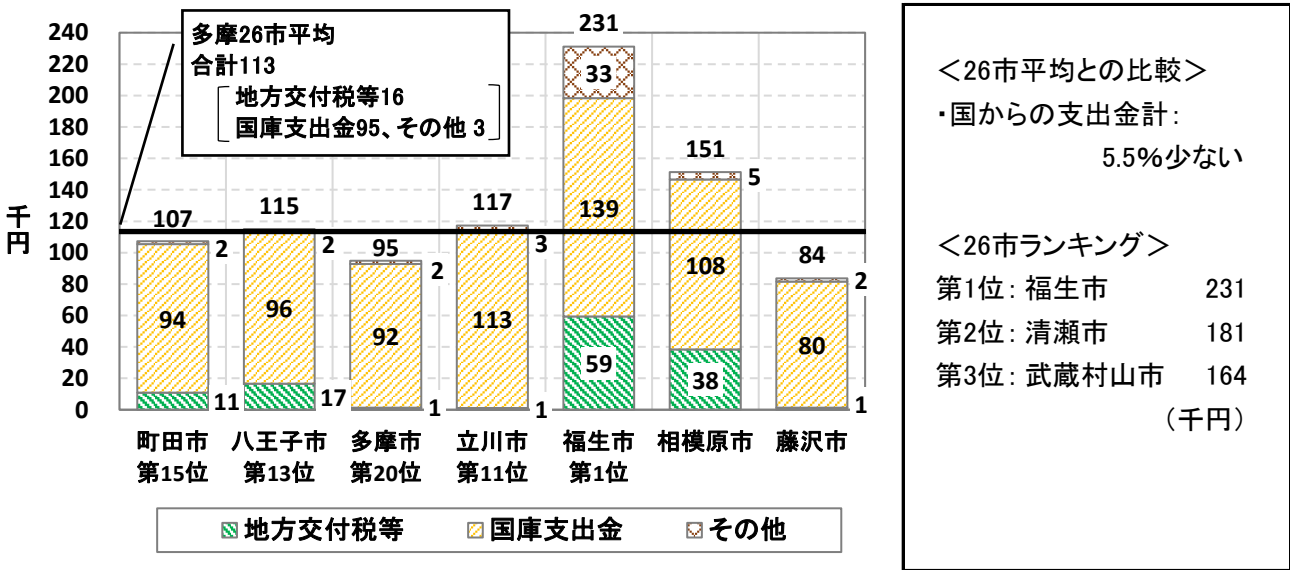
【注 1】 このグラフの26市ランキングについては、分担金及び負担金、使用料、手数料の合計の大きい市から並べている。

【時点】 2023年度(分担金及び負担金、使用料、手数料)、2024年1月1日現在(人口)

【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(7)国からの支出金、東京都からの支出金

①市民1人あたり国からの支出金(N0.8-2-7-1)【他市比較】



【注 1】 地方交付税等とは、地方交付税に地方特例交付金を加えたもの。

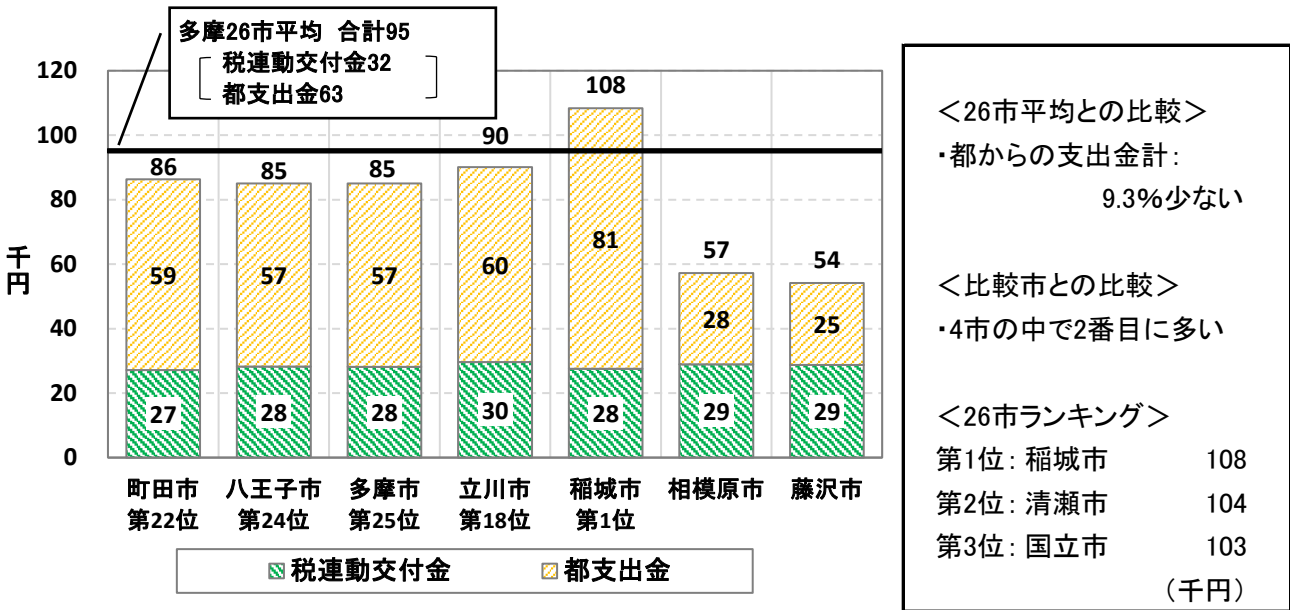
【注 2】 「その他」とは、地方譲与税、交通安全特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金を加えたもの。

【注 3】 このグラフの26市ランキングについては、地方交付税等、国庫支出金、その他の合計を示す。

【時点】 2023年度(地方交付税等、国庫支出金)、2024年1月1日現在(人口)

【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

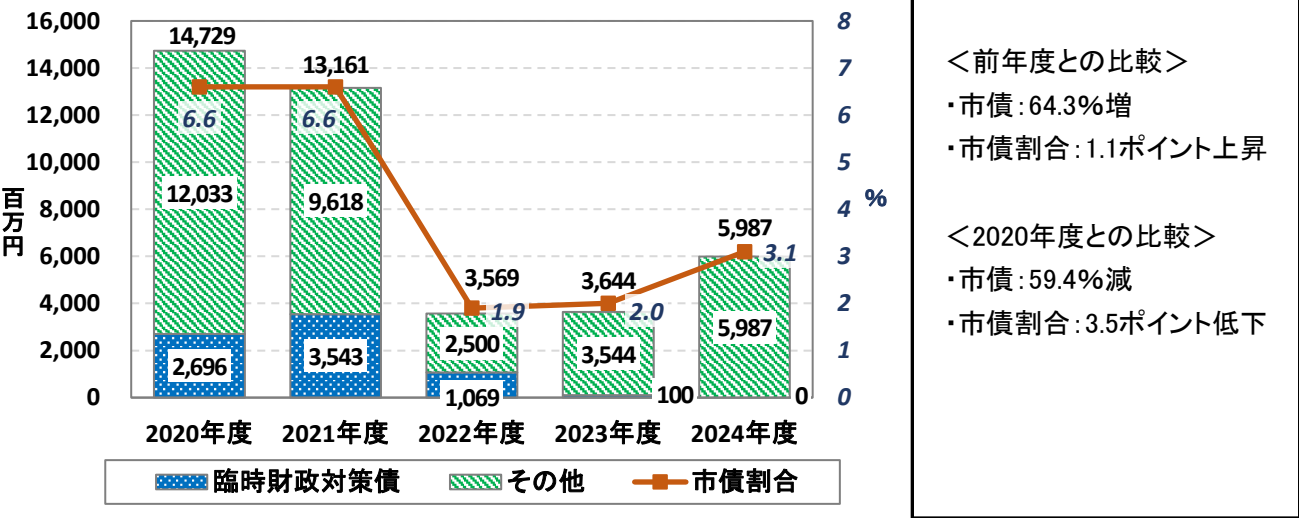
②市民1人あたり東京都からの支出金(No.8-2-7-2)【他市比較】



【注 1】 税連動交付金:P.189「財政用語」参照
【注 2】 相模原市と藤沢市については神奈川県からの支出金となる。
【注 3】 このグラフの26市ランキングについては、税連動交付金、都支出金の合計を示す。
【時点】 2023年度(税連動交付金、都支出金)、2024年1月1日現在(人口)
【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

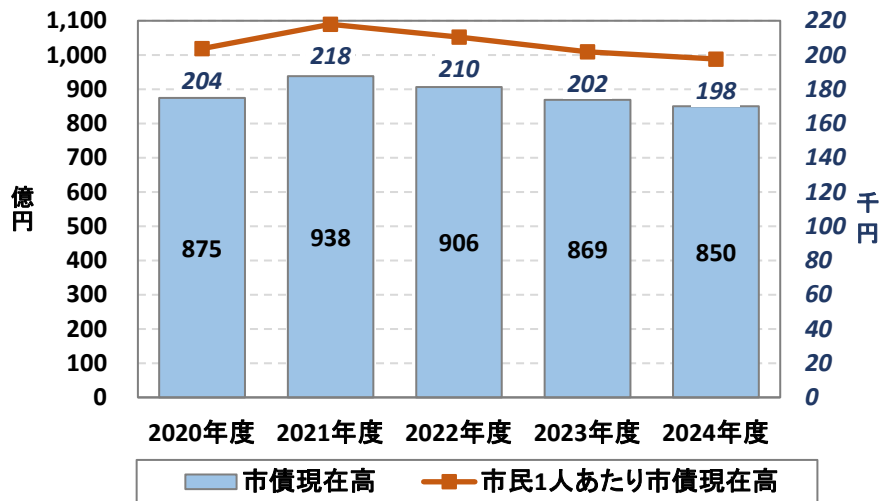
(8) 市債

①市債発行額(No.8-2-8-1)



【注 1】 市債割合とは、歳入に対する市債の割合のことをいう。
【注 2】 臨時財政対策債とは、地方公共団体の財源不足を補てんするために、特例的に認められている市債のことをいう。
【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)
【出典】 「決算カード」

②市債現在高、市民1人あたり市債現在高(No.8-2-8-2)



<前年度との比較>

- ・市債現在高: 2.1%減
- ・市民1人あたり市債現在高: 2.1%減

<2020年度との比較>

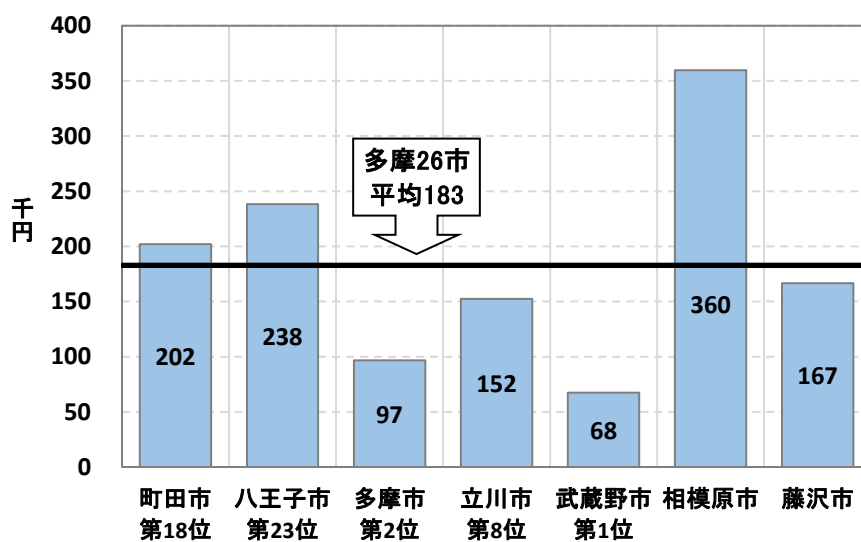
- ・市債現在高: 2.8%減
- ・市民1人あたり市債現在高: 3.0%減

【注 1】 市債現在高は、下水道事業、介護保険事業、病院事業に係る市債を除く、普通会計における市債に限る。

【時点】 各年度末現在(市債現在高)、各年度1月1日現在(人口)

【出典】 「決算カード」、「町田市統計書」

③市民1人あたり市債現在高(No.8-2-8-3)【他市比較】



<26市平均との比較>

- ・10.4%多い

<比較市との比較>

- ・4市の中で2番目に多い

<26市ランキング>

- | | |
|-----------|-----|
| 第1位: 武蔵野市 | 68 |
| 第2位: 多摩市 | 97 |
| 第3位: 福生市 | 105 |
- (千円)

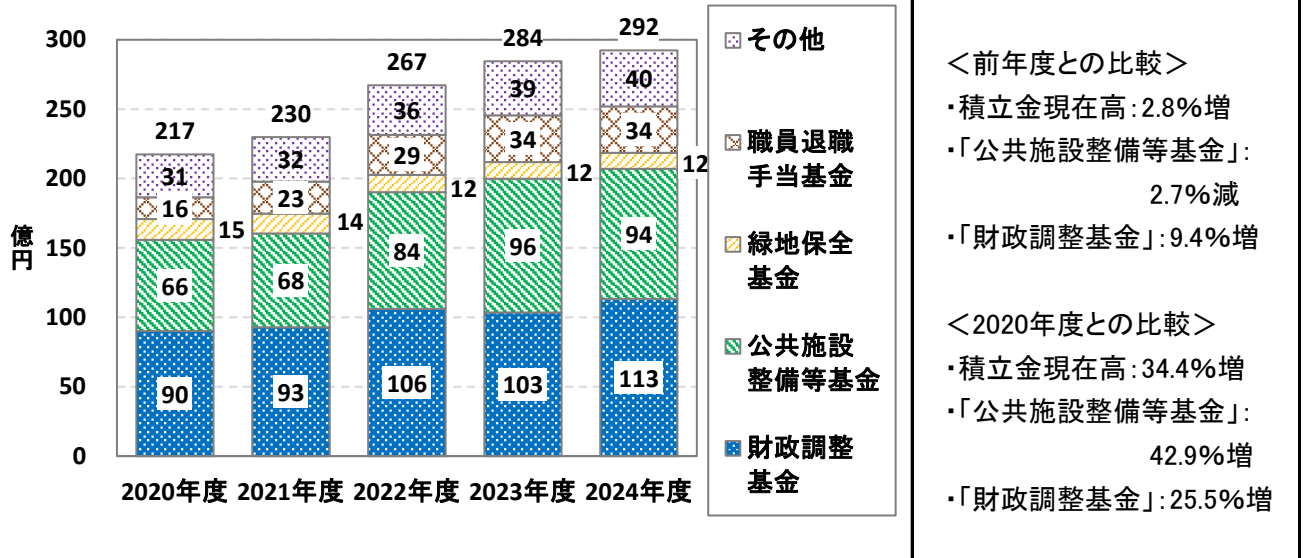
【注 1】 このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2023年度(市債現在高)、2024年1月1日現在(人口)

【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(9) 積立金

① 積立金現在高 (No.8-2-9-1)



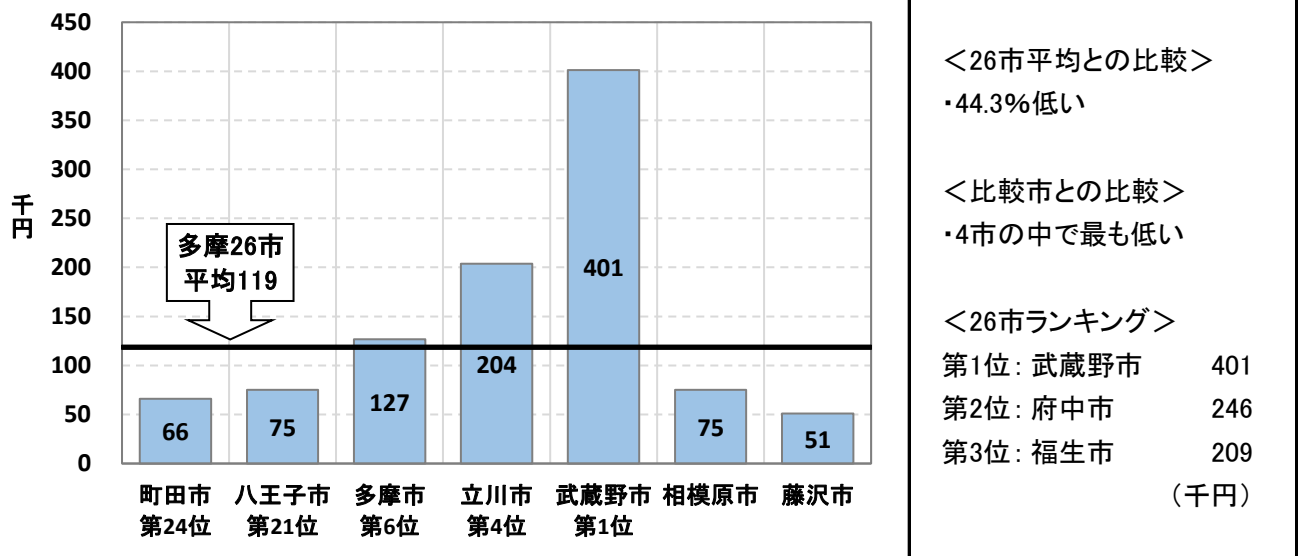
【注 1】 財政調整基金とは、決算剰余金が生じた場合などに積み立て、財源が不足する場合に取り崩すことによって、年度間の財源を調整し健全な財政運営を図ることを目的とした基金のことをいう。

【注 2】 「その他」は、福祉基金、廃棄物減量再資源化等推進整備基金、まちだ未来づくり基金の合計。

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」、「決算書」、庁内資料

② 市民1人あたり積立金現在高 (No.8-2-9-2)【他市比較】

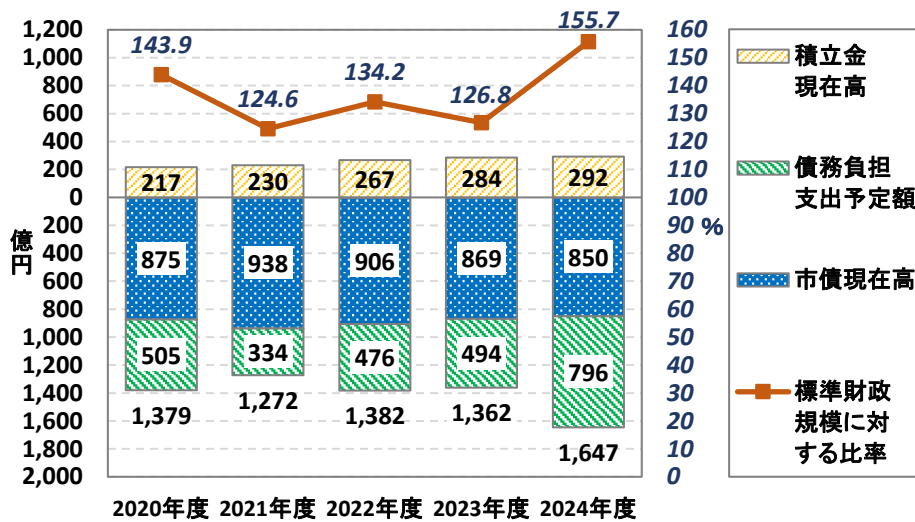


【時点】 2023年度(積立金現在高)、2024年1月1日現在(人口)

【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(10) 将来にわたる実質的な財政負担

① 将来にわたる実質的な財政負担 (No.8-2-10-1)



<前年度との比較>

・将来にわたる実質的な財政負担の標準財政規模に対する比率:
28.9ポイント上昇

<2020年度との比較>

・将来にわたる実質的な財政負担の標準財政規模に対する比率:
11.8ポイント上昇

【注 1】 将来にわたる実質的な財政負担:P.189「財政用語」参照

【注 2】 将来にわたる実質的な財政負担の標準財政規模に対する比率＝

(市債現在高＋債務負担行為翌年度以降支出予定額－積立金現在高)／標準財政規模×100

【注 3】 債務負担行為翌年度以降支出予定額:P.189「財政用語」参照

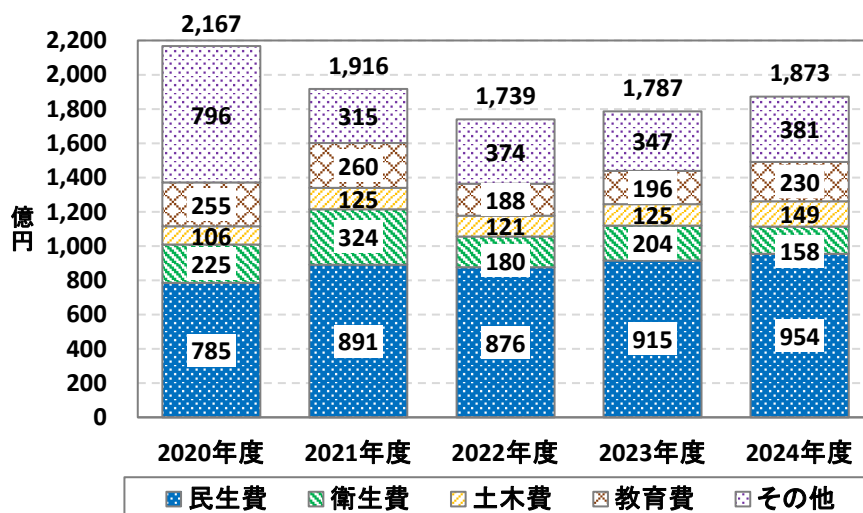
【注 4】 標準財政規模:P.189「財政用語」参照

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」

(11) 目的別歳出

① 目的別歳出 (No.8-2-11-1)



<前年度との比較>

・歳出:4.8%増
・「教育費」:17.6%増
・「土木費」:19.2%増
・「衛生費」:22.5%減
・「民生費」:4.4%増

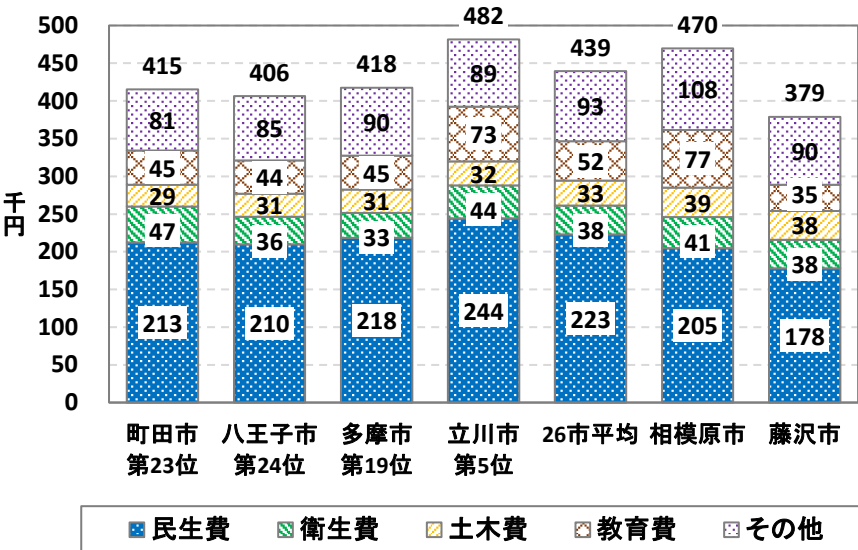
<2020年度との比較>

・歳出:13.6%減
・「教育費」:9.9%減
・「土木費」:40.3%増
・「衛生費」:29.6%減
・「民生費」:21.6%増

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」

②市民1人あたり目的別歳出(No.8-2-11-2)【他市比較】



【民生費】

＜26市平均との比較＞

・4.8%少ない

＜比較市との比較＞

・4市の中で2番目に少ない

＜26市ランキング＞

第1位:	福生市	253
第2位:	清瀬市	253
第3位:	国立市	246
		(千円)

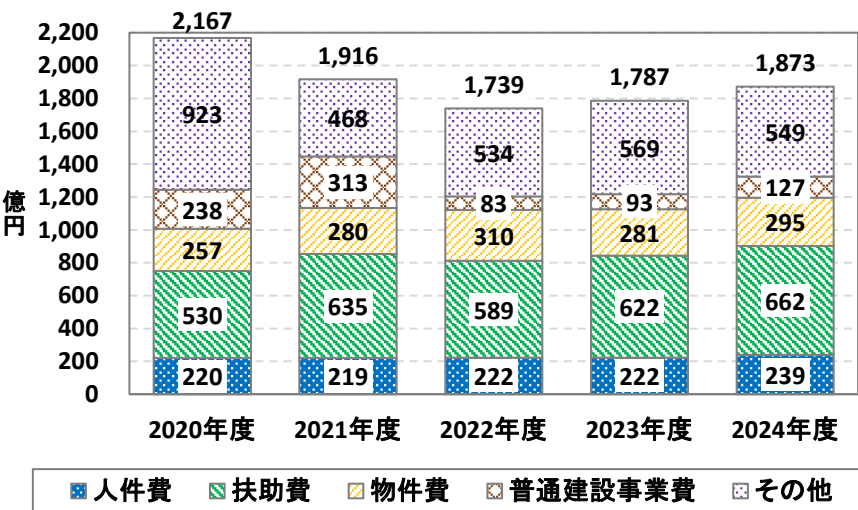
【注1】 このグラフの26市ランキングについては、民生費を示す。

【時点】 2023年度(歳出)、2024年1月1日現在(人口)

【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(12)性質別歳出

①性質別歳出(No.8-2-12-1)



＜前年度との比較＞

・歳出:4.8%増

・「普通建設事業費」:
36.6%増

・「扶助費」:6.5%増

・「人件費」:7.5%増

＜2020年度との比較＞

・歳出:13.6%減

・「普通建設事業費」:
46.5%減

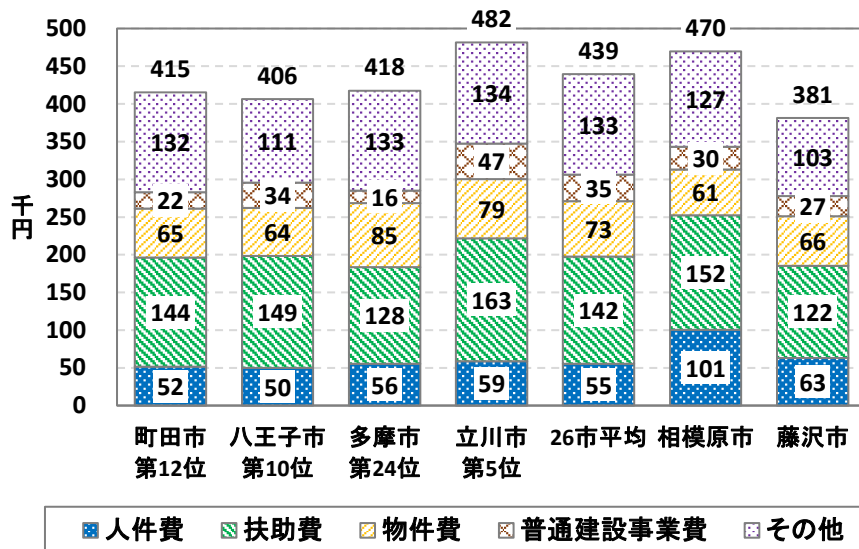
・「扶助費」:25.0%増

・「人件費」:8.9%増

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」

②市民1人あたり性質別歳出(No.8-2-12-2)【他市比較】



【扶助費】

<26市平均との比較>

・1.4%多い

<26市ランキング>

第1位: 武蔵村山市 176

第2位: 清瀬市 165

第3位: 福生市 165

(千円)

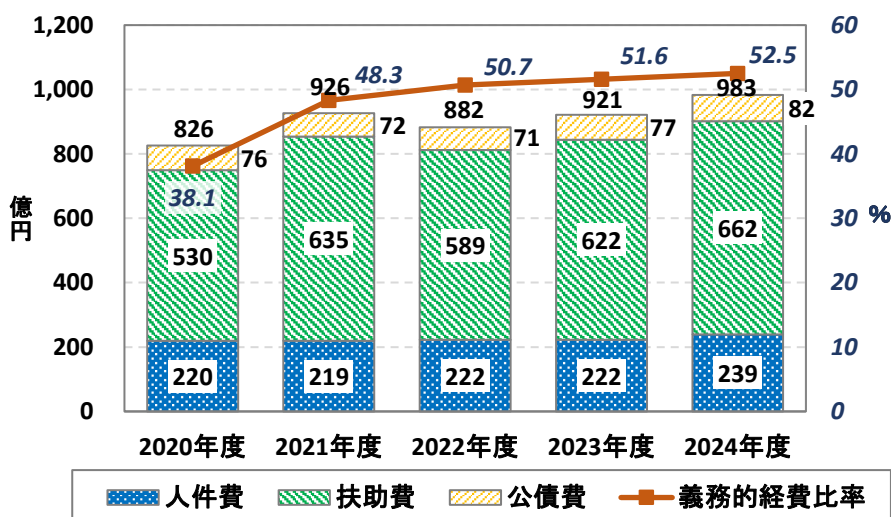
【注1】 このグラフの26市ランキングについては、扶助費を示す。

【時点】 2023年度(歳出)、2024年1月1日現在(人口)

【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(13)義務的経費

①義務的経費、義務的経費比率(No.8-2-13-1)



<前年度との比較>

・義務的経費: 6.7%増

・「扶助費」: 6.5%増

・「人件費」: 7.5%増

・義務的経費比率:
0.9ポイント上昇

<2020年度との比較>

・義務的経費: 19.0%増

・「扶助費」: 25.0%増

・「人件費」: 8.9%増

・義務的経費比率:
14.4ポイント上昇

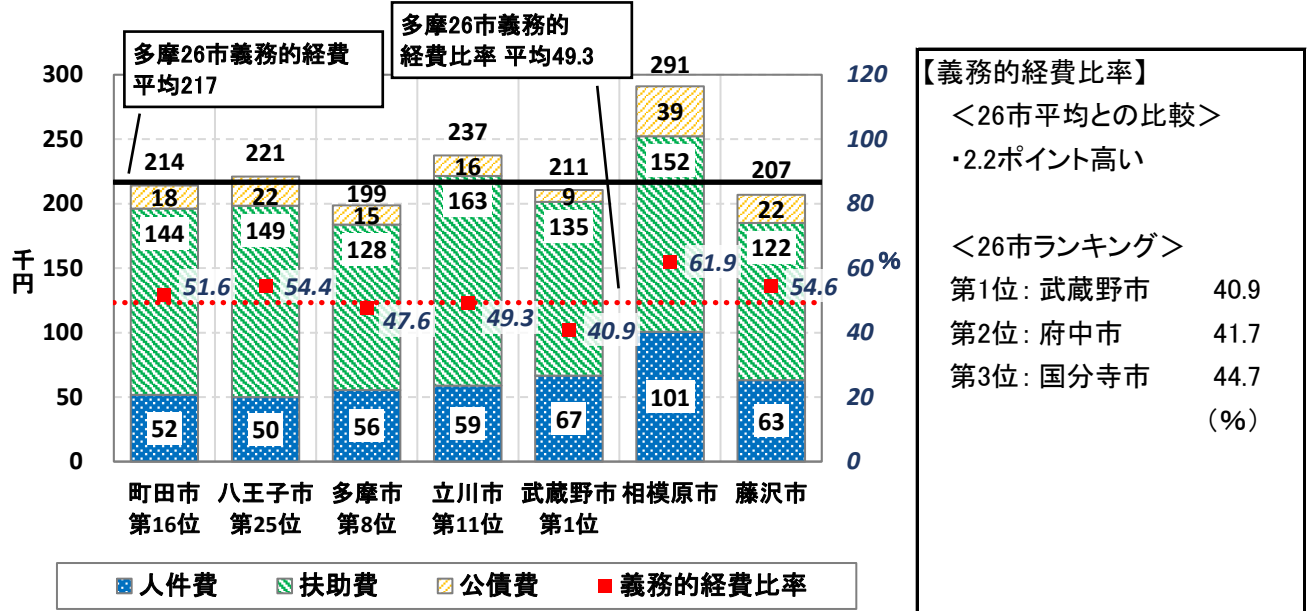
【注1】 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

【注2】 義務的経費比率とは、歳出に対する義務的経費の割合のことをいう。

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」

②市民1人あたり義務的経費、義務的経費比率(No.8-2-13-2)【他市比較】



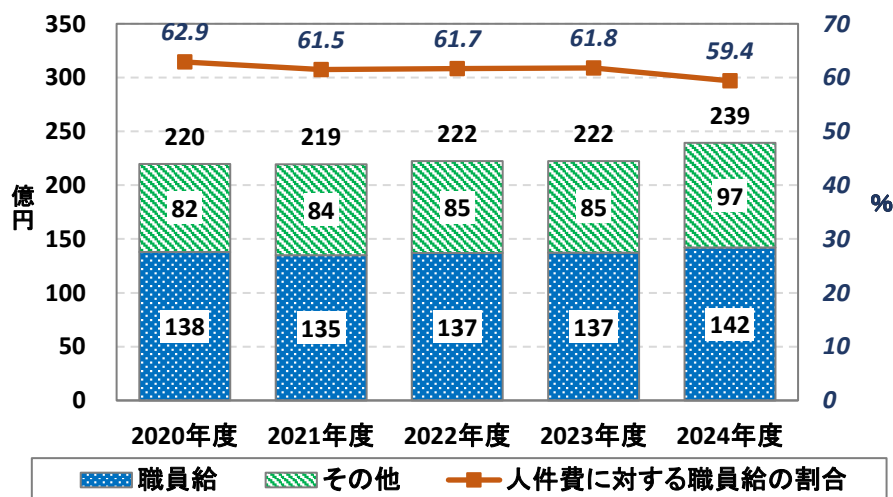
【注1】 義務的経費比率とは、歳出に対する義務的経費の割合のことをいう。

【注2】 このグラフの26市ランキングについては、義務的経費比率の小さい市から並べている。

【時点】 2023年度(義務的経費)、2024年1月1日現在(人口)

【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

③人件費のうち職員給(No.8-2-13-3)



＜前年度との比較＞

・「職員給」:3.3%増

・人件費に対する職員給の割合:2.4ポイント低下

＜2020年度との比較＞

・「職員給」:2.8%増

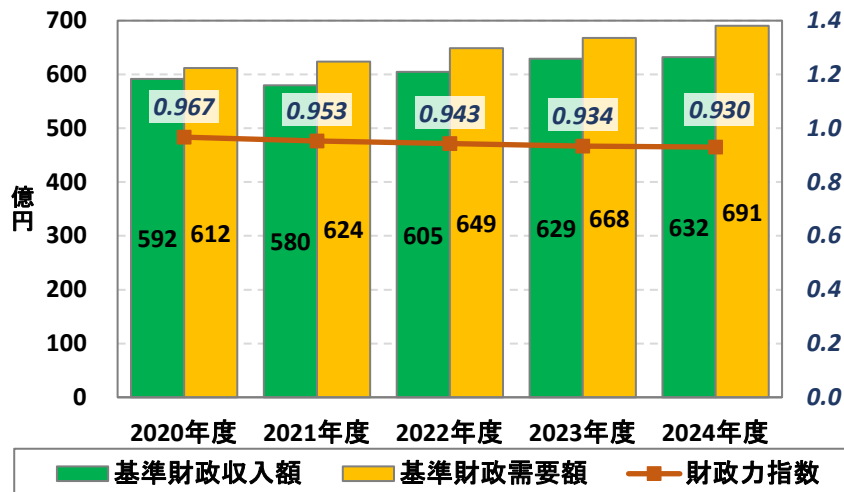
・人件費に対する職員給の割合:3.5ポイント低下

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」

(14) 財政力指数

① 基準財政収入額、基準財政需要額、財政力指数(No.8-2-14-1)



<前年度との比較>

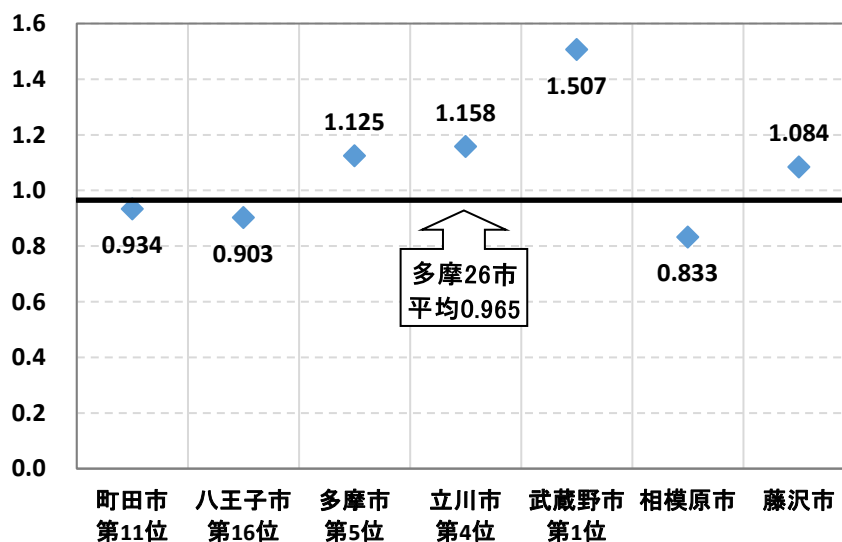
- ・基準財政収入額: 0.4%増
- ・基準財政需要額: 3.4%増
- ・財政力指数:
0.004ポイント低下

<2020年度との比較>

- ・基準財政収入額: 6.8%増
- ・基準財政需要額: 12.9%増
- ・財政力指数:
0.037ポイント低下

- 【注 1】 基準財政収入額とは、各地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を、一定の方法により算出した額のことをいう。
- 【注 2】 基準財政需要額とは、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うために必要となる経費を、一定の方法により算出した額のことをいう。
- 【注 3】 財政力指数: P.189「財政用語」参照
- 【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)
- 【出典】 「決算カード」

② 財政力指数(No.8-2-14-2)【他市比較】



<26市平均との比較>

- ・0.031ポイント低い

<26市ランキング>

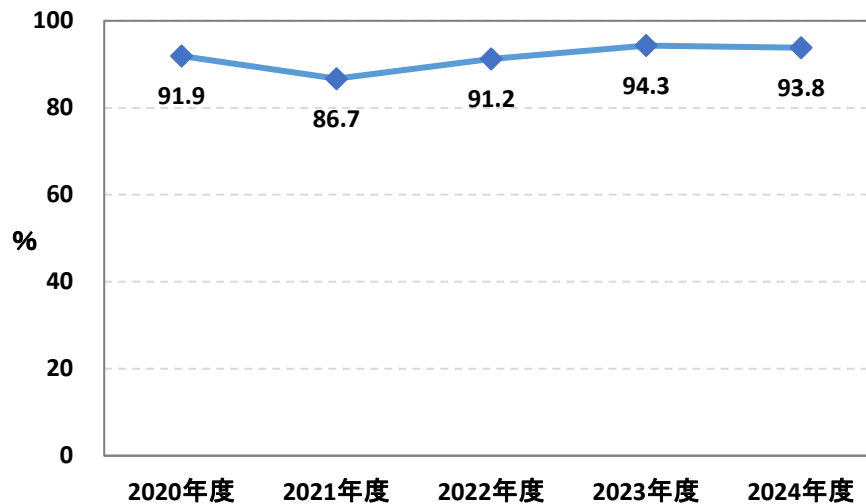
- 第1位: 武蔵野市 1.507
- 第2位: 府中市 1.210
- 第3位: 調布市 1.183

【時点】 2023年度

【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(15) 経常収支比率

① 経常収支比率 (No.8-2-15-1)



<前年度との比較>

・経常収支比率:
0.5ポイント低下

<2020年度との比較>

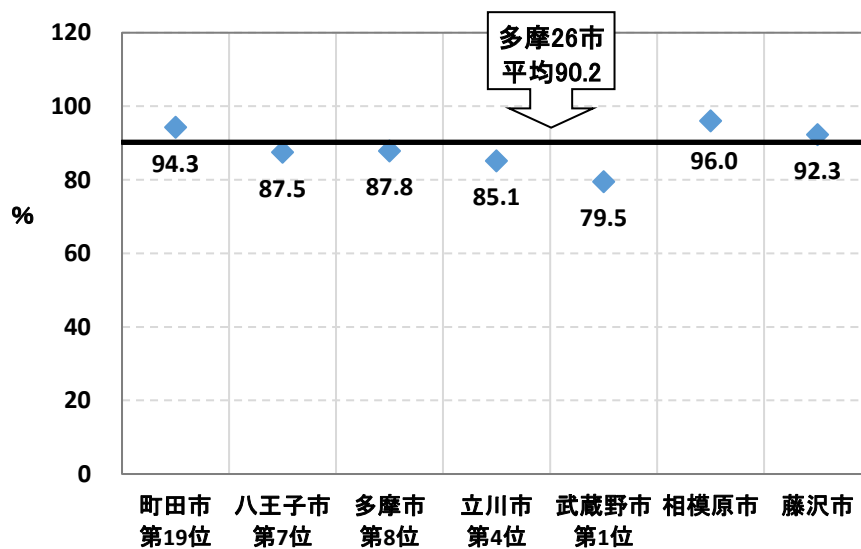
・経常収支比率:
1.9ポイント上昇

【注 1】 経常収支比率:P.189「財政用語」参照

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」

② 経常収支比率 (No.8-2-15-2) 【他市比較】



<26市平均との比較>

・4.1ポイント高い

<比較市との比較>

・4市の中で最も高い

<26市ランキング>

第1位: 武蔵野市 79.5
第2位: 小平市 82.6
第3位: 昭島市 84.6
(%)

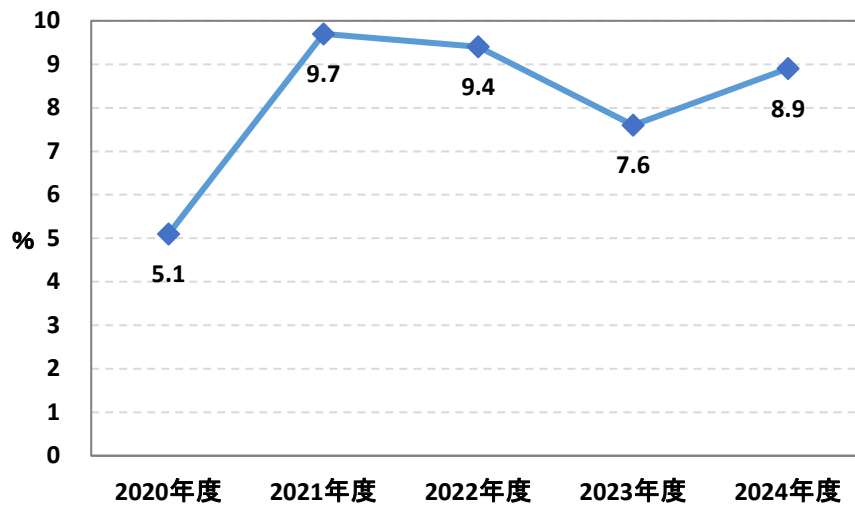
【注 1】 このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2023年度

【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(16)実質収支比率

①実質収支比率(No.8-2-16-1)



<前年度との比較>

・実質収支比率:
1.3ポイント上昇

<2020年度との比較>

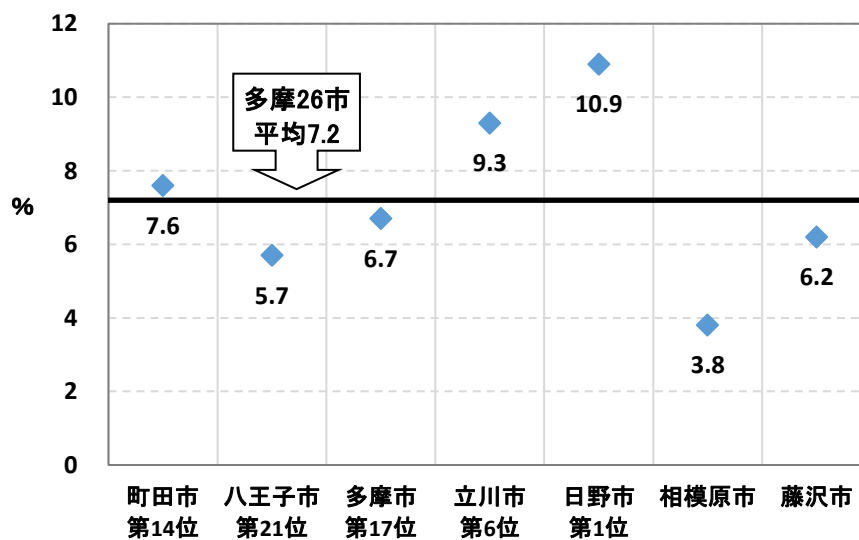
・実質収支比率:
3.8ポイント上昇

【注 1】 実質収支比率:P.189「財政用語」参照

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」

②実質収支比率(No.8-2-16-2)【他市比較】



<26市平均との比較>

・0.4ポイント高い

<比較市との比較>

・4市の中で2番目に高い

<26市ランキング>

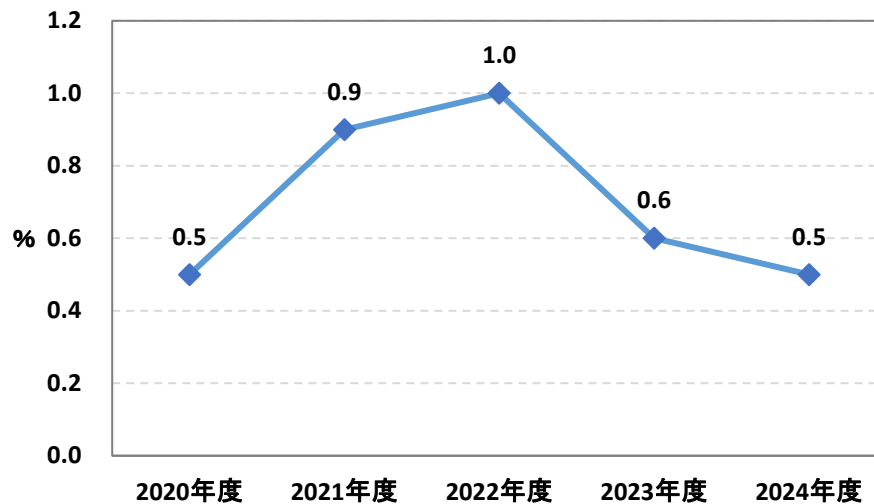
第1位: 日野市	10.9
第2位: 東大和市	10.8
第3位: 清瀬市	10.6
	(%)

【時点】 2023年度

【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(17)実質公債費比率

①実質公債費比率(No.8-2-17-1)



<前年度との比較>

・実質公債費比率:
0.1ポイント低下

<2020年度との比較>

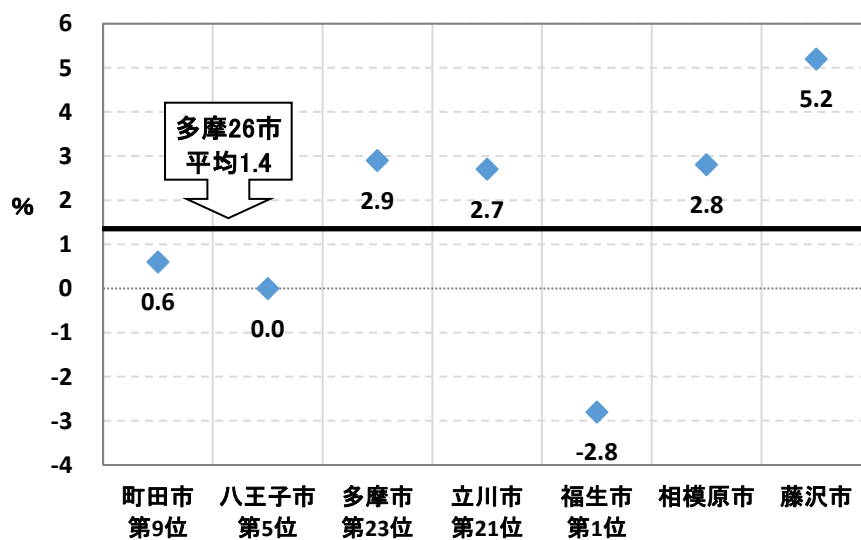
・実質公債費比率:
変化なし

【注 1】 実質公債費比率:P.189「財政用語」参照

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」

②実質公債費比率(No.8-2-17-2)【他市比較】



<26市平均との比較>

・0.8ポイント低い

<比較市との比較>

・4市の中で2番目に低い

<26市ランキング>

第1位: 福生市 -2.8
第2位: 日野市 -1.4
第3位: 武蔵野市 -0.8
(%)

【注 1】 このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2023年度

【出典】 「多摩・島しょ地域データブック」東京市町村自治調査会

(参考) 財政用語

い	依存財源	自主財源以外のもので、国からの支出金、東京都からの支出金、市が起債する市債のことをいう。
け	経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標。 人件費、扶助費、公債費等の毎年度支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源が、市税、普通地方交付税等の毎年度収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債、臨時財政対策債の合計額に占める割合のことをいう。
こ	個人均等割	町田市内に住んでいる者、事務所や家屋敷を持っている者に対する、所得金額にかかわらず定額課税。ただし、生活保護法による生活扶助を受けている者、障がい者・未成年者等で前年中の合計所得金額が125万円以下の者等は非課税となる。
さ	財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数。 地方交付税の算定から導かれる基準財政収入額を、基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。
	債務負担行為 翌年度以降支出予定額	債務負担行為に基づいて翌年度以降に支払う額。 債務負担行為とは、数年にわたる建設工事等、複数年の支出義務を伴う案件について、その内容をあらかじめ予算に定めることをいう。
し	自主財源	自らの権限によって収入することができる財源。 市税、分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入のことをいう。
	実質収支比率	実質収支の標準財政規模に対する割合。 実質収支とは、その年度の歳入総額から歳出総額、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものをいう。
	実質公債費比率	2005年度から導入された健全化判断比率のひとつ。「起債の協議を要する団体」と「許可を要する団体」とを判定する指標としても用いる。 地方債の元利償還金（公債費）とこれに準ずる経費の合計額が、標準財政規模に占める割合。
	将来にわたる 実質的な財政負担	市債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額から、積立金現在高を差し引いたもの。 これを標準財政規模で割ると、経常的に収入される一般財源に対する負担の重さを計ることができる。
せ	税連動交付金	徴収の簡素化等の観点から、国や東京都が徴収し、交付金として市に配分されるもの。 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金のことをいう。
ひ	標準財政規模	地方交付税の算定結果によって計算される経常一般財源の規模。 このとき、市税は地方税法に定める標準税率をもって算定する。
ふ	分担金等	特定の市民が利用する行政サービスに対する負担。 分担金及び負担金（特定の事業に対するもの）、使用料（市の施設の利用に対するもの）、手数料（常に利用しない印鑑登録証明等の行政サービスに対するもの）のことをいう。

の語句は、用語解説中の別項で解説している

